

平成26年度 スーパーグローバル大学等事業
「スーパーグローバル大学創成支援」

構想調書
【タイプB】

1. 大学名	奈良先端科学技術大学院大学
機関番号	14603

[基本情報]

2. 構想名	先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築
3. 構想のキーワード	ジョイントディグリーを含む国際コースの拡充と整備 世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発 柔軟かつ機動力を持った戦略的大学運営体制 異分野融合教育の展開と異文化混在グローバルキャンパスの拡充 研究グループの柔軟な再編成・改廃を可能にする1研究科体制

4. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな おがさわら なおたけ 氏名 小笠原 直毅	所属・職名	奈良先端科学技術大学院大学・学長			
5. 構想責任者	ふりがな かたおか みきお 氏名 片岡 幹雄	所属・職名	奈良先端科学技術大学院大学・理事・副学長			
6. 学生・ 教職員数		学生数		教職員数(H26.5.1)		
		入学定員 (平成26年度)	全学生数 (H26.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	- 人	- 人	225 人	167 人	392 人
	大学院	457 人	1,019 人			
合計	457 人	1,019 人				
7. 学部・ 研究科等名	学部数	0		研究科等数	3	
	(学部名) 大学院大学のため学部はない。 (研究科等名) 情報科学研究科 バイオサイエンス研究科 物質創成科学研究科					

(大学名：奈良先端科学技術大学院大学) (申請区分：タイプB)

8. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業規模	94,100	237,440	250,740	250,040	250,840	250,840
内訳	補助金申請額	68,340	194,540	199,840	199,140	199,940
	大学負担額	25,760	42,900	50,900	50,900	50,900
年度(平成)	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
事業規模	250,840	250,840	250,840	250,840	2,337,360	
内訳	補助金申請額	199,940	199,940	199,940	199,940	1,861,500
	大学負担額	50,900	50,900	50,900	50,900	475,860

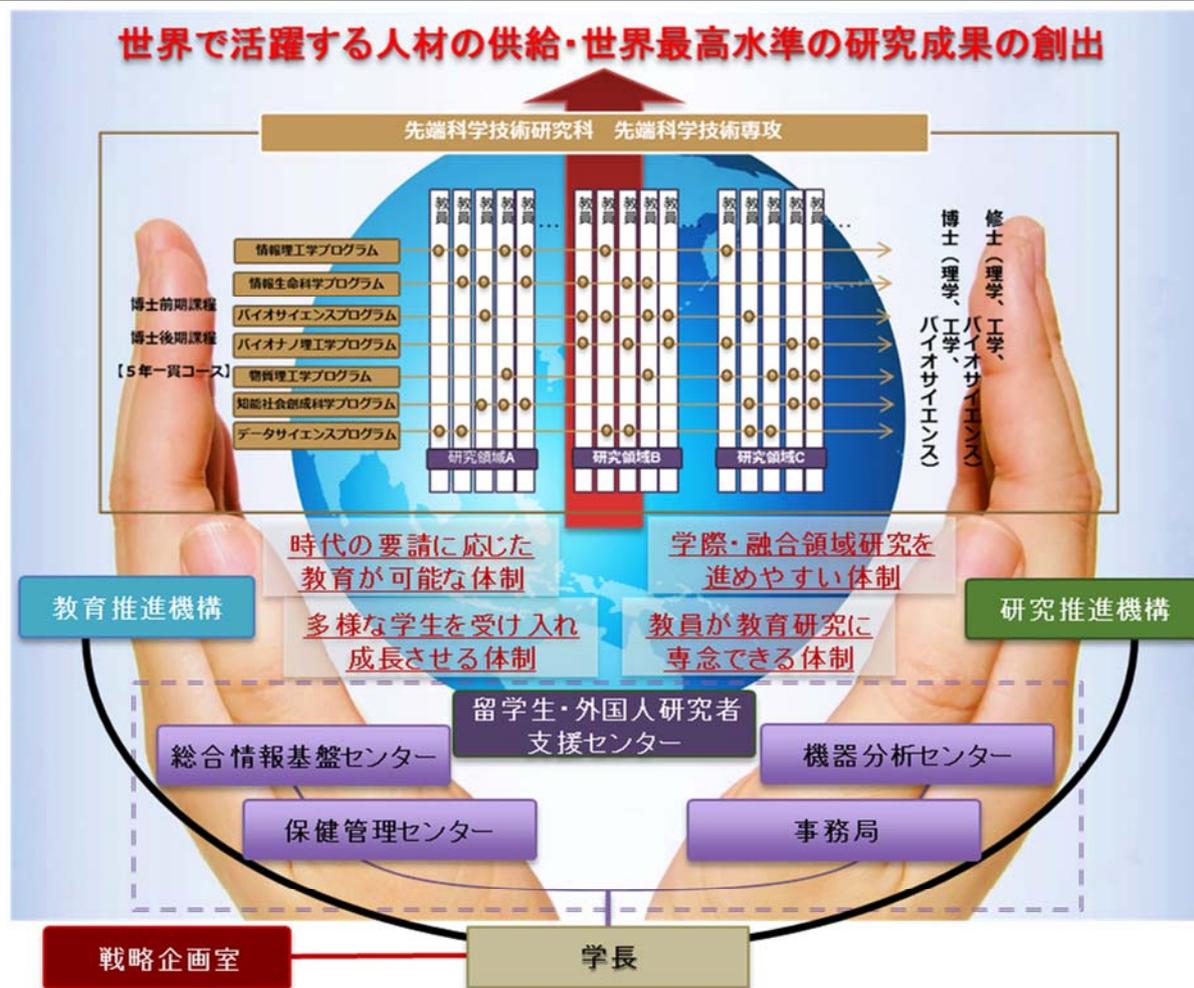
- ※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 11参照)は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※3. 構想調書中、他の補助金事業の取組は「構想調書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

9. 本事業事務担当課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな 氏名		所属・職名	
担当者	ふりがな 氏名		所属・職名	
	電話番号			緊急連絡先
	E-mail(主)			E-mail(副)

- ※「9. 本事業事務担当課の連絡先」は、当該機関事務局の担当課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
 E-mail(主)は、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、(副)にも必ず別のメールアドレスを記入してください。

(大学名：奈良先端科学技術大学院大学) (申請区分：タイプB)

③ 共通観点 1 (構想の創造性、展開性等) 概念図【1 ページ】



本構想における取組

戦略性

- 日本トップの研究力を有する先端3分野の教育研究の連携・融合を戦略的に強化
- 戦略企画室・教育推進機構の設置、学長主導による融合領域設定・教員採用

革新性

- 世界トップの研究力に基づく大学院教育の革新と実践によるモデルシステム開発
- 教員組織に制約された教育プログラムから、人材育成目標に沿った教育プログラムへ

創造性

- 学生の自学自修を促すプログラムの、異分野・異文化連携型プログラムへの発展
- 科学技術と社会の要請に応える教育カリキュラムの柔軟かつタイムリーな構築

先見性

- 科学技術の革新を担うグローバルリーダーを育成する教育カリキュラムの構築
- 情報・バイオ・物質研究の連携融合による、世界と未来を改革する研究教育領域の創出

展開性

- 先端科学技術の世界水準の専門教育と科学者・技術者としての人間教育
- 地域とも連携した異文化混在グローバルキャンパスの拡充

先導性

- 大学院教育のグローバル化・革新強化により、我国の大学院改革を先導
- 教育推進機構の設置、UEA・URA機能の拡充等、我国の大学運営改革を先導

実現可能性

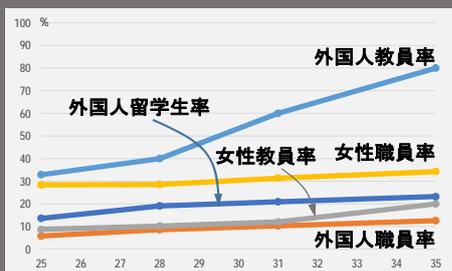
- 強いガバナンス、日常的な人的交流が可能なキャンパス、学部を持たない大学院大学
- 我国の大学院教育の実質化・グローバル化を先導してきた実績

全学性

- 柔軟な、教育プログラムと研究グループの編成を可能にする1研究科体制への移行
- 本学の理念・中期目標・中期計画と合致し、機能強化・ガバナンス改革と一体化した構想

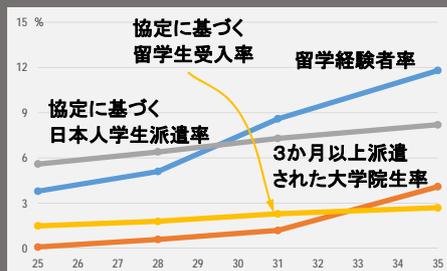
④ 共通観点 2 (共通の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】

多様性



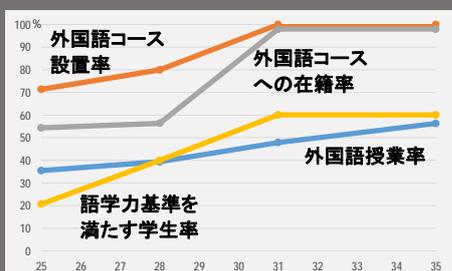
- 「若手研究者海外武者修行制度」の継続
- 国際慣行に沿った採用手続きの導入
- Partner Opportunities Program (POP)の創設

流動性



- 長期海外ラボステイ・インターンシップの必須化
- 協定校との合同研究シンポジウムの開催, インターンシップの双方向化の促進

語学力



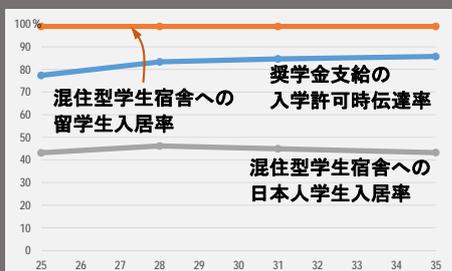
- 日本語語学科目の開講
- 留学生と日本人学生による共同学修・研究の機会拡大, 日常的な「学内留学」環境の整備

教務システムの国際通用性



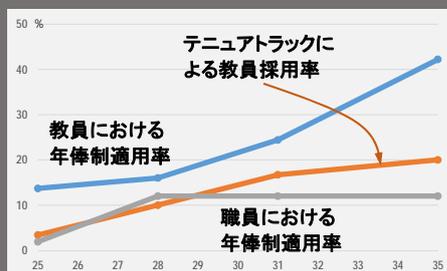
- GPAの導入, 授業アンケートの英語化
- UEA(カリキュラム担当)による履修科目指導
- 外国人アドバイザーによる英語講義評価

大学の国際開放度



- 春・秋入学, クォーター・セメスター制の併存
- 海外教育連携拠点の整備
- 国別同窓会の設立, SNSコミュニティの形成

人事システム



- 国際水準の業績評価と教員評価基準の策定
- テニュアトラック制度による教員採用の強化
- 国際通用性を見据えた職員人事評価

ガバナンス



- 外国語力基準 (TOEIC750点) の設定と処遇反映
- 目標値の第3期中期目標・計画への反映
- 経営評議会外部委員への外国人有識者登用

教育の質的転換・主体的学習の確保



- 科学コミュニケーション技術の強化
- 教育推進部門によるカリキュラム企画・管理と戦略的なTA配置

⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】

これまでの取組

- 留学生のキャリア支援
 ■ 日本人学生と同等の就職支援

	平成25年度
日本国内で企業等に就職する留学生の割合 (博士後期課程修了者のみ)	0%
日本以外で就職(アカデミア含む)する留学生の割合 (博士後期課程修了者のみ)	13%

本構想における取組

- 留学生担当UEA(キャリア支援担当)の配置
- 日本企業による説明会・ジョブマッチングの機会確保
- 留学生に対する質の高い日本語教育の提供

	平成28年度	平成31年度	平成35年度
日本国内で企業等に就職する留学生の割合 (博士後期課程修了者のみ)	10%	25%	33%
日本以外で就職(アカデミア含む)する留学生の割合 (博士後期課程修了者のみ)	18%	25%	33%

- 日本人学生のキャリア支援
 ■ 就職支援担当教員の配置
 ■ キャリア支援室の設置
 ■ キャリアアドミニストレータの採用

- きめ細かな就職支援の継続
- 海外企業からの求人情報の積極的提供
- キャリア教育と企業マッチングの積極的実施
- 海外インターンシップ先の新規開拓・拡大
- 海外研究機関との共同研究への学生参画の奨励

海外で活躍する修了生の増大

- 学内文書英語化
 ■ 学生ハンドブック、シラバスの英語化
 ■ 学生への通知の英語化

- 就業規則等学内諸規則、会議通知・議題の英語化
- 教授会運営の英語化・英語での議事運営法の研修の実施

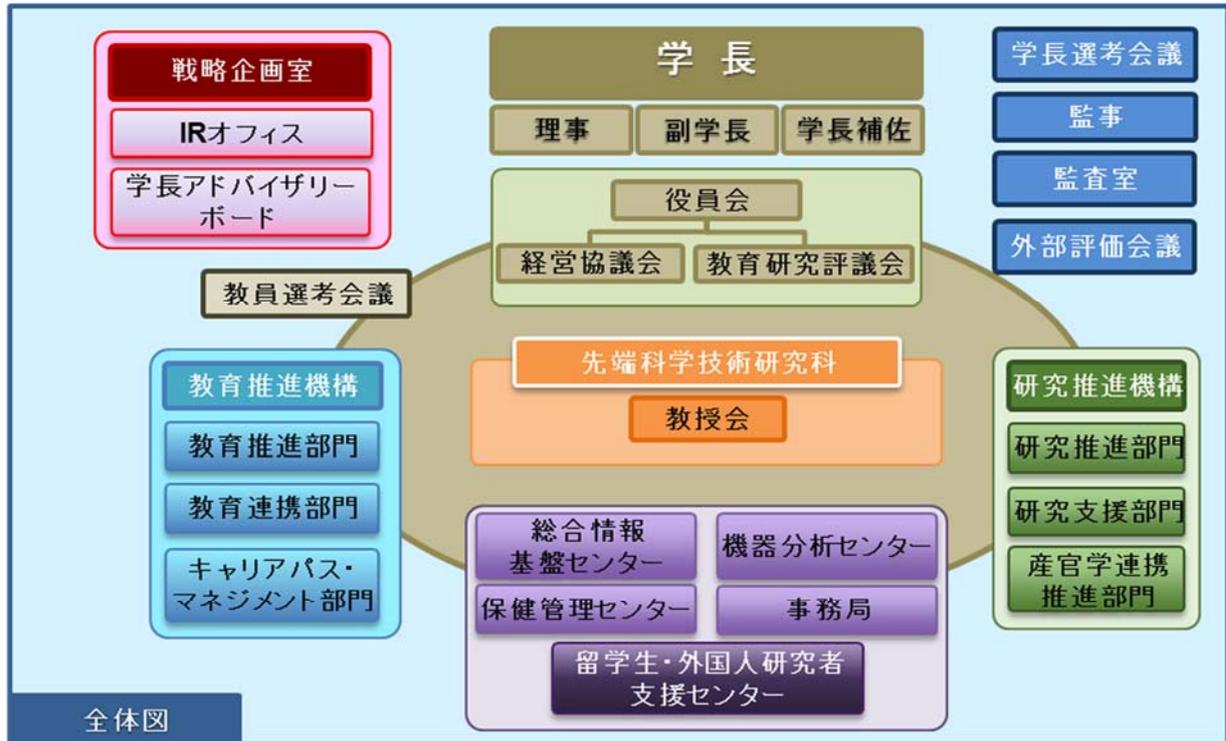
	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
学則以下大学諸規程の英語化率	18%	100%	100%	100%

- 地域社会と連携した留学生・外国人研究者の生活環境改善

- 食堂メニューの英語化・食材の図示
- ボランティアによる家族のケア
- 役員と留学生の懇談会の開催
- 多様な文化・宗教への配慮

グローバルキャンパスの充実

⑥ 共通観点 4（構想実現のための体制構築）概念図【1 ページ】



本構想における取組

<p>戦略企画室</p> <p>室長: 学長 室員: 理事、学外の有識者、学長補佐等（将来的には外国人を登用）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究戦略の企画・立案機能の一元化 ⇒ 将来構想・教育研究戦略等の策定 ⇒ 教育プログラムの企画・評価 ⇒ 戦略的な教員配置方針の決定 <p>IRオフィス</p> <p>専任職員(UEA、URA)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内の教育研究活動の分析・評価 国内外の教育研究に係る調査・分析 <p>学長アドバイザーボード</p> <p>国内外の有識者、ステークホルダー代表 等</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界各国の大学運営・企業経営・科学技術等に関する有識者、ステークホルダー代表によるアドバイス 	<p>教育推進機構</p> <p>機構長: 教育担当理事</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織的なカリキュラム編成や国内外の教育機関・企業との連携の開拓・実質化、一貫したキャリア支援などを行う教育推進機構を設置し、教員が教育研究に専念できる体制に強化 <p>教育推進部門 UEA UEA UEA</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織的なカリキュラム編成 ⇒ 全学共通教育の実施 ⇒ カリキュラムの構築・評価・改善 <p>教育連携部門 UEA UEA UEA</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携の開拓・実質化 ⇒ 学術交流協定 ⇒ 海外大学との連携プログラム(DD) ⇒ 産業界との連携教育プログラム グローバル化対応の支援 ⇒ 教職員の海外派遣・研修 <p>キャリアパス・マネジメント部門 UEA UEA</p> <ul style="list-style-type: none"> 一貫したキャリア支援 ⇒ 希望コース・研究室のマッチング ⇒ 学生に応じたテラーメードのカリキュラム設定 ⇒ 修学進捗管理・アドバイス、就職支援
<p>留学生・外国人研究者支援センター</p> <p>機構長: 国際連携担当理事</p> <ul style="list-style-type: none"> 異文化混在グローバルキャンパスの拡充を行う留学生・外国人研究者支援センターを設置し、地域との連携により教育研究の徹底したグローバル化と生活支援を推進できる体制に強化 <p>Staff</p>	

⑦B 個別観点B（大学の特性を踏まえた特徴）概念図【1ページ】

		教育			研究			大学運営		
		組織的な大学院教育の実質化	大学院教育のグローバル化の推進	留学生の積極的獲得と教育体制の拡充	日本トップレベルの研究力	融合領域への進出	柔軟な教員採用	強いガバナンス	グローバル化への組織的な取組	戦略的な教員選考
本学の特性・特徴										
本構想における取組										
グローバル人材の育成	グローバルリーダー育成のための区分制での5年一貫博士コースの設置		○	○	○	○			○	
	自学自修の精神を涵養するプログラムの開発			○	○				○	
	科学者・技術者としての素養教育の充実	○	○							
教育改革	専門分野に特化した人材の育成	○			○					
	専門性、幅広い視野、異分野との連携力を有する人材の育成	○	○		○	○				
大学の機能強化・ガバナンス改革	科学技術の発展と社会の要請に柔軟に応える教育研究体制への改革						○	○		○
	大学としての迅速な意思決定と実行を可能とする体制の整備							○		
	教員が教育研究に専念できる支援体制の実現							○		

共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものであるか。タイプに合った革新性、先見性及び先導性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

【大学の理念】

本学は、学部を置かない国立の大学院大学として平成 3 年に建学された。現在、情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科の 3 研究科から構成され、学生定員は、全学で博士前期課程 350 名（収容定員 700 名）、博士後期課程 107 名（収容定員 321 名）であり、約 220 名の教員と約 150 名の一般職員が教育・研究・社会貢献活動とその支援に取り組んでいる。

本学設立の目的は、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することであり、以下の 4 点を理念としている。

1. 先端科学分野に係わる高度な研究の推進
2. 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
3. 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
4. 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

これらの目的・理念に基づき、国立大学のミッションの再定義において、工学分野、理学分野に共通する育成する人材像、教育改革及び研究推進の方向性を以下のように定めている。

育成する人材像：奈良先端科学技術大学院大学の理念に基づき、博士前期課程では、高度な専門性を持ち、先端科学技術に関する研究あるいはその活用・普及に従事する人材を、博士後期課程では、先端科学技術分野において自立して研究が遂行でき、国際的な場で主導的に活躍できる人材を養成する機関としての役割を果たす。

教育改革の方向性：学部教育にとらわれない教育システムを有し、出身大学等を離れ能動的に進路を選択した、多様なバックグラウンドを持つ意欲のある国内外の学生が在籍するなど、大学院のみを置く大学としての強み、特色及びこれまで実践してきた先駆的な大学院教育プログラムなどの実績を生かし、国際的水準を踏まえた教育改革を進め、グローバルに活躍できる先端科学技術分野の人材を育成する大学院教育を目指して不断の改善・充実を図る。

研究推進の方向性：日常的な人的交流を可能とするコンパクトな大学としての強み、特色を生かした柔軟な研究体制と優れた研究環境の下、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の研究領域及びこれらの融合領域において世界レベルの先進的な研究を推進し、更なる深化と融合を図る。また、引き続き優秀な若手教員を確保し、内部昇進を厳格に行うなど、教員の流動性を図る。

この理念に基づき、大学のグローバル化については、平成 23 年度に“奈良先端科学技術大学院大学グローバル化戦略プラン 2011”を策定し、グローバル化の指針を次のように定めた。“歴史ある国際交流都市奈良から、世界、未来の課題解決に貢献する最先端の科学技術研究を推進し、それらを通して次代の科学技術を世界的にリードする人材を育成し続ける。また、本学は、多様な学生・研究者が集まる世界に開かれた教育研究拠点であることを目指す。”

【本構想の目的】

本学は、開学以来、世界レベルの研究力を背景に、組織的な大学院教育プログラムを構築し、全国の大学院教育改革の先頭を走ってきており、その実績は高く評価されてきている。特に、この 10 年間は、様々な大学院教育・研究のシステム改革のための文部科学省等の競争的資金を獲得し、教育研究拠点としての機能を強化するために、様々な改革を進めてきた。また、**昨年度、研究大学強化促進事業に選定されている**。本構想の目的は、日本トップレベルの研究力を背景に展開してきた、世界を視野に入れた大学院教育の実績を更に発展させ、先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院教育モデルを展開すること、そのために戦略的な大学組織改革を行うことにある。

本学は、急速に発展している先端科学技術の基盤研究分野である、情報科学、バイオサイエンス、物

(大学名：奈良先端科学技術大学院大学) (申請区分：タイプ B)

質創成科学の3分野において、工学・理学・農学・医学等の従来の学問分野の枠を越えた学際的な、そして科学と技術が一体化した研究活動を展開し、それを背景に、科学技術の進展に柔軟に対応し、また、常に新しい分野を開拓し続けることのできる人材を育成するために設立された。設立以来、科学技術は大きく発展し、全世界がインターネットでリアルタイムにつながれ、世界の様々なデータを一体的に活用することが可能な時代になり、それが支える新しい世界が作られるようになってきた。また、ゲノムDNAの塩基配列解析技術の革新等により、自然界の様々な生物について、様々な細胞活動、生物活動に関する膨大な情報を得ることが可能な時代になり、ビッグデータバイオロジーという言葉に象徴されるようなパラダイムシフトも起こりつつある。物質の分野でも、分析・計測技術の高度化により、新しい物質世界の姿が見えるようになり、情報科学、バイオサイエンスの進展を支えている。このように、科学技術の新たな展開のために、情報、バイオ、物質という3分野の連携、あるいは、融合が求められる時代となっている。また、社会からは、イノベーション創出のために、「既存技術の延長線上にない革新的な研究が必要であり、とりわけ従来の学問のディシプリンの壁を取り払った研究領域の融合化・複合化」が求められており、そのためには、「先端的な基礎研究や自由な発想と、これを支え更には産業化に結び付ける世界レベルの優秀な人材の育成が不可欠」（イノベーション創出に向けた国立大学の改革について - 日本経済団体連合会）という期待が高まっている。こうした科学技術上の、また、社会的な要請に応え、異分野連携・融合の教育研究を展開して行くことにより、先端科学技術研究とそれを担う人材育成を先導し、本学の国際競争力を強化することが本構想の戦略である。

また、本学は、グローバルリーダー育成のため、教育環境のグローバル化及びグローバル化教育にも時代に先駆けて取り組んできた。留学生受入れのため、博士後期課程では早くから英語だけで学位取得ができるようになっていたが、前期課程についても英語だけで学位取得ができるシステムを整えてきた。その結果、これまでに71か国から603名の留学生を受け入れた実績があり、現在も39か国から166名の留学生が学んでいる。一方、グローバル化教育に関しては、諸大学院教育改革プログラムの中で、世界水準の研究活動に主体性を持って参加させるとともに、学生の海外派遣支援制度も整備してきた。この結果、博士後期課程修了時に80%以上の日本人学生が研究に関する海外渡航経験を持つに至っている。一方で、アジア・アフリカ諸国等の経済的発展に見られるように、世界が大きく変貌してきており、その結果、地球の資源・エネルギーの制約や地球温暖化の問題と人類の活動を両立させ、持続的な社会を作っていくために、世界を視野に入れた科学技術の展開が求められている。こうした視点に立ち、これまでの実績を踏まえ、世界を視野に入れたグローバルリーダー育成機能を強化するために、更なる教育研究環境のグローバル化を推進する。そして、博士後期課程においては、日本人学生と留学生の数を同等とし、異文化混在の教育環境を実現する。

先端科学技術3分野の融合領域の研究教育を柔軟かつ組織的に実施するためには、これまでの研究科の枠内では限界があった。すなわち、研究科をまたぐ研究グループの統廃合や教育課程の構築など、社会や時代の喫緊の要請に対応した大胆な組織再編が困難であった。上述したような、世界水準の融合領域大学院教育を行うために、“学部を置かない”ことがメリットとなるような組織再編成を行い、教員が真に研究と教育に専念でき、また、将来も更なる科学技術の展開と新たな社会的な要請に応えられる体制を構築する。そのために、現3研究科を1研究科に統合し、同時に、教育プログラムの企画、推進、評価を担う教育支援組織である教育推進機構を新設し、**研究大学強化促進事業において設けられた研究支援組織である研究推進機構**と両輪となって、学長のリーダーシップの下、戦略的に本学の研究教育を推進していく体制を構築する。

【本構想における取組概要】

世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発

本学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3分野において、教員全体が活発な研究活動を展開し、世界をリードする研究活動を展開してきた。その成果は、教員一人当たりの科研費の採択数及び配分額、科研費の若手種目の新規採択率等の教員の研究競争力を示す指標での日本トップクラスの高い数値に表れている。そして、これが本学の国際競争力の源泉となっている。

これらの教員の指導による修士論文研究、博士論文研究が、各研究科の学位取得の重要な要件となっているが、これらの研究を遂行するために必要なそれぞれの専門分野の基礎学問の体系的理解、最新の研究動向等の素養を身に付けることも、本学の大学院教育の根幹となっている。これまでは、各研究科で世界に誇る専門教育カリキュラムが用意されていたが、本構想では、異なる研究科に所属している教員が協力し、社会の要請に応える先端3分野に関わる融合領域教育カリキュラムを、研究科の枠にとらわれず柔軟かつタイムリーに構築できるようにする。例えば、基礎学問の体系的理解においては、これまで成功を収めている各研究科での他分野から進学してくる学生のための基礎学問の体系的理解を促す基礎科目群、各研究科で多様に準備されている専門科目群を組織的に組み合わせることで有効なカリキュラムが構築できる。また、世界諸国からの留学生を含む、3研究科学生が協働する教育プログラムを整備する。

博士後期課程では、世界水準の研究活動に主体性を持って参加させつつ、研究マネジメント能力の涵養のための、学生提案の国際ワークショップや国際セミナーを開催・運営させるほか、競争的研究支援、PBL等学生の自学自修を促すプログラムを引き続き実施するが、それらを異分野・異文化学生の連携型プログラムに発展させる。また、カリフォルニア大学デービス校における英語研修や共同研究のための海外派遣プログラムを拡充していく。

こうした教育プログラムの設計は、平成27年度に設置する教育推進機構が一元的に行う。また、本構想では、今後、1研究科体制に移行するが、3研究科体制の下でも、1研究科体制への移行を円滑に行うために、融合領域教育カリキュラムを整備していく。

教育プログラムと研究グループの編成を柔軟な可能にする1研究科体制への移行

本学は、学部を置かない大学院大学である。この特性を生かし、研究科の枠を超えた教育指導を可能にし、社会、時代の要請にあった融合領域や新しい研究分野への挑戦を容易にするため、現在の3研究科を1研究科に改組する。

これまでの3研究科において行ってきた教育を発展・再編し、情報・バイオ・物質の最先端科学技術分野及びこれらが融合する分野で構成する、以下の7つの教育プログラムを設けることとする。

・情報理工学プログラム ・情報生命科学プログラム ・バイオサイエンスプログラム ・バイオナノ理工学プログラム ・物質理工学プログラム ・知能社会創成科学プログラム ・データサイエンスプログラム

教員は研究領域に所属することとし、教員組織と教育コースを分離する。これにより、教員組織に立脚した教育プログラムから脱皮し、人材養成目標に基づき、最適な教員を配置した、教育プログラムを整備することができる。各研究領域では、それぞれの専門教育カリキュラムを構築する。

当面、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3研究科教員はそれぞれの研究領域を構成するが、これらの融合研究領域も新しく組織する。なお、研究室体制は維持しつつも各教員が所属する研究領域は多様であることを許容し、また一人の教員が複数の研究領域に所属することも許容することも検討する

融合領域の設定に当たっては、後述の戦略企画室による世界の研究動向調査・分析に基づき学長が判断する。また、教員の採用に当たっては、戦略企画室での検討に基づく学長の判断により、これまでの研究室にこだわらない教員配置を可能にする。このようにして、柔軟な教育プログラムと研究領域の編成を可能とする。

なお、入試、専門教育カリキュラム、進路指導等これまでに成功してきた各研究科での取組を大幅に変更することになるため、本構想の最初の3年で、学生、教職員ともに混乱のないようきめ細かな制度設計を行い、今後、1研究科に移行する。

国際コースの拡充と整備

先端科学技術分野のグローバルリーダー育成という本構想の目的実現のために、日本人学生と留学生が協働で学び、研究する環境を整備する必要がある。また、グローバルリーダーには、自己の専門のみならず、異分野を理解し、異分野研究者と協働、あるいは、自ら学際融合領域へ挑戦する能力が求められる。そのために、1研究科体制においては、7つの教育プログラムを設置し、これまでの研究科の5年一貫コースと国際コースを統合して、異分野・異文化混在の環境で教育を行う。

このプログラムでは日本人学生と留学生が同じ環境の中で学修するとともに、講義の半分以上を英語で行う。博士後期課程では、原則、3か月以上の長期海外留学を経験させる。そして、前後期課程を通じて、異分野・異文化の学生が協働で学び、研究する仕組みを工夫していく。また、1研究科となることにより、これまでとは異なる研究科に所属していた教員が、新しい融合領域研究テーマに応じて従前の枠を超えた新しい研究領域を構成する。また、一人の教員は複数の研究領域に所属することを可能にすることも検討している。このような研究領域に所属する教員が、新しい領域の教育カリキュラムを持って実施することで、異分野融合教育の展開を図る。

現在、オウル大学（フィンランド）及びポール・サバティエ大学（フランス）との間で、ダブルディグリーが実施されている。また、ユニテック工科大学（ニュージーランド）、台湾交通大学との間で、ダブルディグリーの実施に向けて協議が始まっており、今後、ダブルディグリー・プログラムを強化する。

地域とも連携した異文化混在グローバルキャンパスの拡充

教育研究体制の徹底したグローバル化を地域とも連携して推進する。1年以上の海外経験を持つ教員と外国人教員を戦略的に増加させ、また、世界レベルの大学院教育を提供し続けるために、若手教員を中心に海外FD研修に派遣し、英語による最新の教育指導法を身に付けさせる。現在も、カリフォルニア大学デービス校に派遣しているが、その継続、充実を図る。

職員のグローバル化を図るために、長期海外SD研修に派遣する。現在も、ハワイ大学マノア校、ハワイ東海インターナショナルカレッジに派遣し、効果を挙げているため継続、充実を図る。そして、学内諸規程の英語化はもちろんのこととして、外国人教員が学内諸会議に主体的に参加できるように会議資料等の英語化を進める。

さらに、多様な文化を背景に持つ構成員が、お互いを尊重して生き生きと暮らせるキャンパスを実現していく。本学が地域のグローバル化の核となることで、地域住民が生駒市にある本学を誇りに思えるようになる。これまでも行ってきた留学生の出身国の文化を紹介し、本学構成員と交流する国際交流会（NAIST Tea Time）、留学生支援団体や地域住民と留学生との交流を促進する留学生懇話会、奈良の寺院における講話拝聴、写経、香道といった日本文化を体験する文化活動行事等を充実させる。宗教的な背景を考慮した食堂メニュー情報の提供、近隣医療機関、教育機関と連携した生活支援を充実させる。この目的のために、留学生・外国人研究者支援センターを設置する。

柔軟かつ機動力を持った戦略的大学運営体制の構築

学長のリーダーシップの下、迅速な意思決定に基づき、戦略的な大学運営を行うと同時に、教員が教育研究に専念するための支援体制を整備するために、大学運営組織の改革を行う。

上述のように大学の将来構想、教育研究戦略の策定、教育プログラムの評価、戦略的な教員配置方針の決定等、全学的な改革を学長主導で行う体制を整備するために、学長直下に戦略企画室を置く。戦略企画室には、学長が客観的なデータに基づき方針を決定できるよう、調査・分析機能を持つIRオフィスを設ける。また、世界的な視点や、様々なステークホルダーからの提言を受ける学長アドバイザーボードを設置する。

さらに、学長の方針を迅速に実行し、同時に、教員が本来の職務である教育研究に専念できるようにするため、教育面で教員を強力に支援する教育推進機構を設置する。教育推進部門、教育連携部門、キャリアパス・マネジメント部門を置き、教育推進部門では、カリキュラムの構築、評価、改善、全学共通教育の実施を、教育連携部門では、海外連携プログラムの実施・支援、教職員の海外FD研修、海外SD研修の実施等、グローバル化に対応した企画と実施を行う。これらを担うために、UEA（カリキュラム担当、国際展開担当）を置く。キャリアパス・マネジメント部門はこれまでのキャリア支援室を拡充したものであり、一貫したキャリア支援を行う。UEA（キャリア支援担当）を置き、キャリア教育を担当するとともに、個々の学生に応じたきめ細かな履修指導や進学進捗管理、アドバイス等を行う。

共通観点 2 共通の成果指標と達成目標

- 前提条件となる事項（大学改革、国際化等）に関し、「スーパーグローバル大学」に相応しい実績を有し、かつ目標設定がなされているか。
※各指標の定義は記入要領によること。

1. 国際化関連 (1) 多様性

①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
外国人教員等 (A)	72 人	90 人	135 人	180 人
うち外国籍教員	11 人	13 人	16 人	20 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	4 人	5 人	7 人	12 人
うち外国で通算 1 年以上 3 年未満の教育研究歴のある日本人教員	47 人	60 人	96 人	117 人
うち外国で通算 3 年以上の教育研究歴のある日本人教員	10 人	12 人	16 人	31 人
全専任教員数 (B)	219 人	225 人	225 人	225 人
割合 (A/B)	32.9 %	40.0 %	60.0 %	80.0 %

【これまでの取組】

世界に開かれた大学院として国際的な教育環境を実現するため、教員の国際化を積極的に推進してきた。教員の採用は国際公募を基本とし、外国籍の研究者及び海外での教育研究歴のある日本人を積極的に採用している。法人化以降でも、15名の外国人研究者を准教授・助教として採用し、また、海外の大学において教授として活躍していた日本人2名を教授として採用したのに加え、海外で研究に従事していた日本人若手研究者21名を准教授・助教に登用した。

並行して、本学に在職する教員の海外経験を促進するため、日本学術振興会「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」及び運営費交付金によって助教を中心とする若手教員を研究留学させてきた。さらに、研究大学強化促進事業により「若手研究者海外武者修行制度」を創設した。これらの措置により、法人化以降、若手教員29名を、1年以上、世界各国に派遣してきた。

【本構想における取組】

本学のグローバル化戦略プランでは、1年以上の海外経験のある教員数を20年後には100%とする目標を掲げている。外国人教員については、全専任教員の10%以上とすることを目指しているが、理工系分野では単なる国際公募によって優秀な外国人教員を獲得することは容易でない。そこで研究大学強化促進事業では、今年度から若手研究者発掘・育成プロジェクトとして、海外で研究に従事する外国人・日本人の若手研究者にテニュアトラック准教授として独立した研究環境を付与し、5年後の審査を経て教授として登用することとしている。また、研究科長裁量経費の配分基準に、外国人教員の数を導入するなど、外国人教員の増加を図るための教員組織に対するインセンティブを導入する。

一方、教授・准教授の採用では、外国で通算1年以上の教育研究経験を原則として求め、現在在籍している准教授、新規採用者を含む助教については、研究大学強化促進事業で実施する「若手研究者海外武者修行制度」等により毎年5名程度、10年で50名を海外の大学・研究所に長期派遣することによって、1年以上の海外経験のある教員数の増加に戦略的に取り組む。

加えて、本事業では、国際化する教員採用を促進するため、年俸制を採用し、スタートアップ条件を明記したオファーレターなど、国際慣行に沿った採用手続きを導入するとともに、学内諸規程・文書、教授会などの会議資料の英語化を進める。また、海外からの教員採用を後押しするために、Partner Opportunities Program (POP)を創設し、教員候補の配偶者についても、履歴書を学内各部署や近隣の他大学等に回覧する等してその就労を積極的に支援する。

1. 国際化関連 (1) 多様性

②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国人職員等 (A)	9 人	15 人	18 人	22 人
うち外国籍職員	1 人	3 人	3 人	3 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	3 人	2 人	2 人	2 人
うち外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員	5 人	10 人	13 人	17 人
全専任職員数 (B)	155 人	175 人	175 人	175 人
割合 (A/B)	5.8 %	8.6 %	10.3 %	12.6 %

【これまでの取組】

本学では教育研究とその支援体制のグローバル化を加速させるため、国際連携推進本部を平成21年に設置し、同本部では、教育研究のグローバル化及び大学運営の国際化を推進する国際展開マネージャーとして外国人職員を雇用している。また、事務職員については、海外の大学で学位を取得した高い英語力を有する者を、国立大学法人等職員採用試験とは別の独自の採用試験により2名採用し、国際連携推進本部及び学生課留学生交流係に配置し、さらに、文部科学省の国際教育交流担当職員長期研修プログラムやJSPSの国際学術交流研修による海外研修(1年)にもこれまで7名(内2名は他機関へ)を派遣して育成し、留学生及び海外との共同研究を担当する英語力の必要な部署に即戦力として配置している。この結果、国際連携推進本部の専任職員5人中3人、学生課留学生交流係の専任職員3人全て及び研究協力課研究支援係の専任職員6人中2人の計8人が外国人職員あるいは外国で1年以上の職務・研修経験のある日本人職員となっている。

【本構想における取組】

本構想においては、語学能力や海外経験が必要となる以下の部署・員数全てに外国人職員あるいは海外経験を持つ日本人職員を配置することを目標とする。留学生の増加に対応すべく新たに設置する教育推進機構(4名)と留学生・外国人研究者支援センター(1名)、さらに、その事務を担当する学生課留学生交流係(3名)と企画・総務課国際連携係(3名)、その他直接留学生や外国人研究者を支援する部署(7名)が挙げられる。加えて、**研究大学強化促進事業等において、海外経験を持つ日本人職員の配置が必要となる先端科学技術研究推進センター(2名)及び産官学連携推進本部(2名)を合わせ、合計22名がこれに該当する。**

この数値目標を達成するために、高度専門職系職員として外国人等を計画的に雇用するとともに、事務局では、引き続き留学経験のある職員等、高い英語力のある職員の採用を積極的に推進する。また、文部科学省やJSPSの長期海外研修へ引き続き派遣するとともに、本構想で計画されている海外拠点への職員派遣等を行い、通算1年以上の職務・研修経験のある専任職員を育成する。さらに、事務局職員の退職や転出も考慮して、数値目標を達成・維持できるよう計画的な採用・育成を行う。

1. 国際化関連 (1) 多様性

③教職員に占める女性の比率【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
女性教員 (A)	19 人	23 人	27 人	45 人
全専任教員数 (B)	219 人	225 人	225 人	225 人
割合 (A/B)	8.7 %	10.2 %	12.0 %	20.0 %
女性職員 (C)	44 人	50 人	55 人	60 人
全専任職員数 (D)	155 人	175 人	175 人	175 人
割合 (C/D)	28.4 %	28.6 %	31.4 %	34.3 %

【これまでの取組】

本学では、当初から女性教員を積極的に登用してきたが、平成21年度から採択された科学技術振興調整費補助金事業「女性研究者支援モデル育成事業」において、事業を組織的に実施し、事後評価において、総合評価「S」の評価を得た。また、同補助金事業終了後の平成24年度からも大学自己資金により同事業を継続して実施している。主な取組内容は以下のとおりである。

1. 優秀な女性教員の採用促進を図り、新規採用された女性教員の研究開始を支援するための女性研究者スタートアップ研究費の支援
2. 妊娠・出産・育児期中の研究者に対するアカデミックアシスタントの配置
3. ホームページ、印刷物等による男女共同参画及び女性研究者支援に係る情報提供、意識啓発
4. けいはんな女性研究者ネットワーク構築による、けいはんな地区の企業・研究機関等に所属する女性研究者等との間での、情報交換会やSNSなどによる交流の推進

この結果、事業開始前には18名だった女性教員が、平成23年1月時点で28名まで増加した。また、本学の目標として、新規採用教員の30%を女性教員とすることにしており、毎年度この比率は保たれている。しかし、最近、優れた業績を上げた女性教員が他大学に異動、昇進しており、転出する女性教員の割合が急増しており、女性教員の数はピーク時から減少している。

女性職員に関しては、おおむね全職員の4分の1以上を維持しており、指導的立場の係長級職員に占める女性比率も同様である。

【本構想における取組】

欧米と比べると科学技術分野における女性研究者の割合が低い我が国において、女性教員の割合を劇的に増やすことは容易ではないが、本学に在籍する女子学生比率(約20%)と同等レベルまで引き上げることを目標とする。そのために、新規採用教員の30%以上を女性とするという本学の目標は今後も維持するとともに、外国人教員の採用促進と同様に、研究科長裁量経費の配分等において女性教員の数を考慮するなど、女性教員の増加を図るための教員組織に対するインセンティブを導入する。女性教員の採用実績に応じて各研究領域に優先的に教員枠を配分する等の新規奨励策も検討する。また、若手女性研究者を教員として積極的に採用・育成し、送り出してきたこれまでの実績を更に積み重ねるとともに、女性教員の定着率を上げるために、その業績評価において、産休・育休期間をカウントせず、ワークライフバランスを加味した評価基準を策定する等の方策を導入する。さらに、前述のPartner Opportunities Program (POP)の活用等により、海外からの女性教員のリクルートにも努める。

また、欧米の世界トップレベルの大学では、学長を含め、幹部職員が男性のみで構成されるケースはまれである。本学では、監事(非常勤)に女性研究者を登用しているが、海外大学との交流・連携の顔となる本学幹部職員に、女性を1名以上、本構想の期間内に登用する。

女性職員の比率については、全体の3分の1を超えるように計画的な採用を行うとともに、指導的立場の係長級職員の女性比率も同レベルを目指す。

1. 国際化関連 (1) 多様性				
④全学生に占める外国人留学生の割合【1ページ以内】				
【実績及び目標設定】		各年度5月1日及び通年の数値を記入		
	平成25年度 (H25.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成31年度 (H31.5.1)	平成35年度 (H35.5.1)
外国人留学生数 (A)	149 人	210 人	230 人	255 人
うち、在留資格が「留学」 の者	144 人	205 人	225 人	250 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	5 人	5 人	5 人	5 人
全学生数 (B)	1099 人	1099 人	1099 人	1099 人
割 合 (A/B)	13.6 %	19.1 %	20.9 %	23.2 %
	平成25年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成31年度 (通年)	平成35年度 (通年)
外国人留学生数 (C)	201 人	270 人	300 人	330 人
うち、在留資格が「留学」 の者	193 人	260 人	290 人	320 人
うち、在留資格が「留学」以 外の者	8 人	10 人	10 人	10 人
全学生数 (D)	1099 人	1099 人	1099 人	1099 人
割 合 (C/D)	18.3 %	24.6 %	27.3 %	30.0 %
【これまでの取組】				
<p>開学当初から留学生を積極的に受け入れており、その数は71か国603名に上る。これまでに25か国69機関と海外学術交流協定を締結し、活発な教育研究の交流・連携を進めて、留学生の積極的な確保に努めてきた。平成20年度からは渡日受験を必要としない特別推薦選抜制度による組織的な留学生受入を開始し、そのうち各年度の入学者6名には大学独自の経済支援を行っている。また、国費留学生優先配置プログラムに採択された情報科学研究科とバイオサイエンス研究科では、それぞれ平成25年及び平成26年から各10名の国費留学生を受け入れている。</p> <p>博士後期課程においては、開設当初から英語のみによる修了が可能であったが、博士前期課程についても、バイオサイエンス研究科では平成22年度から留学生のための教育カリキュラムを提供する国際コースを設置し、情報科学研究科では平成23年度からコア科目を英語化して、英語化科目の単位取得だけでも修了を可能とし、留学生の入学試験を国際コースとして独自に実施している。なお、物質創成科学研究科でも平成27年度から国際コースを設置することとしている。</p>				
【本構想における取組】				
<p>上述の取組により、本学では留学生が急増してきているが、国際競争力を一層強化するために、受入留学生数を更に増加させてグローバル化を推進する。具体的には、本構想で実現する1研究科体制において、7つの教育プログラムの下で留学生と日本人学生を同じ環境の中で教育するとともに、講義の半分以上を英語で行うことで、英語のみで学位の取得を可能とすることや、留学生が多く入学する10月入学においても、4月入学同様の体系的な授業が受けられるよう、序論科目などを年2回開講し、留学生のキャリア支援体制を整える。特にグローバルリーダー育成のための区分制での5年一貫博士コース及び博士後期課程では、留学生の割合をほぼ50%とし、全学の教員が連携してグローバルリーダーの育成を行う。また、本学の教員が協定校を定期的に訪問して学生募集説明会を開催するほか、留学候補生を本学の志望研究室に滞在させ、活動評価と面接試験を行って受入れの可否を決定する入学前インターンシップを拡充する。他方、交流協定校以外からの留学生の受入れ増を図るため、インドネシア・ベトナム両政府との関係を強化し、両国からの政府派遣留学生を積極的に受け入れる。以上のような取組を推進するために専任職員としてUEA(国際展開担当)を配置し、留学生や交流協定校と受入側の本学教員の双方を結んで支援する。博士前期課程は、企業等への就職を希望する日本人学生が中心となるが、日本企業を志望する外国人学生も各年度20名程度受け入れる。</p>				

1. 国際化関連 (2) 流動性

①日本人学生に占める留学経験者の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
単位取得を伴う海外留学経験者数 (A)	34 人	45 人	75 人	100 人
うち学部 (B)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
うち大学院 (C)	34 人	45 人	75 人	100 人
全学生数 (D)	950 人	889 人	869 人	844 人
うち学部 (E)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
うち大学院 (F)	950 人	889 人	869 人	844 人
割合 (A/D)	3.6 %	5.1 %	8.6 %	11.8 %
割合 (B/E)	－ %	－ %	－ %	－ %
割合 (C/F)	3.6 %	5.1 %	8.6 %	11.8 %
3ヶ月以上研究派遣された大学院生数 (G)	8 人	15 人	20 人	35 人
割合 (G/F)	0.8 %	1.7 %	2.3 %	4.1 %

【これまでの取組】

現在、単位取得を伴う海外研修科目として、情報科学研究科では、海外企業・大学・研究所においてインターンシップを行う「プロジェクト実習（前期課程;約2週間）」「国際化科目Ⅱ（後期課程;約2週間）」、カリフォルニア大学デービス校での語学研修と研究室インターンシップを経験するバイオサイエンス研究科の「海外ラボインターンシップ（後期課程;1か月）」と物質創成科学研究科の「物質科学英語研修（後期課程;1か月）」、物質創成科学研究科の中期及び短期の協定校インターンシップ「国際インターンシップ（後期課程;2～3か月）」「融合インターンシップ（後期課程;1か月未満）」が設置されている。これらにより、エコール・ポリテクニク、ポール・サバティエ大学（フランス）、アーヘン工科大学（ドイツ）、オウル大学（フィンランド）、湖南大学（中国）などに学生を派遣して、コミュニケーション能力と国際感覚の涵養を図っている。

また、大学院大学の特徴として、共同研究先の海外研究機関への短期派遣や国際会議等での研究発表も活発で、運営費交付金特別経費「国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT分野大学院教育の国際展開イニシアティブ事業」（平成23～27年度）や本学支援財団海外派遣支援事業、日本学生支援機構短期派遣プログラムなどの経済支援によって、毎年約250人すなわち本学全学生の約4分の1を海外に派遣している。以上のような取組により、博士後期課程では修了時までにはほぼ100%の学生が海外渡航経験を持ち、約80%が海外での研究・研修経験を積んでいる。

【本構想における取組】

本学では学内の教育研究環境の国際化に重点を置き、海外研修についてはなるべく多数の学生を比較的短期間派遣する形で行われてきたが、より長期すなわち3～6か月の海外派遣は研究成果をまとめ上げ、博士人材としての素養を身に付けるのにも役立つことが、これまでの学生・教員双方の経験から実感されている。したがって本構想では、国際感覚、実践的なコミュニケーション能力及び専門知識・研究技術を併せ持つグローバル人材の育成の一環として、本学で博士号を取得する学生に、原則、3か月以上の海外派遣を経験させる。また、既に多くの学生が参加している海外共同研究機関への短期派遣や国際会議派遣を継続するとともに、事前・事後研修を含めた単位付教育科目として整備し、カリキュラムに組み込んでいく。

1. 国際化関連 (2) 流動性

②大学間協定に基づく交流数【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
大学間協定に基づく派遣日本人学生数(A)	62 人	70 人	80 人	90 人
うち単位取得を伴う学部生数	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
うち単位取得を伴わない学部生数	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
うち単位取得を伴う大学院生数	34 人	40 人	60 人	80 人
うち単位取得を伴わない大学院生数	28 人	30 人	20 人	10 人
全学生数(B)	1099 人	1099 人	1099 人	1099 人
割合(A/B)	5.6 %	6.4 %	7.3 %	8.2 %
大学間協定に基づく受入外国人留学生数(C)	16 人	20 人	25 人	30 人
うち単位取得を伴う学部生数	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
うち単位取得を伴わない学部生数	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
うち単位取得を伴う大学院生数	0 人	2 人	5 人	5 人
うち単位取得を伴わない大学院生数	16 人	18 人	20 人	25 人
全学生数(D)	1099 人	1099 人	1099 人	1099 人
割合(C/D)	1.5 %	1.8 %	2.3 %	2.7 %

【これまでの取組】

現在、世界 25 か国・地域、69 の大学・研究所と交流協定を締結し、大学院大学の特徴として、国際共同研究や研究トレーニングのための派遣・受入れを中心とした交流実績を積み重ねている。

本学の学生を国際共同研究に参画させる「国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT 分野大学院教育の国際展開イニシアティブ事業」や本学支援財団海外派遣支援事業等によって、過去 5 年間で 440 名の学生を協定校に派遣した。

過去 5 年間で協定校から 50 名の短期派遣留学生を特別研究学生として受け入れた。また、カリフォルニア大学デービス校及び中国科学院から大学院生を招へいする国際学生ワークショップがバイオサイエンス研究科のカリキュラムに組み込まれているほか、協定校学生との合同シンポジウムを積極的に開催している。協定校からは、入学前インターンシップも受け入れており、平成 23 年度に 29 名、平成 24 年度に 54 名の学生を招へいし、このうち約 30 名の学生が本学に入学した。

なお、ダブルディグリー協定の下でフィンランドのオウル大学から平成 24 年度に 2 名の留学生を受け入れたのに続き、フランスのポール・サバティエ大学からも留学生を受け入れる予定である。

【本構想における取組】

本学が協定を締結している海外の大学の中には交流が教員レベルに留まっている例も多く、それら協定校との交流の活発化を中心に、派遣学生数の 50% 増、受入学生数の倍増を目標とする。協定校との合同研究シンポジウム、学生のワークショップやインターンシップの双方向化を促進し、さらに単位取得可能な科目とすることによって、交流の活性化と大学院カリキュラムの国際化につなげていく。また、平成 23 年度からの「国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT 分野大学院教育の国際展開イニシアティブ事業」によって、協定校と本学の教員の間で国際共同研究のシーズが多数生まれており、これらを大学院生も参加する教育研究交流のプラットフォームへと展開していく。

以上のような取組を進めるために、新たに設置する教育推進機構内に UEA を擁する教育連携部門を置き、教員と協力して国際連携の開拓と実質化を支援する。

(大学名：奈良先端科学技術大学院大学) (申請区分：タイプ B)

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

①日本人学生の留学についての支援体制の構築【1 ページ以内】

【これまでの取組】

文部科学省・日本学術振興会による諸 COE・大学院改革プログラム、頭脳循環プログラム、運営費交付金特別経費「国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT分野大学院教育の国際展開イニシアティブ」、若手研究者インターナショナル・トレーニングプログラム (ITP)、本学支援財団海外派遣支援事業、日本学生支援機構の短期派遣プログラム、さらには、研究室の研究プロジェクトの一環としての共同研究や成果発表のための海外派遣などにより、学生の短期派遣・長期派遣の推進・経済支援を行ってきた。このように、本学における日本人学生の海外派遣・留学の促進は、学生の自発的な留学の促進・支援が中心である学部レベルの取組とは異なり、本学の教育研究活動の一環として取り組まれており、海外派遣・留学実績 (1-(2)-①) 及び協定校との交流実績 (1-(2)-②) に記したような実績を挙げている。

リスク管理・危機管理については、「学生のための危機管理マニュアル」及びその英語版を作成し学生に配布し、海外渡航・留学時の危機管理についての認識を高めてきた。実際の運用では、派遣元が研究室、研究科、大学の各レベルにかかわらず、学生の留学は全て学生課が把握することとし、急病や事故等の事態への対応を図っている。その上で、研究室レベルの派遣については、指導教員が責任を持って進め、学生課と国際連携推進本部が連携して危機管理に当たっている。研究科レベルの派遣では、研究科の留学プログラム担当教員と現地プログラム実施担当者である派遣先の教員との間で派遣前、派遣中において密接な情報交換を行い、危機管理を行っている。特に、カリフォルニア大学デービス校 (UCD) の研修センター (UCD Extension) における本学学生のための英語研修特別コースについては、UCD Extension 教員が、来日して事前オリエンテーションを行うとともに、現地では学生の英語研修を監督し、危機管理に対応している。こうした研究科レベルでの海外派遣プログラムについては、国際連携推進本部が研究科と連携して、リスク管理・危機管理を含めたプログラムの企画を支援する能力を強化してきている。

なお、各研究科の国際化教育科目は、海外研修の事前準備を兼ね、実践的な英語コミュニケーション力と科学プレゼンテーション技術の養成に重点を置いている。また、渡航先に関する外務省の海外渡航情報を周知するとともに、急病や事故に備えて、学生全体を対象とした海外旅行保険に大学で加入している。

【本構想における取組】

上述のように、本学は日本人学生の留学の促進、その質の向上及び危機管理のための体制の整備を進めてきたが、本構想における留学者数と留学期間の拡大に対応できるよう体制強化を進める。まず、本構想で設置される教育推進機構内の教育連携部門には UEA を置き、現在、研究科ごとに行っている留学や海外大学との連携プログラムなどの企画と実施を支援する。また、研究大学強化促進事業によりポール・サバティエ大学 (フランス) に開設準備中の海外サテライト研究室には、本学教員が常駐することとしており、本事業で設置予定のインドネシア及びカリフォルニア大学デービス校の海外オフィスとあわせて、現地情報の収集や本学からの留学生の現地支援拠点としても活用する。

留学の効果を上げるための取組として、事前準備に遠隔コミュニケーションシステムを使った受入先の教員とのオンライン・ミーティングを取り入れ、留学予定の学生と受入先の教員の顔合わせを行うとともに、予習事項や留学内容について双方の期待をすり合わせ、派遣後の学修・研修が遅滞なく行われるようにする。また、長期留学中の本学側担当教員及び UEA との連絡・安否確認や、帰国後の派遣先教員によるフォローアップにもスカイプや遠隔ビデオ会議システムを積極的に活用する「顔の見えるコミュニケーション」を推進することによって、本学と留学先の距離的なギャップを最小化し、学生の心理的負担を軽減するとともに、必要な対応がタイムリーに行われるようにする。

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

②外国人留学生等の支援体制の構築【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学学生課留学生交流係に英語での対応が可能な6名のスタッフを配置し、渡日前から奨学制度やビザの申請、受験手続き、渡日後には入学手続きから学修・生活上のサポートまで、きめ細かい対応を行っている。近年、家族連れの留学生が増加しており、家族のビザ手続、子供の出生に関する諸手続、保育所への入所申請等のサポートを行うほか、見学旅行や留学生交流パーティ等のイベントに家族も招待し交流を促進している。

キャンパス内には日本人学生との混住型学生宿舎があり、単身及び家族連れの留学生ともに優先入居を可能としている。また、教職員からの寄付によって設立した留学生サポート基金では、緊急時に備えた救援者費用保険への加入、経済的に困窮している学生に対しての一時金貸与、冷蔵庫の貸出等の事業を行っている。学内の保健管理センターでは医師・看護師が常駐して医療サービスを提供するほか、留学生担当カウンセラーを配置し、日本語の話せない留学生にもカウンセリングを実施している。また、配属研究室では、新たに入学してきた留学生それぞれに日本人上級生1名をチューターとして配置し、日常的な学修・生活の支援を行っている。

地域のボランティアグループと連携して留学生向けの日本語教室を実施しており、初心者から上級者までレベルに応じた6クラスを開講している。留学生の配偶者も参加しており、日々の生活や日本文化に親しむために役に立つ日本語の習得に励むとともに、地域住民との交流の場にもなっている。文化交流の場としては、キャンパス内での留学生と日本人学生・教職員の交流イベントのほか、奈良県留学生交流室をはじめとした地域の自治体やボランティアグループの主催するイベントを積極的に周知して、日本の伝統文化や歴史を学び、地域住民とのふれあいを促進している。

【本構想における取組】

本構想の実施に伴う外国人教員・留学生の大幅な増加に対応できるワンストップ・サービスを実現するため、留学生交流係の人員と機能を拡張した 留学生・外国人研究者支援センター (Center for International Students and Scholars (CISS)) を設置する。CISSに専任スタッフ1名と支援要員1名を配置し、外国人教員、留学生及びその家族のビザ手続きから来日後の諸手続きを含む語学・生活サポートを提供し、事故など緊急時の対応をコーディネートする。また、教員、UEA及び保健管理センター留学生担当カウンセラー間の緊密な情報交換のハブとしても機能する。

留学生の日本での生活と学修、日本文化・社会に対する理解、修了後のキャリアパスなど、いずれにおいても鍵となる日本語教育を充実させるため、後述するように、今年度には留学生向け全学教育科目として日本語語学科目を試験開講し、来年度から正式にカリキュラムに導入する。また、現在は留学生の入学後3か月に限定されているチューター制度を拡充して日本語の会話パートナーとしての役割をもたせ、留学生の語学習得を支援すると同時に日本人学生の国際感覚の涵養を図る。

また、現在、情報科学研究科において英語で開講している「日本文化入門」を全学科目として拡充し、毎年実施している奈良・京都などへの留学生見学旅行及び春日大社・薬師寺での講話や写経・香道を体験する奈良ならではの文化活動行事と合わせて、知日派人材の育成に役立てる。さらに、日本社会に対する理解を促進するとともに、留学生と日本人構成員・地域住民の間にコミュニティ意識の醸成を目指すために、「ホストファミリー」制度を生駒市や地域団体と一緒に考え、実現可能なところから実施していくほか、留学生や外国人研究者が母国の文化や生活を紹介する国際交流会 (NAIST Tea Time) を隔月で開催し、これを年に2回は地域イベントとして公開する。

企業活動のグローバル化と優秀な留学生を採用したいという企業ニーズの高まりを受け、また、日本の国内企業や海外の日系企業就職を志望する留学生のキャリアパス支援として、留学生向け就職ガイダンスを企画し、学内開催する。また、国別同窓会組織の確立やフェイスブックを通じた修了生と在学中の留学生のネットワークづくりを更に後押し、母国でのキャリア情報交換を支援する。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

① 外国語による授業科目数・割合【2 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
外国語による授業科目数 (A)	125 科目	140 科目	104 科目	122 科目
うち学部 (B)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院 (C)	125 科目	140 科目	104 科目	122 科目
英語による授業科目数 (D)	125 科目	140 科目	104 科	122 科目
うち学部	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院	125 科目	140 科目	104 科目	122 科目
全授業科目数 (E)	355 科目	355 科目	216 科目	216 科目
うち学部 (F)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院 (G)	355 科目	355 科目	216 科目	216 科目
割合 (A/E)	35.2 %	39.4 %	48.1 %	56.5 %
割合 (B/F)	— %	— %	— %	— %
割合 (C/G)	35.2 %	39.4 %	48.1 %	56.5 %
割合 (D/E)	35.2 %	39.4 %	48.1 %	56.5 %

【これまでの取組】

平成 25 年度における英語による授業科目数（語学を除く）は、3 研究科合計で全体の 35.5%で、その内訳を以下に示した。ゼミナール等の所属研究室での科目及び博士後期課程の全ての科目は、英語で単位取得が可能である。現在のところ、留学生は後期課程が中心で、前期課程においては一定の日本語能力を前提としてきたが、バイオサイエンス研究科では国際コースを設置し、情報科学研究科ではコア科目を英語化して、英語化科目の単位取得だけでも修了を可能としている。

情報科学研究科

●前期課程科目：基礎科目・一般科目；32 科目中 4 科目、専門科目；68 科目中 23 科目、研究室特論科目；80 科目中 0 科目（必要に応じて英語により実施）、ゼミナール・研究論文・課題研究；4 科目中 4 科目、●後期課程科目：19 科目中 19 科目

バイオサイエンス研究科

●前期課程科目：共通科目・基礎科目・一般科目；26 科目中 0 科目、専門科目；15 科目中 3 科目、ゼミナール・研究実験・研究論文・課題研究；14 科目中 14 科目、●前期国際コース科目：基礎科目・一般科目；4 科目中 4 科目、専門科目；10 科目中 10 科目、ゼミナール・研究論文・研究実験；9 科目中 9 科目、●後期課程科目：14 科目中 14 科目

物質創成科学研究科

●前期課程科目：共通科目・基礎科目・一般科目；38 科目中 0 科目、専門科目；20 科目中 0 科目、ゼミナール・実験実習・研究論文；8 科目中 8 科目、●後期課程科目：14 科目中 14 科目

【本構想における取組】

来年度から物質創成科学研究科においても、英語で授業を行う国際コースを博士前期課程に設置する。留学生の更なる増加と 1 研究科体制による柔軟な教育プログラムの構築に向けて、留学生が自己の関心・目標に基づき多様な科目を受講すること可能とし、また、博士号取得を目指す日本人学生と留学生の教育プログラムを分離せず、共同学習を行う環境を実現するために、現在英語化されていない前期課程の共通科目・基礎科目・一般科目・専門科目を全て英語で開講することを目指す。同時にこれらの科目は日本語でも開講して、主に修士号を取得後に企業等への就職を希望する日本人学生向けに提供するが、日本人学生が英語化された科目を履修することも奨励する。

様式 3

1. 国際化関連 (4) 語学力関係				
②外国語のみで卒業できるコースの数等【2ページ以内】				
【実績及び目標設定】		各年度5月1日の数値を記入		
	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語のみで卒業できるコースの設置数 (A)	5 コース	8 コース	14 コース	14 コース
うち学部 (B)	－ コース	－ コース	－ コース	－ コース
うち大学院 (C)	5 コース	8 コース	14 コース	14 コース
全学位コースの数 (D)	7 コース	10 コース	14 コース	14 コース
うち学部 (E)	－ コース	－ コース	－ コース	－ コース
うち大学院 (F)	7 コース	10 コース	14 コース	14 コース
割合 (A/D)	71.4 %	80.0 %	100 %	100 %
割合 (B/E)	－ %	－ %	－ %	－ %
割合 (C/F)	71.4 %	80.0 %	100 %	100 %
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数 (G)	598 人	620 人	1099 人	1099 人
うち学部 (H)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
うち大学 (I)	598 人	620 人	1099 人	1099 人
全学生数 (J)	1099 人	1099 人	1099 人	1099 人
うち学部 (K)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
うち大学院 (L)	1099 人	1099 人	1099 人	1099 人
割合 (G/J)	54.4 %	56.4 %	100.0 %	100.0 %
割合 (H/K)	－ %	－ %	－ %	－ %
割合 (I/L)	54.4 %	56.4 %	100.0 %	100.0 %
【これまでの取組】				
<p>平成25年度において、情報科学研究科では、<u>博士前期課程</u>、<u>博士後期課程</u>、バイオサイエンス研究科では<u>博士前期課程 (国際コース)</u>、<u>博士後期課程</u>、物質創成科学研究科では<u>博士後期課程</u>の計5コースが外国語のみで修了できるコースとなっており、5コースの学生在籍数は全体の54.4%である。</p>				
【本構想における取組】				
<p>平成27年度に物質創成科学研究科に国際コースを設置する。平成30年度には1研究科体制に移行し、前期課程・後期課程に、それぞれ7つの教育プログラムを設置する。</p> <p>なお、現在、後期課程の全科目は基本的に英語化されているが、前述したように、本事業において、留学生を含む全学生が多様な科目の受講を可能とし、また、異文化混在型の教育環境を実現するために前期課程においても全科目を英語と日本語で提供することを目指す。これは、前期課程のみで修了及び就職する日本人学生に対する教育と留学生の日本語対応力の育成を考慮したものである。これにより、1研究科体制においては、全コースが英語のみで修了できるコースとなる。</p>				

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

③日本語教育の充実【1ページ以内】

【これまでの取組】

正規の授業科目ではないが、地域のボランティア団体「ネットワークいこま」による留学生向けの日本語教室を週2回（火曜日と土曜日）学内で開講しており、学生課がその支援を行っている。平成10年度の開始当初は、3クラスのみであったが、留学生数の増加と日本語能力の向上した留学生の要望に対応するために、現在は初心者向けから上級者向けの以下の6クラスを開講している。

Aクラス＜挨拶、ひらがな、初歩的な文法と会話の学習＞

Bクラス＜ひらがな・カタカナ、簡単な漢字が読めて意味を理解し、簡単な日常会話ができるなどを学習＞

Cクラス＜常用漢字、日本文化・習慣を通して、日本語によるコミュニケーション力を養う。また、簡単なスピーチができるなどを学習＞

Dクラス＜常用漢字、短文での応用。日本の季節行事・習慣等紹介。日本語能力試験【N4～N3】対策学習＞

Eクラス＜常用漢字、話せる・使えるなど長文作りの学習。日本語能力試験【N3～N2】対策＞

Fクラス＜常用漢字、実社会で通用する日本語力を身に付けるなどを学習。日本語能力試験【N2～N1】対策程度の語彙、文法、聴解、読解を学習＞

日本語教室は通年で開催されており、授業時間後に実施されていることから留学生も参加しやすく、継続して受講することによるレベルアップも可能である。実際に入学時にはビギナーだった学生が、在学中に会話能力をレベルアップさせ、日本企業への就職につながったケースも多い。なお、同教室は正規生だけではなく、短期留学生や外国人研究者、留学生・研究者の家族も受け入れており、奈良先端大で生活する外国人全体へ日本語学習の場を提供している。

しかしながら、上述の日本語教室は、希望者のみの受講であり、受講しない留学生も少なからず存在する。また、日本企業への就職を希望する留学生には、日本語能力を求められることが多い。そのため、大学として留学生に対する日本語教育を行うことの可能性について、2年をかけて検討し、今年度から試行することが決まっている。

【本構想における取組】

留学生への日本語教育を正規授業科目として位置付け、大学として組織的な日本語教育を行う。日本語教育プログラムの目的は、将来日本企業に就職する際に必要となるコミュニケーション能力の獲得である。そのため、日本語教育の達成目標として、以下を考えている。

初心者クラス：最低限の実用会話、単文レベルの日常会話、基本的な平仮名、カタカナの読み書きができるようにし、日本語の背景にある基本的な日本文化の理解を促す。

初級者クラス：日本人同士の会話が6割程度理解できるレベルの日本語能力を身に付ける。これにより、身近な話題については支障なく意思の疎通が図れ、専門分野の教育を開始できるだけの基礎的な文法力が付くことを目指す。

中級者クラス：日本語による専門科目の講義を独力で理解できるレベルを目指す。

上級者クラス：研究に関する議論ができ、日本語論文を読み書きすることのできる能力の習得を目指す。

大学としてのこの目標に適していると判断された2つの異なる日本語教育プログラムについて、平成26年度秋学期に初心者クラスを試行開講させ、評価・検証を行う。よりよい教育効果をもたらすプログラムを正式に採択し、平成27年度以降に正式導入する。

なお、これまでのボランティア団体による日本語教室は、留学生の更なる日本語力向上のため、また、留学生の家族、外国人研究者、教員及びその家族への支援の一環として、今後も継続する。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

④学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度大学が定める時点の数値を記入

	平成25年度 (H. 26. 3. 1)	平成28年度 (H. 29. 3. 1)	平成31年度 (H. 32. 3. 1)	平成35年度 (H. 36. 3. 1)
外国語力基準	TOEIC スコア 博士前期課程修了時 650 点 博士後期課程修了時 750 点			
外国語力基準を満たす学生数 (A)	228 人	440 人	660 人	660 人
うち学部 (B)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
うち大学院 (C)	228 人	440 人	660 人	660 人
全学生数 (D)	1099 人	1099 人	1099 人	1099 人
うち学部 (E)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
うち大学院 (F)	1099 人	1099 人	1099 人	1099 人
割合 (A/D)	20.7 %	40.0 %	60.1 %	60.1 %
割合 (B/E)	－ %	－ %	－ %	－ %
割合 (C/F)	20.7 %	40.0 %	60.1 %	60.1 %

【これまでの取組】

本学では、英語を国際的な公用語とする科学研究の現場で役に立つ実践的な英語コミュニケーション能力を重視しているが、学生の基礎的な英語力を測定・把握するために TOEIC を用いている。すなわち、入試の一部に TOEIC スコアを採用し、また入学直後から各研究科で年に 1～2 回の TOEIC を実施して在学中の基礎英語力をモニターしている。

語学力向上を積極的に推進するためには、各研究科に外国人常勤講師を配置し、日常的なコミュニケーション英語から科学英語、英語プレゼンテーション技術、英語ライティングなどの科目を開講し、TOEIC スコアに基づくクラス分けによる少人数教育を実施している。また、オンライン英語学習システム (ALC Net Academy 2) を設置し、各学生の自習の進捗状況と理解度を教員がチェックしている。これら英語トレーニングを受けた学生は、カリフォルニア大学デービス校などでの海外研修・インターンシップ・ホームステイで実践的な英語力に更に磨きをかけ、国際アドバイザーを招へいした学位論文研究の中間審査会や海外協定校との国際学生ワークショップにおいて英語で発表・議論を行うなど、学年の進行に沿って実践と密着した「使える英語」を習得させるカリキュラムを工夫している。

【本構想における取組】

博士前期課程では「英語を受信」する能力、すなわち英語論文を読解し、英語で行われる講義・セミナーを理解できる力を身に付けさせ、博士後期課程では「英語で発信」する能力、すなわち英語で研究発表や質疑応答、交渉やトラブルに対処できる能力を修得させることが全学の目標である。このような「現場で使える英語力」の目安として、TOEIC スコアを博士前期課程修了時で 650 点、博士後期課程修了時で 750 点とする。平成 26 年 5 月時点では、TOEIC を受験済の在学生 870 人のうち 26%がこの目安を達成している。今後、全学で年 2 回の TOEIC 試験を行って学生にその受験を義務付ける。個々の学生について作成しているオンライン教育カルテに毎回の TOEIC スコアを記載し、英語学習の進捗状況を教員にもフィードバックして学修と指導の指標とする。このほか、現在の教育プログラムを継続・拡充することに加えて、本構想の実施による外国人留学生の増加と、英語で行われる授業科目の増設によって、留学生と日本人学生の共同学修・研究の機会を拡大し、日常的な「学内留学」の環境を整備することによって、「使える英語」力向上を更に推進する。こうした取組により、毎年度に修士・博士を修了する学生 (計 457 人) の 80%以上が目安を達成できるようにする。

(大学名：奈良先端科学技術大学院大学) (申請区分：タイプ B)

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

①ナンバリング実施状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平35年度
ナンバリングを行っている授業科目数(A)	0 科目	377 科目	194 科目	194 科目
うち学部(B)	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 科目
うち大学院(C)	0 科目	377 科目	194 科目	194 科目
全授業科目数(D)	377 科目	377 科目	194 科目	194 科目
うち学部(E)	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 科目
うち大学院(F)	377 科目	377 科目	194 科目	194 科目
割合(A/D)	0 %	100 %	100 %	100 %
割合(B/E)	－ %	－ %	－ %	－ %
割合(C/F)	0 %	100 %	100 %	100 %

【これまでの取組】

現在、ナンバリングは実施していないが、各研究科の教育課程表では、授業科目を、共通科目、基礎科目、一般科目、専門科目、研究室での研究指導科目（ゼミナール、研究実験、研究論文、課題研究）に整理して学生に提示している。また、多くの基礎科目が必修科目となっており、各科目の相互関係は分かりやすいものになっている。

【本構想における取組】

現在でも他研究科の授業を受講し、修了に必要な単位の一部とすることは可能であるが、1研究科体制の大きな意義として、幅広い視野と学際融合領域の知識を獲得するために、学生が自己の関心・目標に基づき多様な科目の受講を可能とすることにある。そのために、各研究分野における各授業科目の位置を分かりやすくするために、平成28年度からナンバリングを導入する。現在のところ、以下のようなナンバリング体系を検討している。

- 100番台 学際領域・英語語学科目
- 200番台 専門基礎・基礎演習
- 300番台 専門中級・中級演習
- 400番台 専門上級
- 500番台 演習上級
- 600番台 修士論文研究の一環としてのゼミナール・修士論文研究活動
- 700番台 博士学際領域・英語語学科目・先端領域講義
- 800番台 博士PBL
- 900番台 博士論文研究の一環としてのゼミナール・博士論文研究活動

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

②GPA導入状況【1ページ以内】

【これまでの取組】

現在、GPAは導入していない。大学院教育では、優良不可の4段階評価になじまない、演習・実習・実験・研究論文等の研究室での研究指導に基づく科目のウエイトが大きい。実際、博士前期課程修了に必要な30単位のうち、そうした科目が、情報科学研究科では10単位、バイオサイエンス研究科では12単位、物質創成科学研究科では10単位である。また、GPAを導入するためには、履修計画及び履修登録を経て、学生が途中で履修を止めることのないよう入念な準備が必要である。本学は他分野から入学してくる学生が多く、入学当初においては明確にどの科目を履修するかが決まっていない学生が多い。履修しながら自らの方向性を決めていく自由度を重視する視点から、履修計画により履修科目をあらかじめ決めることが求められるGPAは、学生の総合評価になじまないと考えてきた。

【本構想における取組】

国際的に見たときに、大学院教育に対するGPAは一般的とはいえ、大学院成績のGPAは重視されていないと思われる。しかし、7つの教育プログラムの下での博士前期課程においては、対外的に学内における各学生の相対位置を公正に示すために一般科目、基盤科目及び専門科目においてGPAを導入する。

GPA導入に当たっては、まず導入すべき科目について検討を行う。上述のように、研究室での研究指導に基づく科目は、基本的にGPAになじまないと考えているが、座学中心の授業科目であっても、幅広い視野を養うための導入授業である全学共通科目等、GPAの導入を慎重に検討すべき科目もある。

選ばれた科目については、4段階評価に移行し、入学直後に履修届の提出を義務付ける。途中で履修を諦めた不得意科目がGPA算出から外れて不自然にGPAが上がることを防ぐために、履修届を提出した全科目を母数とするよう算出方法を定める。一方、他分野から入学してくる学生が早期に適切な履修計画を立てられるよう、学生ごとにUEA(カリキュラム担当)による適切な履修科目指導を行うなど、短期間に各学生の目標に合った履修を開始できる履修指導システムへ順次移行する。

これまでにも、講義の成績評価方法はシラバスに記述し、評価は厳密に行ってきたが、GPA導入に当たっては、履修科目の相違による成績評価の相違を避けるため、評価基準を公表するとともに、厳密公正な成績評価を行う。

また、広い視野を持つために多様な分野の講義を、単位取得にかかわらず聴講することも推奨している。履修届を提出しない科目については受講を認めるが、成績評価をしないことも徹底していくこととする。

修了時に表彰している優秀学生賞の選考において、博士前期課程学生についてはGPAを加味する予定である。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

③シラバスの英語化の状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
シラバスを英語化している授業科目数 (A)	217 科目	377 科目	258 科目	258 科目
うち学部 (B)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院 (C)	217 科目	377 科目	258 科目	258 科目
全授業科目数 (D)	377 科目	377 科目	258 科目	258 科目
うち学部 (E)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院 (F)	377 科目	377 科目	258 科目	258 科目
割合 (A/D)	57.6 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合 (B/E)	— %	— %	— %	— %
割合 (C/F)	57.6 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

【これまでの取組】

シラバスの英語化については、平成22年度から順次進めているが、平成25年度においてシラバスが英語化されている科目数は、3研究科合計で全体の57.6%である。

シラバスには、各授業科目の担当教員、教育目的、授業目標、各回の講義テーマと内容、成績評価の方法と基準、関連科目等について詳細に記載されている。また、シラバスはオンライン化され、学内外に公開されている。

【本構想における取組】

教育体制の徹底したグローバル化の一環として、留学生が自己の専門分野に留まらず、学際融合領域に関心を持って、単位取得にかかわらず幅広い科目を聴講することを推奨していくために、平成28年度までに全科目のシラバスを英語化する。英語化されたシラバスは、本学における教育カリキュラムの内容と充実度を海外に積極的に発信していくためにも重要である。また、学生に対する授業アンケートも英語化を進め、「実際の講義がシラバスに沿って進められたか」を評価する項目を設けて教育プログラムの質保証のためのフィードバックを図る。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

④教育プログラムの国際通用性と質保証【1ページ以内】

【これまでの取組】

質保証の一般的手段は、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの策定・公開とそれを実現するための詳細なシラバスの作成・公開である。本学では、これらのポリシーを日本語・英語で策定し、発信している。講義形式科目については、各講義回の詳細な内容をシラバスに記載することとし、学外に対しても公表してきた。また、演習科目については、科目の最終到達目標を掲げ、目標に至るまでのマイルストーンなどを記載したシラバスを整備し、同様に公開してきた。加えて、学生に対する授業アンケートの項目に「実際の講義がシラバスに沿って進められたか」を評価する項目を設けている。

さらに、学位論文と学位審査報告書を、本学開設当初から、ホームページ上で公開しており、学位論文要旨については、英語版も掲載している。

研究科のカリキュラムについては、外部授業評価委員を委嘱し、当該分野の専門家による評価を受けている。また、授業評価委員に講義の聴講を依頼し、その内容、講義技術に加え、カリキュラムにおける位置付けや他の科目との関連性等についても助言を受けている。

教育プログラムの国際通用性という点では、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを英語化して発信しており、既に述べたように、授業の英語化、シラバスの英語化を進めている。さらに、世界水準の教育という課題に取り組むために、海外FD研修を実施して、毎年6名の教員をカリフォルニア大学デービス校に派遣している。これにより、アクティブラーニング等最新の教授技術を習得させ教員の教育力の向上を図るとともに、報告会等で学内への普及も進めている。

なお、大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている。」との評価を受けている。

【本構想における取組】

これまで実施してきた上述の教育プログラムの質保証の取組に対して、英語化の取組を重畳させることにより、教育プログラムの国際通用性と質保証を図る。

1-(4)-①及び1-(5)-③で述べたとおり、英語による授業の拡大とシラバスの完全英語化・公開を行う。外部評価委員による授業評価、学生による授業アンケートを継続し、外国人アドバイザーによる英語講義の外部評価も取り入れていく。海外FD研修を引き続き実施し、教員の英語による講義力の継続的な向上に努める。加えて、本構想で設置する戦略企画室の学長アドバイザーボードには、海外の研究大学運営経験者を招へいすることとしており、本学の教育プログラムの国際通用性の検証と更なる改善に活用する。

なお、定期的に外部認証機関の認証評価を受けることによっても、本学の教育の国際通用性と質保証を世界に可視化する。

これらの取組は、教育推進機構の教育推進部門が中心となって、その計画立案を行い、実施と検証を重ねながら事業の実現を目指していく。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

①柔軟な学事暦の設定の有無【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、平成4年の開学当初から博士後期課程については、全学において秋入学を実施してきた。さらに、前期課程についても、情報科学研究科においては平成5年度から、バイオサイエンス研究科においても平成22年度から国際コースの秋入学を導入し、留学生の積極的な受入れを進めてきた。また、年に4回の修了時期を設け、さらに、優秀な学生については短期修了させるなど、多様なキャリアパスに対応した学事暦を設定している。

なお、情報科学研究科ではクォーター制を、バイオサイエンス研究科と物質創成科学研究科ではセメスター制を採用している。また、学生の海外派遣・留学の促進は、教育プログラムの一環として取り組んでいる。

【本構想における取組】

引き続き、春入学と秋入学を併存させ、留学生や日本人学生がそれぞれの事情や希望に応じてどちらを選択しても、学修に不都合や不便のないカリキュラムを設定する。なお、学期については、海外の大学においてセメスター制を復活させる動きも見られるので、そうした動向を注視しつつ、本構想において設置する専攻・コースごとに、その特性に応じてクォーター制、セメスター制等をとるものとする。

以上のように、柔軟な学事暦を継続・充実させるとともに、短期修了制度等を活用することで、引き続き、学生の希望に沿った多様な進路形成を支援する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

②入試における国際バカロレアの活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学は、学部を置かない大学院大学のため、学部への入学者を対象とした「国際バカロレアの活用」は該当しない。

【本構想における取組】

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

③渡日前入試、入学許可の実施等【1ページ以内】

【これまでの取組】

博士後期課程において、学術交流協定締結校に在籍する学生・教員又はその卒業生を対象とした「留学生特別推薦選抜制度」を実施してきている。同制度は、渡日前入試と入学許可を実現する制度として平成 20 年に整備した。留学生特別推薦選抜は、春・秋入学に対応して年 2 回行い、応募者には、所属大学の学長等の推薦状と研究計画書等を提出させ、書類審査のみで選抜を行っている。本制度は、協定締結校での留学生募集説明会等で紹介するとともに、本学ウェブサイトにも英文で公開している。これまでに、延べ 69 名が同制度による選抜を経て本学に入学している。

なお、「留学生特別推薦選抜制度」を有効に機能させるために、**留学候補生を本学に招へいして、複数の希望研究室に滞在させ、そこでの活動・意欲評価と面接試験を行って受入れの可否と受入れ予定教員を決定する入学前インターンシップに参加することを奨励している。**

「留学生特別推薦選抜制度」以外の通常の選抜試験は、年 3 回（7 月、9 月又は 10 月、3 月）行っている。各選抜試験とも春入学、秋入学の両者が個別に行われているため、一人の受験生は 6 回の受験機会がある。出願書類、募集要項は英語版も準備されており、また、英語での受験が可能になっている。

【本構想における取組】

「留学生特別推薦選抜制度」について、以下のような拡充を行う。

- ・ 現在、博士後期課程を対象としているが、博士前期課程も対象とすることとし、区分制 5 年一貫の博士コースに対応する。
- ・ 学術交流協定締結校に在籍する学生等に限らず、インターンシップ生として本学が正式に受け入れ、かつ、インターンシップ終了後に本学専任教授が推薦書（受入承諾書）を発行した学生等も、本制度の対象者とする。これに伴い、学士課程レベルの学生等を、広くインターンシップに受け入れるための仕組みを制度化する。
- ・ 現在、教員の派遣により、現地での渡日前入試を実施することも行っているが、海外オフィスを活用し、遠隔コミュニケーションシステムにより、現地での渡日前入試を可能にする。

通常の選抜試験もこれまでどおり、年 3 回実施し、英語での受験機会を維持する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

④奨学金支給の入学許可時の伝達【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国人留学生への奨学金支給の入学許可時の伝達数(A)	34人	50人	55人	60人
奨学金を取得した外国人留学生数(B)	44人	60人	65人	70人
割合(A/B)	77.3%	83.3%	84.6%	85.7%

【これまでの取組】

現在、以下の奨学金対象者に、入学許可時に奨学金支給について伝達している。

- ・国費外国人留学生
- ・各国政府派遣留学生
- ・文部科学省外国人留学生学習奨励費給付予約制度の採択者
- ・ドコモ渡日前奨学金の採用者
- ・パナソニックスカラシップの採用者
- ・日立国際奨学財団奨学金の採用者
- ・本学外国人留学生特別奨学制度の採択者

奨学金を取得した留学生の約 3/4 について入学許可時の伝達を行っている。最終的には全留学生の 80%程度が何らかの奨学金を得ており、本学の積極的な留学生の獲得を可能とする基盤となっている。

【本構想における取組】

引き続き、該当する奨学金等受給者に対し、入学許可時に奨学金支給について伝達を行うとともに、新たな民間奨学金の開拓等、留学生の経済的支援の拡充に取り組む。

なお、情報科学研究科及びバイオサイエンス研究科では、国費外国人留学生優先配置プログラムに採択されており、大使館推薦と合わせて毎年 30 名近くの国費外国人留学生を新たに受け入れることが可能になっている。そのため奨学金支援を受ける留学生の内、入学許可時に伝達が可能な割合は 80%以上の高いレベルを維持することが期待できる。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑤混住型学生宿舎の有無【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数 (A)	134 人	200 人	220 人	245 人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数 (B)	134 人	200 人	220 人	245 人
割合 (A / B)	100 %	100 %	100 %	100 %
混住型宿舎に入居している日本人学生数 (C)	409 人	410 人	390 人	365 人
全日本人学生数 (D)	950 人	889 人	869 人	844 人
割合 (C / D)	43.1 %	46.1 %	44.9 %	43.2 %

【これまでの取組】

本学では、平成4年の開学以来、学生宿舎への入居に関しては、外国人留学生と日本人学生で区別はしておらず、全619戸の学生宿舎全体が混住型である。このうち、夫婦寮が50戸、家族寮が10戸となっている。現在、外国人留学生134名、日本人学生409名が同宿舎に入居しており、外国人留学生率は24.7%である。また、これは、本学に在籍する外国人留学生の90%、日本人学生の43.1%に当たる。なお、秋入学の留学生のために空けている戸数もあり、寮の戸数と入居者数とは一致していない。

【本構想における取組】

本学では、希望する外国人留学生に対して、学生宿舎への優先入居を実施しているが、それを継続する。なお、外国人留学生数の増加に伴い、日本人学生の学生宿舎への入居が圧迫されることが懸念される。そのため、都市再生機構の賃貸住宅を大学が借り上げ、敷金・権利金なしで、割引家賃で学生を入居できるようにしているが、第3期中期目標期間において、50戸程度の学生宿舎の新規設置を構想している。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑥海外拠点の数及び概要【1ページ以内】

【これまでの取組】

平成 25 年度から開始した研究大学強化促進事業の「戦略的国際共同研究ネットワーク形成プログラム」において、ポール・サバティエ大学（フランス）に、本学研究者を派遣して「海外研究拠点」としてサテライト研究室を設置することが決まっております、平成 26 年 10 月開設に向けて準備を進めている。

【本構想における取組】

上記「海外研究拠点」とは別に、本構想においては、学術交流協定締結校等における講義の実施、優秀な留学生の発掘、インターン生の受入れ等の支援、現地日系企業を中心とした産業界への情報発信等を推進するため、「海外教育連携拠点」の整備を進める。まず、多くの本学修了生が大学教員となって活躍しているインドネシアに設置するが、そのために現地同窓会との協議を早急に開始する。また、長年、教育研究上での連携を進めており、英語研修や短期派遣を実施しているカリフォルニア大学デービス校にも設置を予定している。本構想では、この 2 箇所の拠点設置を進め、職員を雇用し常駐させ、本学への留学生等の受入れの窓口業務、教育研究の連携の支援業務を行う。これら海外拠点は、教育研究の国際化のための URA、UEA の活動や、本学職員の研修の場としても活用する。

ヨーロッパや他の地域への教育連携拠点の更なる設置については、学生の受入れや修了生の活躍状況、また、教育研究面での連携状況等を考慮して、検討を進める。

なお、「海外研究拠点」を設置するポール・サバティエ大学においては、ダブルディグリープログラムも実施しており、それに対する現地での支援機能も期待できる。また、インドネシアにする設置する教育拠点は、周辺の東南アジア諸国を視野に入れた活動も行う事を想定している。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑦外国人留学生OBの積極的活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学修了後に母国に帰り、大学教員や研究機関研究員となっている外国人留学生OBが、東南アジア諸国からの留学生を中心に増加しつつある。これまで、全体で55名の留学生OBが母国の教員等となっているが、そのうち、インドネシア、マレーシア及びタイ等からの留学生41名が、母国の大学の教員(22名)又は研究員(19名)として活躍している。また、タイでの日本学生支援機構主催「日本留学フェア」等において、外国人留学生OBが現地学生への広報活動に協力することや、帰国外国人留学生短期研究制度等を活用して本学との共同研究を推進するケースも増えてきている。さらに、平成25年3月には、修了生の同窓会がインドネシアで発足するなど、海外で活躍する修了生とのネットワーク作りも始まっている。

また、海外機関との連携協定の締結は、従来は奈良先端大と海外機関の教員・研究者間の個人的関係からスタートすることが中心であったが、最近、外国人留学生OBからの提案に基づいて締結することが増加してきている。

【本構想における取組】

インドネシアに設置する「海外教育連携拠点」の活動では、インドネシア及び周辺諸国の外国人留学生OBの積極的な協力を組織化することを想定している。

また、留学生の獲得、日本人学生の海外研修の場の多様化、さらに、世界各国の大学・研究機関との教育研究上での組織的連携に向けて、世界に広がりつつある外国人留学生OBとのネットワークを積極的に活用する。本学は既に10年以上にわたって東南アジアから留学生を受け入れてきた実績があり、上述のように、母国に帰国して交流協定校の教員になった修了生の数も増えてきているので、それら修了生との人的ネットワークを活用して優秀な留学生の獲得を促進する循環的人材育成体制を更に強化する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑧外国語による情報発信等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

平成 22 年度に、本学ホームページを刷新した際に、大学の概要、教育・研究・国際活動を紹介するページに加えて、留学希望者・留学生向けの以下のような項目に情報をまとめたページを設け、トップページに「For International Students」というバナーを置き、リンクを貼っている。

留学希望者への情報：Admission information、Japanese government scholarship for international students、Private scholarships for international students、Immigration procedures

留学決定者への情報：Procedures upon entering and leaving Japan、Procedures in order to receive MEXT scholarship、Scholarships from private organizations (including NAIST)、Procedures for immigration services、Student life、NAIST international students supporters' association、Enrollment fee/Tuition

これらのページは、留学先を考える際に、重要な情報が分かりやすく整理されていると、留学生にも評判が良い。

また、「大学ガイドブック」、「研究科紹介パンフレット」及び上記の情報に加えて、奈良で生活するための諸情報も集めた「留学生のためのハンドブック」を英語で刊行しているが、それらも本学ホームページからダウンロードすることができる。

さらに、入試情報については、Facebook、Twitter 等により英語で発信することも始めている。

【本構想における取組】

今後、奈良先端大の教育情報について、日本語で公開している情報と同等のものを、英語でも発信するように計画的に本学ホームページを拡充し、Facebook、Twitter 等との連携も強化する。その際、留学生の学位授与状況や進路情報等、留学希望者の視点を考慮した情報を発信することに留意する。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

①年俸制の導入【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
年俸制適用者(教員)数(A)	30人	36人	92人	100人
全専任教員数(B)	219人	225人	230人	230人
割合(A/B)	13.7%	16.0%	40.0%	43.5%
年俸制適用者(職員)数(C)	3人	21人	2人	2人
全専任職員数(D)	155人	175人	175人	175人
割合(C/D)	1.9%	12.0%	1.1%	1.1%

【これまでの取組】

本学は、先端科学技術分野に係わる高度な研究を推進するとともに、国際社会で指導的な役割を果たす研究者と、社会・経済を支える高度な専門性を持った人材を養成することを理念としており、国内外から優秀な研究者を積極的に採用し、教育研究のグローバル化を行うことを標榜している。

そのため、教育研究を一層活性化させることを目的に、承継教員と同様の勤務形態による年俸制の特任教員制度を取り入れ、平成17年度から採用を開始した。合わせて、高度専門職系職員についても、年俸額基準を設定して、採用している。

年俸制の承継教員への拡大については、まず助教については、平成25年度から学内で検討を開始した。採用時にあらかじめ高いインセンティブを付与すると同時に、5年の任期途中での業績評価に基づいて処遇に差をつけるなど魅力的でメリハリのある弾力的な給与システムを提示することにより、国内外から優秀な人材を積極的に採用する。5年の任期満了時には、業績評価の結果が基準に達していれば更に5年の再任が可能とすることとした。承継助教の年俸制の導入は、遅くとも平成27年度を予定している。

さらに、55歳以上の教授などのシニア層を対象とした年俸制の導入に向けて、「教員の業績評価に関するタスクフォース」を立ち上げたところであり、本年10月を目途に教員の業績評価基準を取りまとめることとしている。

【本構想における取組】

承継職員のうち、助教と教授(55歳以上)を対象に国際水準の業績評価に基づく教員評価基準を策定した上で、順次年俸制の導入を図る。また、高度専門職系職員については、当面年俸制を導入するが、キャリアパス及び定着化を念頭に人事制度を検討し、順次、承継職員枠を活用した月給制へ移行させる。

なお、カリキュラム担当 UEA については、業務内容の特殊性から、引き続き年俸制を適用する。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

②テニュアトラック制の導入【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
テニュアトラック対象者数 (A)	1 人	3 人	5 人	6 人
年間専任教員採用者数 (B)	29 人	30 人	30 人	30 人
割合 (A/B)	3.4 %	10.0 %	16.7 %	20.0 %

【これまでの取組】

学長のリーダーシップの下に設置した人事戦略プロジェクトチームにおいて、人事制度における問題点を整理し、改善案の検討及び企画立案を行った。その提案に基づき、将来有望な若手研究者を教員として採用し、本学の教育研究の充実に資することを目的として、テニュアトラック制を整備した。本制度では、博士号取得から10年以内の研究者を独立したテニュアトラック准教授（特任准教授）として採用し、スタートアップ経費の支援、博士研究員の配置及び研究スペースの提供を行うとともに、経験豊富なシニア教員がメンターとしてアドバイスを行う。採用後3年目に中間評価を行い、さらに5年目の最終年度にテニュア審査を経て教授に登用する。（なお、3年目の中間評価でテニュア審査を行うことも可能にしている。）

【本構想における取組】

研究大学強化促進事業を活用し、これまでに整備したテニュアトラック制度による教員の採用を強化する。特に女性研究者や、海外で研究に従事する外国人及び日本人の若手研究者の採用に本制度を積極的に活用していく。前述の Partner Opportunity Program (POP)によって配偶者と共に異動できるよう支援し、また、海外からのリクルートを進めるために、年俸やスタートアップ条件を明記したオファーレターなど、国際慣行に沿った採用手続きを導入する。さらに、海外から赴任する教員が、日本での生活を円滑に立ち上げることができるよう、留学生・外国人研究者支援センター (CISS) が教員の家族も組織的に支援する。

本学のテニュアトラック制度は、優秀な若手研究者を発掘し、独立した准教授として採用して、将来の教授候補を育成するものであるが、これと並行して、海外の大学で既に豊富な教育研究経験を持つ教員や研究分野をリードするシニアレベルの研究者等は直ちに教授としてリクルートする。すなわち、本構想で実現する1研究科体制の下で、テニュアトラック制度と教授レベルの人材採用を戦略的に組み合わせた教員人事を行うことによって、本学教授陣のポートフォリオを最先端研究と質の高い大学院教育を実現するために最適化することを可能にする。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

③国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

教員の業績を重視した評価制度を確立するとともに、その実績を給与等に反映する人事評価制度を構築する必要があることから、平成17年度に教員の評価のためのデータを一元的に管理する業績評価システムを構築した。評価項目は、教育、研究、社会連携等多岐にわたり、具体的には、留学生を含む学生指導数、学位授与数、外国人研究者受入数、論文誌への掲載数、学術賞等の受賞数、国際学会の発表数、国際会議の講演数及び外部資金受入金額、大学運営への貢献等のデータがまとめられており、昇給や勤勉手当の加算等の判断に用いられている。

現在、年俸制の導入を視野に、「教員の業績評価に関するタスクフォース」を立ち上げたところであり、国際通用性を見据え、評価項目、評価基準、評価における各項目の重み等について検討を進め、本年10月を目途に教員の業績評価基準を取りまとめることとしている。

職員の人事評価制度については、半期ごとに業務に関する目標を設定させて業務評価を行うとともに、1年間を通じた能力評価及び姿勢評価と合わせて賞与に反映させるなどの取組を実施している。

【本構想における取組】

人事評価の透明性、公平性、効率性を一層高めるため、国際通用性を見据えた「教員の業績評価に関するタスクフォース」の結果を踏まえて、国際水準の業績評価に基づく教員評価を行う。

また、職員については、引き続きこれまでの人事評価を実施するとともに、更に国際通用性を見据え完成度を高める。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

④国際通用性を見据えた採用と研修【1ページ以内】

【これまでの取組】

現在、学長指名の委員から構成される常設の教員選考会議が各研究科に設置されている。教員選考は、選考分野・方針について学長の承認の下に開始し、採用決定前に学長に中間報告を行うこととしており、選考分野に関する専門的視点と大学としての戦略的視点の両面から選考を行っている。教員採用は原則として国際公募によって行っており、公開セミナー、選考委員による面接を実施している。法人化以降、15名の外国人教員を採用している。

事務職員の採用については、独自の採用試験により、海外の大学で学位を取得した高い英語力を有する者2名を採用したほか、国立大学法人等職員採用試験により修士や博士の学位を持った事務職員を採用している。

教員の研修については、平成16年度から、海外FD研修に毎年度6名の教員を派遣し、国際的に通用する講義方法等について研修を行ってきた。

事務職員・技術職員の研修については、国際的な素養、総合的な企画力の向上のため、平成19年からカリフォルニア大学デービス校やハワイ大学マノア校、ハワイ東海インターナショナルカレッジにおいて海外SD研修(2週間～1か月)を実施し、これまで16名が参加している。また、平成20年度から23年度まで国際的な産官学連携を円滑に行うことができる職員の育成を目的とした「国際人材育成プログラム」(2週間)を実施し、17名が参加した。学内研修としては、法人化以降、英語力向上のための学習段階別英会話研修を毎年度10名程度に対して継続的に実施してきた。その他、外部研修として、文部科学省の国際教育交流担当職員長期研修プログラムや日本学術振興課(JSPS)の国際学術交流研修による海外研修(1年)にもこれまで7名が参加している。

【本構想における取組】

本構想において実現する1研究科体制の下では、教員選考会議も一元化し、研究担当理事、教育担当理事及び各研究領域責任者を常任委員とするとともに、選考分野の専門委員を加え、戦略的視点と専門的視点から教員の採用を行う。

事務職員の採用については、引き続き高度な事務を行うことができる留学経験のある高い英語力のある職員などの採用を積極的に推進する。

研修については、海外FD、SD研修を今後も継続するとともに、これらの結果を学内の教職員へ広く周知するためのFD・SDセミナー等を開催する。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

①事務職員の高度化への取組【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語力基準	TOEIC スコア 750 点以上 (民間企業国際部門の社員に期待される TOEIC のスコア平均)			
外国語力基準を満たす専任職員数 (A)	22 人	30 人	38 人	47 人
全専任職員数 (B)	155 人	175 人	175 人	175 人
割合 (A/B)	14.2 %	17.1 %	21.7 %	26.9 %

【これまでの取組】

学長がリーダーシップを発揮するための教職協働体制としては、事務職員を学長補佐に登用するとともに、学内の各種委員会等においても事務職員を構成員とし、大学の教育研究支援等に対する企画・立案に参画させている。また、修士や博士の学位を持った事務職員を採用するとともに、採用後に弁理士や社会保険労務士などの特定の資格を取得した事務職員を適材適所で活用している。

さらに、プロフェッショナルとして通用する大学アドミニストレーター養成のための他機関主催のプログラムに参加させ、高度な事務処理能力を身に付けさせるなど人材育成を行っている。

また、国際的な素養、総合的な企画力向上のため、平成 19 年度から海外 SD 研修を実施し、これまでに 16 名を参加させた。さらに、平成 20 年度から 23 年度まで国際的な産官学連携を円滑に行うことができる職員の育成を目的とした「国際人材育成プログラム」を実施し、これまでに 17 名がこのプログラムを修了した。

語学力については、学習段階別英会話研修を継続的に実施し、毎年度 10 名程度に受講させて、事務職員の国際性を高める取組を行っている。その結果、事務職員・技術職員の内 TOEIC 600 点を超える者が約 21%、TOEIC 800 点を超える者が約 10%と高い割合となっている。

高度専門職系職員については、平成 21 年度から教育研究のグローバル化を推進するため、国際展開マネージャーや国際連携スタッフを雇用するとともに、平成 25 年度下期から研究力強化促進事業により URA6 名を雇用し、教員が教育研究に専念できる支援体制を充実させつつある。

【本構想における取組】

本構想においては、教員が真に教育研究に専念できる体制を本学で実現すべく、教員が関わっていた教育研究に付随する管理運営業務等を処理する高度専門職系職員を新たに雇用・育成する。具体的には、海外の大学や国内外の産業界との連携の開拓及び実質化、全学的な視点でのカリキュラムの編成、国内外の多様な学生に対する出口を見据えた一貫したキャリア支援、教育面での学内外の調査分析などを行う UEA を 9 名雇用し、各分野で必要な国内外の研修に参加させる。その他、研究面を支える URA は、研究大学強化促進事業等により雇用・育成を継続するとともに、事務の高度化に向けて、留学経験のある高い英語力のある職員など、高度な事務を行うことができる職員の採用を積極的に推進する。

職員の達成すべき外国語力基準については、民間企業国際部門の社員に期待される TOEIC のスコア平均である 750 点をその基準として設定する。職員のうち、高度専門職系職員 (9 名) に加え、英語力が日常的に必要な部署 (国際連携や留学生支援担当部署 (6 名))、海外との共同研究や外国人教員の任用など必要に応じて英語力が必要な担当者 (7 名)、その他各種問合せに対応するため各係に 1 名ずつ (25 名) の計 47 名が設定基準を満たすことを目標とする。この基準をクリアできるようにするため、これまでの海外 SD 研修や英会話研修等をより高度な研修に発展させるとともに、当該基準達成を業務評価の対象とし、それを処遇に反映させることにより、自主的・自律的な英語力向上の取組を促す。また、英語のみならず、海外諸国の文化や習慣についても学ぶことで、事務の国際化に係る課題を見つけ改善していく PDCA サイクル能力を身に付けさせる。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

②具体的ビジョン、中期計画等の策定【1ページ以内】

【これまでの取組】

第2期中期目標・中期計画（平成22年度～27年度）において、教育のグローバル化を促進するための計画として、留学生の受入推進（全学生の10%、博士後期課程学生の20%）、英語のみによる学位取得が可能な英語コースの整備、海外の研究者の積極的招へい、海外国際学会での発表の支援、留学生等を対象とした日本語教育及び日本の文化・歴史の理解に資する取組などが、また、大学運営の国際化に関する計画として、海外諸国の主要な教育研究機関との交流協定締結、海外での活動拠点の構築、国際的な教育研究機関のネットワークへの積極的な参加、学内文書の英語化、教職員の英語能力向上のための取組、外国人学生・外国人研究者の利便性を高める事務手続きなどが謳われている。これを受けた形で、平成24年1月、最先端の科学技術研究をグローバルに推進している本学の実績と特色を活かし、戦略的取組の方向性を示す「奈良先端科学技術大学院大学グローバル化戦略プラン2011」を策定するとともに、同年12月、取組事項を具体的にまとめた「奈良先端科学技術大学院大学グローバル化戦略プラン2011アクションプラン」（平成24年度～平成28年度）及び、10年、20年後を見据えたアクションプランロードマップを策定した。ここでは、研究・教育・キャンパス・世界展開という4つの観点から8つの目標、17の取組事項を設定しており、これに沿った形で年度計画を毎年度作成し着実に実行してきた。

その他国際化関連の計画としては、研究大学強化促進事業において、本学から世界をリードする研究成果を発信していくことに加えて、教員等の個人レベルと奈良先端大という組織としての国際的ネットワーク構築を一層強化し、本学の研究力の国際的レジリエンスを高めていくことを戦略的課題として、世界を舞台とした教員の頭脳循環の促進、本学サテライト研究室の海外設置と海外有力研究グループのサテライト研究室の本学への招へい等の取組を始めている。

【本構想における取組】

第2期中期目標・中期計画、グローバル化戦略プラン2011及びそのアクションプランで設定したグローバル化戦略と目標は、本学の理念やミッションのみならず、本構想の方向性とも合致しており、本構想を実現することにより、本学のミッションに沿った改革を加速できる。

今後は、アクションプランについては、本構想の内容を踏まえて拡充し整理し直した上で、年度計画として実行していくとともに、戦略企画室における評価などによりPDCAサイクルによる活動内容と効果の恒常的な見直しを行い、10年、20年後を見据えたアクションプランの実質化を図る。また、本構想における目標値等は、第3期中期目標・計画にも確実に反映させることとする。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

③迅速な意思決定を実現する工夫【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、早くから学長のリーダーシップを発揮できる環境を整え、意思決定の迅速化を図っている。法人化以降、学長を補佐する理事・副学長や学長補佐制度を活用している。加えて、研究科長を含む主要な役職（監事を除く）を全て学長が指名する体制としているなど、学長がリーダーシップを発揮しやすい環境を整備している。また、法人化後、教授会の審議事項から人事と予算関係を除外し、本学の運営に係る事項は全て学長が議長となる役員会等で審議がされることとなっており、ガバナンス体制は明確になっている。

教員選考手続きでは、各研究科に教授会から独立した学長指名の教員選考会議が設置されている。教員選考を開始する前に、選考職種、選考分野や採用理由、選考条件などの選考方針を学長に届け、これを役員間で協議した上で、学長が選考開始を承認することとなっており、さらに最終候補者の選考前に学長が意見を述べる場を設定するなど、教員選考に学長の意向が反映される形になっている。

意思決定に関しては、大学の諸課題に迅速に対応するための各種プロジェクトチーム（人事戦略 PT、研究戦略 PT、危機管理 PT、教育戦略 PT 等）を学長が指名する理事の下に設置し、また、必要に応じて研究業績 WG やミッション検討会などのワーキンググループを立ち上げて、大学内の様々な課題について、全学的に集中審議してきた。その他諸課題については、定期的（月 2 回）に開催する役員懇談会において、学長が表明する意向を理事が理解するとともに、役員間で活発な議論を行うことで、迅速に処理してきた。また、必要な課題については、月 1 回開催される、研究科長・センター長が参加する総合企画会議で、全学的な議論を行っている。

その他、教職員 350 名、学生 1,000 名が一つのキャンパスで日常的に交流できるコンパクトな教育研究環境となっていることから、学長の意思の伝達（トップダウン）とボトムアップが迅速であること、構成員間のコミュニケーションが円滑に行われること、一元化された事務局・フラットな事務組織となっていることなど、大学自体が迅速な意思決定を行いやすい環境であるという特徴がある。

【本構想における取組】

本学における学長のリーダーシップを支える機能を拡充し、これまで以上にリーダーシップを発揮できる環境とする。そのため、学長の下に戦略企画室を置き、ここで大学の将来構想から教育研究戦略、これらに基づく教員配置方針などを策定し、学長主導で様々な改革を行うことができる体制を整備する。戦略企画室の構成員としては、学長、理事、学長補佐のほか、現実的で実効性のある企画立案力を有する学外の有識者を登用し、学外の意見を十分に議論・反映できる体制とする。

また、戦略策定の裏付けとなるデータ収集・分析のため、戦略企画室に IR オフィスを設置し、学内外の教育の動向を調査分析する UEA（IR 担当）を配置する。研究面の調査・分析については、研究大学強化促進事業において雇用されている URA を当該オフィスに配置して活用する。さらに、世界各国の大学運営・企業経営・科学技術等に関する有識者やステークホルダー代表等から、世界を視野に入れた、様々な視点からの意見・助言を受けるため、戦略企画室の下に学長の諮問機関として学長アドバイザリーボードを設置する。そして、理事を責任者とする教育推進機構と研究推進機構において、学長のリーダーシップの下で決定された方針を迅速に具体化し、実施する体制とする。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

④意思決定機関等への外国人の参画【1ページ以内】

【これまでの取組】

現在、本学の経営協議会学外委員として、外国人有識者が参画し、様々な観点から本学の経営に関する助言を頂いている。なお、国立大学法人で経営協議会委員として外国人が参画している例は珍しい。

産官学連携推進本部においては、国際的な産官学連携活動について海外からの評価を反映させるため、海外評価委員を11名配置し、本部活動に対する恒常的なアドバイスや外部評価を実施してきた。その他、国際展開マネージャーとして外国人を雇用し、国際連携推進本部運営会議の委員に任命するとともに、本学の教育研究のグローバル化及び大学運営の国際化の企画立案や国際連携推進本部の業務全体のマネジメントを担当させている。

なお、長年フランスの大学で教鞭をとっている日本人教授も、第2期中期目標・中期計画期間の上半期における大学全体の自己点検及び評価の検証を行う全学外部評価会議の委員として選任している。

【本構想における取組】

引き続き、経営協議会外部委員として、少なくとも1名の外国人有識者を委嘱するとともに、大学運営に国際化・グローバル化に関わる建設的な提言ができるように、戦略企画室の構成員に、日本の事情に精通した外国人を任用するように努める。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

⑤ IR機能の強化・充実【1ページ以内】

【これまでの取組】

平成6年にIR機能を担う組織として設置した先端科学技術研究調査センター（現、先端科学技術研究推進センター）において、技術移転人材育成に係る調査研究、利益相反マネジメントに係る調査研究、大学研究と産業・社会ニーズの比較分析、研究分野別研究動向調査など、国内外の先端科学技術研究に係る調査を行い、学内外へ還元してきた。

学内諸データについては、法人化後に広報・情報管理室（現、評価・調査統計係）を置き、継続的に大学の基礎データを収集し、学内に公開しており、また、教員業績データについては、データベースシステムを構築し、統合的な教員の業績データの一元管理を実現している。

さらに、第2期中期目標・中期計画期間においては、全学的な研究マネジメントシステムを構築することを新たな目標とし、国内外の先端科学技術の研究動向調査と次世代を先取りする新たな研究領域の開拓を推進する活動を行うため、先端科学技術研究調査センターを平成22年に改組して、先端科学技術研究推進センターとし、研究政策の動向調査や研究展開の方向の検討を行う調査研究部門に教員を配置して調査分析活動を推進した。

平成25年10月には、研究大学強化促進事業の事業計画に基づき、情報収集・分析力の強化に向け、先端科学技術研究推進センター研究戦略部門にIR室を設置し、客観的データに基づく本学の研究力の国際的位置を分析結果に基づく企画立案機能の充実を図る体制を構築した。具体的には、研究動向・政策動向等の調査分析、本学の研究力の調査分析、研究戦略策定支援、研究大学強化促進事業成果の取りまとめを実施しており、現在2名のURAがIR業務に従事している。

【本構想における取組】

大学の意思決定に必要な客観的データを収集・分析するというIR機能の大学運営上での位置づけをより明確にし、迅速な大学の意思決定を行うために、IR室を学長直下の戦略企画室に移動する。そして、研究面での調査・分析を行うURAに加えて、教育面の調査・分析ができるUEA（IR担当）を配置することにより、教育研究両面を踏まえた全学的な戦略に係る調査・分析及び提言ができる組織に改組し、機能強化を図る。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

①学生の実質的学びの時間の確保に関する取組【1 ページ以内】

【これまでの取組】

学部を置かない大学院大学として設立された本学は、国内外から大学での専攻にとらわれず、多様なバックグラウンドを持つ学生が集まるのが強みである。多様な学習歴を持つ入学生に対して、一般科目、基礎科目、専門科目、全学共通科目など大学院としては例外的にコースワークを充実させ、教育課程の体系化を図るとともに、多様な科目を準備し学生の主体的な取組に対応している。各科目については、予習と復習の時間が取れるように、授業時間割の編成において配慮するとともに、講義のビデオアーカイブを整備することで、学生が主体的に学ぶ環境作りを行ってきた。

さらに、学生主体の授業科目を数多く実施してきている。例えば、情報科学研究科の CICP (学生発案型公募プロジェクト) は、学生が研究テーマを提案し、学生主体のコンテスト形式で優秀なアイデアを選出して実際に研究を行わせる実習である。バイオサイエンス研究科の国際学生ワークショップは、学生が企画する合宿形式のワークショップであり、米国と中国の連携校から各 10 名の学生を招き、寝食を共にしながら、密な議論を行っている。物質創成科学研究科では、競争的研究支援制度により学生の自主的な研究提案を支援するほか、学生が企画立案する国際シンポジウムを定期的に開催している。

さらに、大学院における教育においては、学位論文研究とそのための研究指導が大きな位置を占める。博士前期課程では、それを通じて専攻分野に関する専門的知識・研究能力と論理的思考力に基づく問題解決能力を養成しており、博士後期課程では、自立して高度な研究活動を遂行できる問題発見解決能力を養成するため、世界水準の研究活動に主体性を持って参加させ、また、国際性の涵養や学生の自立性を伸ばすために、海外国際学会での発表や海外派遣・留学の支援等を行っている。

キャリア教育の一環として、平成 25 年度から企業の社長や CEO 経験者と博士後期課程学生が議論するトップセミナーを開始した。企業経営者の多様な視点や深い考え方に触れることで、参加学生が自身の研究や進路について深く考えるようになるという好結果を生んでおり、講師を務めた企業経営者からも新たな提案があるなど双方に利するものとなっている。

【本構想における取組】

これまで多くの学生主体の授業科目を実施してきたので、今後も継続して実施すると同時に、新たなアイデアでの授業科目を開発する。例えば、平成 25 年度から、試行的に異なる専門分野を持つ 3 研究科の博士後期課程の学生と企業の若手研究者・技術者が参加し、合宿形式で課題創出型のグループワークを行っている。ロールモデルとなり得る研究者・技術者に直に接して、実践的な問題に取り組むことにより、自ら成長するきっかけを与える。また、学生の科学コミュニケーション技術を強化する科目を開設し、学生が異なる分野の学生や研究者・技術者と議論する技能を高め、彼らから学ぶ能力を身に付ける。

また、グローバルリーダー育成のために、異分野・異文化学生間での議論等で、異分野の研究動向や世界における科学技術に対する様々な要請に目を向けさせる努力を行い、学生が研究室の枠を越えて、自身の研究の展開方向や新たな課題の発見を、自ら行う能力を育成する。

学生、企業経営者双方から好評であった企業経営者とのトップセミナーを毎年 5 回開催し、専門性と幅広い視野や科学技術と経済など多様な視点から議論させる。トップセミナー講師を務めた企業経営者の要望で各回 10 名程度の学生を厳選する。講師には毎回異なる企業の経営者、経営経験者を招く。

様式 3

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保				
②学生の主体的参加と大学運営への反映の促進【1ページ以内】				
【実績及び目標設定】		各年度通年の数値を記入		
	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
学生による授業評価実施授業科目数(A)	153 科目	217 科目	148 科目	148 科目
うち学部(B)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院(C)	153 科目	217 科目	148 科目	148 科目
全授業科目数(D)	377 科目	377 科目	256 科目	256 科目
うち学部(E)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院(F)	377 科目	377 科目	256 科目	256 科目
割合(A/D)	40.6 %	57.6 %	57.8 %	57.8 %
割合(B/E)	— %	— %	— %	— %
割合(C/F)	40.6 %	57.6 %	57.8 %	57.8 %

【これまでの取組】

平成25年度における授業評価実施科目数は、3研究科合計で全体の約41%である。なお、研究室における研究指導に直接関わる科目は、授業評価になじまないこともあり、その評価は、修了生アンケートで行い、分析とその結果のフィードバックを行っている。

学生の主体的参加と大学運営への反映については、平成21年度から、学長と学生との懇談会を実施し、学生からの提案・要望等について必要な対応を行うなど、大学運営等にダイレクトに反映させるとともに、学内ウェブサイトで提案・要望と対応を公表している。また、修了生アンケートを実施し、その結果を大学運営にフィードバックしている。

【本構想における取組】

学生による授業評価実施授業の割合については、全授業科目のうち論文研究等を除く約58%を目標とする。また、現在、各研究科で実施、分析している授業評価・修了生アンケートについては、本構想で設置する教育推進機構の教育推進部門の責任で行う体制とし、より客観的な分析を行い、それを教育プログラムの改善につなげて行く。

学長と学生との懇談会については、引き続き実施するが、教育推進機構のキャリアパス・マネジメント部門においても、学生に対してヒアリングを行い、授業評価アンケートだけでは汲み上げられない学生のニーズをオンタイムに捉えることとする。また、授業評価アンケート、学生のヒアリングによって得られた学生のニーズと、キャリアパス・マネジメント部門が把握する社会及び企業が大学院修了生に期待する知識や技能の情報とを集約し、それらをベースとして教育推進部門がコースや科目の企画と管理を行う。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

③ TA 活用の実践【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学においては、TA 制度を活用し、多様な学生に対してきめ細かな指導を行うと同時に、TA が授業に参画することによって、それまでに学んだ知識を整理し、体系的なものにすることを促進してきた。平成 25 年度においては、博士前期課程 2 年の学生 153 名、博士後期課程学生 48 名を TA として採用して演習等の科目で教育補助業務を行わせ、当該科目の教育効果を上げるとともに、TA 学生自身のトレーニング機会の提供を図った。

【本構想における取組】

本構想においては、知識の定着、コミュニケーション力の向上、指導力の獲得などの実践的な経験及び訓練の場として TA 制度を活用する仕組みを更に強化する。そのために、教育推進機構のキャリアパス・マネジメント部門において一括して TA を管理し、TA 候補者のそれぞれの専門や学修歴、志向性やそれぞれの将来ビジョンなどを把握し、教育効果の高い TA 配置を企画する。例えば、TA が異なる専門に触れる機会にするなど、TA が補助する授業と TA 自身にシナジーが生じ、両者にメリットがあるデザインにする。また、事前に TA ミーティングを行い、役割を明確にして教育の質を保証すると同時に、TA 同士で教育のスキルを共有し、アドバイスを与え合うことで教育能力向上の機会とする。

さらに、長期的な視点からは、将来、大学教員となる大学院学生に対して教授方法のトレーニングを行うことが重要であるという議論が、欧米で行われている。そのため、教授技術の授業とあわせて、その実践の場として TA 活動を位置付けるというカリキュラムを開発することを検討する。

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

①TOEFL 等外部試験の学部入試への活用【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
対象入学定員数 (A)	— 人	— 人	— 人	— 人
全入学定員数 (B)	— 人	— 人	— 人	— 人
割合 (A/B)	— %	— %	— %	— %

【これまでの取組】

本学は学部を置かない大学院大学であるために直接は当てはまらないが、受験者の英語能力の把握のため、入学試験において TOEIC のスコアを利用している。また TOEIC 以外の外部試験のスコアについても、換算表を作成することによって対応している。

【本構想における取組】

引き続き、TOEIC 等の外部試験のスコアを大学院入試に活用する。

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

②多面的入学者選抜の実施【1ページ以内】

【これまでの取組】

アドミッション・ポリシーで、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持った学生あるいは社会で活躍中の研究者・技術者などで、将来に対する明確な目標と志、各々の研究分野に対する強い興味と意欲を持った者を積極的に受け入れることを明記している。本学は、学部を置かない大学院大学として設立され、多様なバックグラウンドを持つ意欲的な学生が集まることを強みとしている。また、社会で活躍中の研究者、技術者も幅広く受け入れている。専攻の分野にとらわれず多様なバックグラウンドを評価し、積極的に勉学・研究に取り組む意欲のある者を選抜するために、以下の特色を有する入学試験を実施している。

1. 筆記試験を行わず、主として面接によって入学志願者の能力、意欲、適性や将来のビジョンなどを多面的、総合的に評価・判定している。
2. 出願時に卒業論文の内容及び取り組みたい研究内容の小論文を課して、入学志願者の表現能力、意欲を評価するとともに小論文に基づく口頭試問により理解度及び応用能力を評価している。
3. 博士前期課程の入試は年3回実施している。また、本学のほか東京でも入試を実施している。
4. 留学生特別推薦選抜制度及び高等専門学校の専攻科生を対象とする推薦選抜制度を実施している。

なお、入試面接に当たり、当然のことながら、海外留学や各種インターンシップの経験は積極的に評価している。

【本構想における取組】

多様なバックグラウンド、多様な将来ビジョンを持つ意欲的な学生を入学させるために、これまでの取組を継続するが、アドミッション・ポリシーに加えて、更にどのような経験を有する学生を歓迎するか、具体的に補足することを検討する。

新たな取組としては、これまで主に学生募集のための広報活動として位置づけていた大学学部生及び高等専門学校生向けのインターンシップを入学者選抜に活用した「インターンシップ入試」の制度化を検討する。本学では、春休み・夏休みを中心に学内のゲストハウスで無料の宿泊を提供し、大学生と高等専門学校生を各研究科に受け入れてインターンシップを実施しているが、受入研究室での実験研究や議論・発表などの活動を通して、短時間の面接だけでは判断できない研究への適性を見極め、通常の入試だけでは見逃されるような多様な才能をすくい上げて本学への入学許可を与えることを目指す。

また、国際的な学生の流動性と本学学生の多様性を増すための取組として、海外で教育を受けた日本人子女の本学への受入れを推進する。既に秋入学制度を導入し、英語での受験と学位取得の可能な国際コースを設置済みであるが、海外の大学に在学中の学生を対象に遠隔コミュニケーションシステムを利用したオンライン面接の導入など入試制度を拡張するほか、国内の大学に在学する帰国子女で英語による学位取得を希望する学生に本学受験を勧めるために、国際基督教大学など帰国子女の多い大学を本学教員が訪問し、本学の英語による入試制度・教育カリキュラムについて積極的に広報活動を行う。

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

①柔軟な転学科・転学部、Late Specialization 等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、入学志願者が出願時に配属研究室を決めるのではなく、入学後にそれぞれの学生が各研究室の研究内容等を十分に把握して、それぞれの学生が学修歴や興味、志向性や将来のビジョンなどを考慮した上で、最も自身に適した研究室への配属を選択している。また、研究室を選択する過程で教員が適切なアドバイスを与える仕組みを有している。

また、転研究室、転研究科の制度も有しており、学生の志向性や希望に十分に答えることが可能な仕組みになっている。転研究科に関しては、一例として、情報科学とバイオサイエンスの境界領域である情報生命科学の急速な発展により、これまでに 93 名の学生がバイオサイエンス研究科から情報科学研究科に転研究科している。転研究室、転研究科に関しても、教員が適切なアドバイスを与え、学生の進路決定を助けている。

【本構想における取組】

引き続き、それぞれの学生の学修歴、興味、志向性などに即した多様な教育が受けられる仕組みを維持する。本構想においては、教育推進機構のキャリアパス・マネジメント部門が、個々の学生に対してキャリアパスを念頭に置いたきめ細かな履修指導や修学進捗管理、アドバイス等を行い、入学、修学からキャリアパスへシームレスなプロセス管理を行う。

将来的には 1 研究科体制に移行し、全学として教育組織を一つに統合する予定である。このことにより、それぞれの学生が学修歴、興味や志向性に沿って自由に授業を受講できるようになり、研究室選択の自由が高まる。また、学修の過程で方向を転換することも容易にできる。さらに、複数の専門分野を深く学修することによって、学際領域を担う人材を育成することができる。そこでは時代に応じた社会のニーズに応えるコース、あるいは時代を先取りした先進的なコースを柔軟に、領域横断的に設置することができる。教育コースの評価、新たなコースの企画と設置、戦略的な教員の配置等は、戦略企画室が一括して管理し、学長主導の機動的な運営が可能な体制にする。

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス**②早期卒業・入学、5年一貫制課程等【1ページ以内】****【これまでの取組】**

本学は、学部3年次修了の学生を受け入れる飛び級制度を有しており、能力のある学生に門戸を開放している。また、各研究科ともに短期修了制度を有しており、修了要件を満たした優秀な学生を積極的に早期修了させる努力を行っている。

バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科においては、5年一貫コースを設置し、入学時から博士号獲得までの5年間を見据え、定期的なアドバイザーヒアリングなどの十分なプロセス管理を行い、円滑な学位授与を推進している。

【本構想における取組】

引き続き、能力のある学部学生の飛び級入学の受入れ、修了要件を満たした優秀な学生の短期修了を積極的に促進する。

平成26年度中に、全ての研究科で英語のみで学位を取得することが可能な国際コースを整備し、平成30年度からの1研究科体制時には、7つの教育プログラムの下での区分制5年一貫の博士コースを整備する。これにより、研究科の枠に制約されないグローバル人材の育成を行う。

4. その他

(1) 教育情報の徹底した公表【1ページ以内】

【これまでの取組】

学校教育法施行規則により求められている教育情報の公表については、本学ウェブサイトのトップページにバナーを設け、以下のように整理して実施している。その内容についても、より直接的に、より分かりやすく、十分な情報にアクセスできるように、継続的に改善を進めている。なお、公表している情報の中には、学位取得状況と就職先のリストを含む修了者の進路情報も含まれている。

- ・ 大学の教育研究上の目的に関すること
- ・ 教育研究上の基本組織に関すること
- ・ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ・ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ・ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ・ 学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっての基準に関すること
- ・ 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ・ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ・ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

また、各研究科の教育課程表、授業日程、シラバス等の具体的な情報も学外からアクセス可能であり、学生がどのようなカリキュラムに基づき、何を学ぶことができるのかを具体的に知ることができるように努めている。

本学の英語ウェブサイトにおいても、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを含めた、本学の教育研究活動の紹介に加えて、留学希望者向けに、募集要項等の入試情報、各種奨学金の情報、日本での生活情報等を発信している。

【本構想における取組】

教育情報の公開については、一部、研究科のウェブサイトのページにリンクが貼られているなど、情報へたどり着くのに手間がかかる点が残っており、早急に改善を進める。また、内容についても、ステークホルダーの視点から検証を行い、改善を進めるとともに、海外での修了生の活動状況など、本学の教育上の特徴がより分かるように、拡充を進める。

英語による教育情報の発信については、日本語で提供されているものと同等になるように、計画的に充実する。

共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績及び目標設定】

<定量的>

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 2 5 年度 (通年)	平成 2 8 年度 (通年)	平成 3 1 年度 (通年)	平成 3 5 年度 (通年)
後期課程修了留学生のうち日本国内で企業等に就職する留学生の割合	0 (%)	10.0 (%)	25.0 (%)	33.3 (%)
後期課程修了留学生のうち日本以外で就職(アカデミア含む)する留学生の割合	13.3 (%)	18.0 (%)	25.0 (%)	33.3 (%)

	平成 2 5 年度 (通年)	平成 2 8 年度 (通年)	平成 3 1 年度 (通年)	平成 3 5 年度 (通年)
学則以下学内諸規程の英語化率	18.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)

<定性的>

1. 海外企業に就職、あるいは、海外支社勤務を行う等、海外で活躍する日本人修了生を多く出す。
2. 外国人教員の参加を促すため、会議資料や諸通知の英語化を促進する。
3. 留学生・外国人研究者の家族を含め、生活環境を一層充実する。あわせて近隣地域のグローバル化に貢献する。

【これまでの取組】

本構想では、グローバルな教育研究環境下で、先端科学技術の専門性と幅広い視野をもつグローバル人材育成を目指す。特に、博士人材育成については、5年一貫の国際先端科学技術コースを設置し、留学生と日本人比率を同等とし、グローバルな教育環境の下で、先端科学技術の将来を担うグローバルリーダーを育成することを目指している。

本学の博士前期課程の人材育成目標は、高度な専門性を持ち、先端科学技術に関する研究あるいはその活用・普及に従事する人材育成であり、博士後期課程の人材育成目標は、先端科学技術分野において自立して研究が遂行でき、国際的な場で主導的に活躍できる人材育成である。この目標に向けて、各研究科で体系的な教育プログラムを整備するとともに、幅広い視野の育成については全学共通科目において、教育を行ってきた。また、博士後期課程においては、世界レベルの研究に参加させつつ、様々な海外派遣支援を行い、グローバルに活躍できる能力を育成してきた。現在、博士前期課程の修了者の進路は、約 70%が国内企業での研究職・技術職としての就職、約 7%が公務員や研究職・技術職以外の就職、約 20%が進学である。留学生については、約 60%が日本企業に就職し、約 30%が進学している。博士後期課程では、大学や研究機関に就職する者は約 15%、海外研究機関を含め博士研究員等として更なるキャリアアップを目指す者が約 30%、復職を含め国内企業に就職する者が約 50%となっている。留学生については、約 10%が母国に帰り、大学教員他指導的立場についている。

博士前期課程学生のキャリア支援に関しては、日本人、留学生を問わず、就職支援会社と連携し、就職活動の心構え、エントリーシートの記述方法と添削、面接指導等きめ細かな支援を行っており、各研究科においても、就職支援担当教員や職員を置き、学生のニーズに細やかに対応している。また、博士後期課程学生へのキャリア支援のために、キャリア支援室を設置し、キャリア・アドミニストレータを配置し、後期課程学生向けのキャリア教育、企業経営者との意見交換を行うトップセミナー、求人企業の紹介とマッチング等多様なキャリア支援策を実施している。

本学はこれまで71か国603名の留学生を受け入れてきており、現在も39か国166名が学んでいる。そのため、グローバルキャンパスの実現に向けて様々な取組を行っている。大学あるいは研究科からの学生への通知は、全て日本語、英語併記としており、卒業要件やカリキュラム、学生生活等について詳細に記載してある学生ハンドブックも、日本語、英語併記となっている。また、食堂のメニューの英語化も進んでいる。宗教上の理由で禁制の食材があるが、全てのメニューに用いられている食材を図で表示し、様々な立場の留学生、外国人研究者に配慮している。

近年、本学に滞在中に妊娠出産する留学生が多く見られるようになってきた。近隣の産婦人科では、英語に対応できず、本学学生課留学生交流係、受入研究室の尽力で、辛うじて産婦人科との間での友好的な関係を維持しているのが現状である。産婦人科に限らず、病院にかかるケースはよくあるが、病院によっては留学生の受入れを拒否するところもあり、病院と留学生患者の間の情報交換や意思疎通を図ることのできる環境整備は喫緊の課題となっている。

【本構想における取組】

本構想では、7つの教育プログラムを設置し、更に多くの留学生を受け入れる。過去3年間で、本学への入学を希望しながらも、経済的理由等で来日をあきらめた学生は27か国27名にもなる。平成26年度から、バイオサイエンス研究科に国費留学生優先配置枠が10名認められたこともあり、留学生の増加には対応が可能である。7つの教育プログラムでは、留学生と日本人学生を同じ環境の中で教育し、異分野・異文化混在型の教育環境の下で、先端科学技術の将来を担うグローバルリーダー育成教育を行う。そして、留学生は、母国の発展に寄与する親日的研究者・技術者として、日本人学生は、活躍の場を、発展途上国を含め世界に求める挑戦心を持った研究者・技術者として修了していくことを目指す。本構想によるこのような人材育成目標を定量化するために、留学生については「日本企業に就職する留学生の割合」と「母国で大学等教職に付く留学生の割合」を設定し、留学生の博士学位修了後の進路としては、日本国内で企業等に就職する者、日本以外で就職（アカデミア含む）する者、日本国内で博士研究員からアカデミアへの道を選ぶ者を、それぞれ3分の1にすることを目標とした。一方、日本人修了者については、博士学位取得直後から海外で活躍する場合に加えて、国内の企業、大学、研究機関等で経験を積んでから、海外で活躍することも想定され、修了後の進路によって目標を定量化することは困難であるため、「海外企業に就職、あるいは、海外支社勤務を行う等、海外で活躍する日本人修了生を多く出す」と、定性的目標にした。

なお、本構想では、教育プログラムに加えて、前期課程修了者を含めて、修了生が社会の多様な場で活躍することを支援するために、キャリア支援体制を強化する。留学生については、キャリア支援室に、留学生担当のUEA（キャリア支援担当）を置き、きめ細かな支援を行う。そのため、日本企業に就職を希望する留学生のための企業説明会やジョブマッチングの機会を設けるなど、有効な支援方法を開発する。また、留学生母国に進出している日本企業の情報を収集、学生に提供することにより、留学生のみならず日本人学生の海外進出を促す。日本人学生の海外進出については、啓発セミナーの開催やレジュメ、カバーレター等のサポート、インタビューに関わる費用の一部補助などを行う。

また、グローバル化社会の到来といえども、母国語と英語だけでは日本社会になじめない。たとえ日本企業がグローバル化しており社内公用語が英語であったとしても、一定の日本語能力は要求される。日本語が理解できることにより、日本をより理解できるようになるという側面もある。また、日本語能力の有無が就職に少なからず影響しているというこれまでの経験もある。これまでも、大学では地域のボランティア団体の協力で日本語教室を支援していたが、本取組では、留学生には質の高い日本語教育を教育カリキュラムとして提供する。

博士後期課程の留学生の修了後の進路としては、日本国内で企業等に就職する留学生、日本以外で就職（アカデミア含む）する留学生、日本国内で博士研究員からアカデミアへの道を選ぶ留学生をそれぞれ3分の1にすることが目標である。なお、これまで博士前期課程で修了する留学生の約

30%が日本企業へ就職しているが、この比率も高めていく。

日本人学生については、博士前期課程においては、これまで実施してきているきめの細かい就職支援を行い、高い就職率を維持する。そして、海外企業を目指す学生のために、海外企業の求人情報を積極的に公開するほか、本学での教育内容を企業に紹介することにより、グローバル人材として採用されることを促す。博士後期課程においては、これまで通りキャリア支援室を改組する教育推進機構キャリアパス・マネジメント部門を中心に、キャリア教育や企業とのマッチングを積極的に行っていく。また、単位化されている海外インターンシップをより実質化するために、海外でのインターンシップ先を開発し、学生の要望に応じていく。海外研究機関との共同研究にも学生を参加させ、世界に眼を見開かせるとともに、海外で博士研究員として働くことを実感させる。このようなキャリア支援を通し、前後期を通じて、日本人学生には、活躍の場が海外に広がっていることを認識させ、海外で活躍する日本人修了生を増やしていく。

外国人教員を増やすことは、本構想において重要な課題であるが、そのためには、学内諸文書の英語化が必須であることは論を待たない。平成28年度までに就業規則等学内諸規程の英語化を実現する。また、教授会などの会議資料は、その全てを英語化することは現実的ではないため、会議通知や議題などを英語化することで対応する。さらに、グローバル化を徹底するために、1研究科に統合化後は、教授会の運営も英語で行うことを検討する。円滑な議事運営のためにあらかじめ日本人教員、事務職員に対して英語での議事運営方法の研修を実施する。こうした点を考慮して、「外国人教員の参加を促すため、会議資料や諸通知の英語化を促進する」という定性的な目標を設定した。

留学生や外国人研究者の増加に対応し、グローバルキャンパスを実現するために、地域社会と連携した外国人研究者、留学生の生活環境整備を進める。

留学生や外国人研究者の増加に伴い、キャンパス内の学生寮や職員宿舎への入居ができず、近隣の民間アパート等に居住する外国人は増えると思われる。この場合、近隣住民とトラブルにならないよう、日常のごみの分別収集等の生活ルールを徹底する等、地域社会で生活するための心構えを教育する機会を作る。これは本学職員だけでは対応できないため、生駒市や奈良市の協力を得る。地域住民との良好な関係を築くため、ホストファミリー制度を生駒市や地域団体と一緒に考え、実現可能なところから実施していく。

病院と留学生の良好な関係を築くことは重要な課題である。病院、地域と本学が一体になって医療コーディネータを整備するなど必要な対策を講じる。また、保育所、幼稚園、小学校などの教育機関等との連携もとり、留学生、外国人研究者が家族ともども安心して暮らせる環境を整備する。

宗教的、文化的に多様な背景を持つ人々が、お互いを受け入れ尊重して暮らせるキャンパスを構築していく。食堂でのメニューの英語化、食材の図式化を継続し、多様な食習慣に対応できるようにする。また、ハラルフードの提供についても検討していく。留学生や外国人研究者の母国の文化や生活習慣を紹介し、日本人構成員と交流を図る国際交流会を開催する。地域住民、奨学金団体と留学生が交流する留学生懇話会を、継続的に開催する。このような取組により、本学が地域社会のグローバル化の核となる。

上記の課題に対応するため、学生課留学生交流係を拡充するほか、地域ボランティア団体とも連携して留学生・外国人研究者支援センター（Center for International Students and Scholars (CISS))を設置する。学内では、同センター担当スタッフを1名雇用するほか、教育推進機構教育連携部門、学生課留学生交流係が協力して担当する。

共通観点 4 構想実現のための体制構築【2 ページ以内】

- 構想を推進し実現できるだけの学内体制の整備が計画されているか。環境の変化に応じ自己変革できる体制を構築できているか。また、事業終了後も継続して取り組むものとなっているか。

【本構想における取組】**大学改革の司令塔となる戦略企画室の設置**

全学教育委員会の教育戦略会議と研究戦略機構の研究戦略部門を統合することにより、平成 27 年度に、新たに大学の将来構想や教育研究戦略の策定を担う戦略企画室を学長直下に設置する。戦略企画室の構成員は、理事・副学長、学長補佐、IR 担当 URA 及び UEA とする。戦略企画室設置に伴い、研究戦略機構は、研究推進機構と名称を変更する。戦略企画室では、IR オフィスにおける調査分析に基づき、教育プログラムの編成方針を含めた、研究教育戦略の企画策定を行い学長に提言する。学長はこの提言に基づき、時代、社会の要請に応じた研究教育分野に対し教員を機動的に再配置する戦略的な教員配置方針を決定し、教員選考会議に教員の採用を委ねる。

戦略企画室は、研究教育戦略の策定や組織改革などの大学運営・改革の司令塔であり、これらに関連した情報収集、分析、評価を担当する IR オフィスを置く。IR オフィスにおいては、研究大学強化促進事業で雇用している URA 2 名が世界の先端研究の展開動向や国内外を含む政策動向等の外部環境の調査分析と、本学の研究力、研究特性等の内部環境の調査分析を行う。これに加えて、本事業経費により、教育系の IR を担当する UEA (1 名) を雇用し、本学学生の資質能力の調査と教育効果の検証、教育プログラムの評価、世界トップクラス大学における大学院教育の改革動向調査分析を行う。これらの調査分析に基づき、大学が取り組むべき新規融合領域や改善すべき研究領域について学長に適宜提言を行う。学長はこの提言に基づき、戦略企画室での慎重かつ詳細な検討を踏まえ、新しい研究教育戦略を実施する。

また、海外の大学・研究機関の運営経験者、諸ステークホルダーの代表者からなる、学長アドバイザーボードを設置し、本学の教育研究の動向や大学運営に関して、国際的視点あるいは諸ステークホルダーの視点から学長にアドバイスを行う。

学長のリーダーシップを強化するが、一方で重大な情報の見落とし等、施策に偏りや瑕疵の生ずる危険性もある。このようなことをチェックするために、学長選考会議が定期的に学長のガバナンス、大学の運営や改革の方向を評価・検証する。

異分野融合教育と教育のグローバル化を推進する教育推進機構の設置

本学は、研究大学強化促進事業に選定されたことにより、この事業の遂行のために、研究戦略部門、学際融合領域研究部門、産官学連携推進本部から構成される研究戦略機構が設置され、機動的、組織的に研究戦略を策定、実施、評価を行う体制が整備されている。一方、教育に関しては全学教育委員会の下に教育戦略会議が設置され、教育に関わる様々な課題について検討を行っているが、基本的には教育の実施は各研究科に委ねられてきている。そのため、急速かつ大きな科学技術の進展やイノベーションを担う人材の育成等、時代と社会の要請にダイナミックに応じていくためには限界があった。本構想では、平成 27 年度に、戦略企画室が策定した教育戦略について迅速に具体化する教育推進機構を設置する。この機構には、教育推進部門、教育連携部門及びキャリアパス・マネジメント部門を置く。

我々は本学で行うべき教育を、先端科学技術の専門教育と科学者・技術者になるための人間教育の二本立てで考えている。専門教育は各研究科で世界水準の組織立ったカリキュラムが用意されているが、今後は研究科の協力を得つつ、教育推進部門がカリキュラムの評価、改善のアドバイスを行う。これまで全学共通教育は、全学教育委員会のカリキュラム専門部会がその一部を考えていたが、全学的・組織的に担当する部署はなかった。今後はこの部門が責任を持って担当することになる。具体的には、全学共通教育の企画と実施に携わる UEA (1 名)、全学的なカリキュラムの評価と検証、改善のアドバイスを行う UEA (1 名)、新規融合領域に関する教育カリキュラムの調査と構築支援を行う UEA (1 名) については、本事業経費により配置し、組織的なカリキュラム編成、評価と検証、改善、実施の PDCA サイクルを担う。

(大学名：奈良先端科学技術大学院大学) (申請区分：タイプ B)

教育連携部門は、これまでの国際連携推進本部を改組移行する。ダブルディグリー等連携プログラムの実施と支援、国際連携先の開拓と協定校との間の教育連携の実施、教員の海外 FD 研修や職員の海外 SD 研修を担当する。そのために、本事業経費により担当 UEA を 3 名配置する。具体的には、ダブルディグリー等の海外連携プログラムの実施とパートナー機関との調整を行う UEA(1 名)、海外研究機関や産業界の連携先の開拓とシンポジウム開催やインターンシップ等の教育連携プログラムを担当する UEA(1 名)、教員の海外 FD や職員の海外 SD を担当し、教職員の高度化を支援する UEA (1 名) を配置し、海外の研究機関のみならず、国内外の企業との間の連携強化と教育連携プログラムの開発・実施を支援する。

キャリアパス・マネジメント部門は、現在のキャリア支援室を拡充して当てる。研究室のマッチング、履修指導、修学進捗度管理とアドバイス、就職支援等学生の出口を見据えた一貫したキャリア支援を担当する。また、キャリア教育の開発と実施も担う。具体的には、出口を見据えた配属研究領域のアドバイス、履修指導及び学修進捗状況を把握してアドバイスを行う UEA (1 名)、キャリア教育の企画と実施、企業とのマッチング等の就職支援、また博士後期課程学生や博士研究員の進路を念頭に置いたトップセミナーやコーチングセミナーを企画実施する UEA(1 名)をキャリア・アドミニストレータとして配置し、学生の修学の支援を行う。

異文化混在グローバルキャンパスを支える留学生・外国人研究者支援センターの設置

本構想により留学生、外国人研究者が大幅に増加すると見込まれる。その家族を含めて、生活環境整備、教育環境整備・就学支援、健康医療相談など多岐にわたるきめ細かい支援が必要となる。現在は、学生課留学生交流係、受入研究室の教職員・学生のボランティア精神に依存しているが、要望が多様化し、対応にも限界が出てきている。このため、平成 27 年度に設置する留学生・外国人研究者支援センターにおいて、UEA 1 名を配置し、教育推進機構教育連携部門及び学生課留学生交流係、さらに、近隣自治体、地域のグローバル化に関わるボランティアグループ等の協力を得ながら、ワンストップ・サービスを提供できるようにする。

科学技術の発展と社会的な要請を踏まえた柔軟な教育を可能とする 1 研究科体制への移行

研究科の枠を超えて、教員の研究教育の連携を可能にし、新しい研究分野に機動的に対応するため、平成 30 年度に、現在の 3 研究科体制から 1 研究科 1 専攻体制に移行する。そして、教員組織と教育コースを分離し、教員組織に立脚した教育プログラムから脱皮し、人材養成目標に基づき、最適な教員を配置した教育プログラムを整備する。また、持続的に、科学技術の発展と社会的な要請の変化に応えた教育プログラムの編成とそれを支える教員の配置を可能とする体制とする。

法人化以降、本学では教員人事は学長指名する教員選考会議の専権事項となり、教授会の審議事項から外れている。本構想では、全学的な教育戦略、研究戦略あるいは将来構想の立案・策定等は戦略企画室の所管事項となる。さらに、戦略企画室で決定した方針について、迅速に具体化し、その実施を支援するために、**既存の研究推進機構**に加え、教育推進機構も設置する。これらの体制構築の目的は、教員が本来業務である教育研究に専念できる体制を作ることにもある。一方で、1 研究科になることで、教授会が巨大化する。審議の迅速化と教員の負担軽減を図るため、カリキュラム編成・学位授与判定等の教務関係事項、合否判定等の入試関係事項、休学、復学等の学籍関係事項等の機能別・代議員制の教授会の設置も検討する。

また、現在、学長指名の委員から構成される常設の教員選考会議が各研究科に設置されており、教員選考は、選考分野・方針について学長の承認の下に開始し、最終決定前に学長に中間報告を行うこととしており、選考分野に関する専門的視点と大学としての戦略的視点の両面から選考を行っている。しかしながら、研究科の枠を超えた大胆な教員再配置や重点分野の整備等には限界があった。1 研究科体制の下では、教員選考会議も一元化し、研究・教育担当理事、各研究領域責任者の固定委員に選考分野の専門委員を加えることにより、専門的視点と戦略的視点からの教員の戦略的採用が実現し、本学の研究力・教育力の一層の強化が図られ、世界での存在感が増す。

本事業の実施計画

① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3ページ以内】

【構想実施に向けた準備状況】

- ・ スーパーグローバル大学検討タスクフォース、教育戦略会議、総合企画会議等において、スーパーグローバル大学に係る基本方針を策定。
- ・ 総合企画会議、役員懇談会等において、機能強化の基本構想を決定。
- ・ 本事業の申請について、教育研究評議会で承認。

【平成26年度】

- ・ 海外サテライト研究室設置（ポール・サバティエ大学）
- ・ 海外オフィス設置先の検討・開設準備（インドネシアの大学、カリフォルニア大学デービス校）
- ・ 日本語教育のトライアル
- ・ ダブルディグリープログラムの開始（ポール・サバティエ大学）
- ・ 年俸制導入の検討、制度設計
- ・ 教員評価制度の検討
- ・ 1研究科1専攻に係る協議開始
- ・ 英語化の必要な学内諸規程・学内文書等の検討開始
- ・ UEA の雇用

【平成27年度】

- ・ 海外オフィス設置（インドネシアの大学）
- ・ 日本語教育の開始
- ・ ダブルディグリープログラムの開始（ユニテック工科大学、台湾交通大学）
- ・ 戦略企画室の設置
- ・ 教育推進機構の設置
- ・ 留学生・外国人研究者支援センター(CISS) の設置
- ・ CISS スタッフの雇用
- ・ 若手教員への年俸制導入開始
- ・ 学内諸規程・学内文書等の英語化開始
- ・ UEA の雇用

【平成28年度】

- ・ 3研究科共通の国際コースの整備・全学共通教育開始
- ・ 学内諸規程・学内文書等の英語化完了
- ・ スーパーグローバル大学構想の自己点検評価
- ・ UEA のキャリアパスの検討

【平成29年度】

- ・ 先端科学技術研究科の制度設計
- ・ 1 研究科 1 専攻体制のための大学設置審査
- ・ スーパーグローバル大学構想の改善・計画の修正
- ・ スーパーグローバル大学構想中間評価

【平成30年度】

- ・ 1 研究科 1 専攻での学生受入れ開始（4月）
- ・ 海外オフィスに関する活動状況の評価
- ・ UEA のキャリアパスの確定

【平成31年度】

- ・ スーパーグローバル大学構想の自己点検評価

【平成32年度】

- ・ スーパーグローバル大学構想の改善・計画の修正
- ・ スーパーグローバル大学構想中間評価

【平成33年度】

- ・ スーパーグローバル大学構想の自己点検及び計画の修正

【平成34年度】

- ・ これまでの活用実績の評価を踏まえ、社会の要請に応じた事業展開の検討開始

【平成35年度】

- ・ スーパーグローバル大学構想事後評価のための自己点検
- ・ 新たな事業展開についての準備

② 財政支援期間終了後の事業展開【1 ページ以内】

本事業による財政支援により、本学は世界水準の大学院教育を行う大学院大学になることを指向しており、当該事業の財政支援期間終了後も、その時点における社会の要請や変化に応じ、不断の見直しを行った上で、本学で必要な事業については、学内経費等により確実に継続的に実施する。

なお、これまで本学で実施した、「グローバルCOEプログラム」、「女性研究者の支援モデル育成」及び「大学等産学官連携自立化促進プログラム」など、支援終了後に大学独自の継続を約束した事業についても、学生への様々な支援、女性研究者への支援及び産学官連携の取組など、継続して確実に実行している。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

※本項目については、採択された大学に対して中間評価時に記入していただく予定としております。申請段階で記入する必要はありません。

個別観点B 大学の特性を踏まえた特徴【4ページ以内】

○ 各大学の特性を踏まえた、特徴ある取組となっているか。

【これまでの取組】

“学部を置かない”、“先端科学技術に特化した”大学院大学であり、世界最先端の研究を行っている教員による研究に基礎を置いた大学院教育を行っていることが、本学の特徴である。また、日常的な人的交流を可能とするコンパクトな大学であり、研究室・研究科間の壁が低く、3研究科の教員が連携した教育・研究・社会貢献を行ってきたことも重要である。こうした特性・強みを生かし、大学院レベルでの教育、研究、大学運営に様々な先駆的な取組を行ってきている。

世界レベルの最先端研究の展開**1. 日本トップレベルの研究力**

本学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3分野において、世界をリードする研究活動を展開してきた。文部科学省・科学技術政策研究所による「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング 2011」では、本学の研究水準について以下のように分析されている。

- ・本学は、総合型（ライフ系/非ライフ系）クラスター（21大学）に分類され、その中で、東京大学・京都大学と並び、全論文に占める Top10%補正論文数の割合が最も高いグループに位置する。
- ・本学の 2007-2011 年の論文数に占める Top10%補正論文の割合（14.2%）は、全分析対象大学（128大学）中で、総合研究大学院大学（14.7%）に次いで2位である。
- ・8研究分野別の分析においては、化学及び基礎生命科学分野において、Top10%補正論文数の割合が最も高いグループに位置する。また、材料科学、計算機科学・数学分野において、数は少ないが、質の高い論文を発表していることが指摘されている。

また、本学は、研究大学強化促進事業に採択されているが、そのヒアリング対象機関選定のための10の指標うち、「科研費の研究者当たりの採択数」、「科研費の若手種目の新規採択率」、「科研費の研究者当たりの配分額」、「戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）の採択数」、「論文における TOP10%論文数の割合」、「技術移転状況（特許権実施等収入額及びこれまでの伸び率）」の6指標で、ヒアリング対象となる条件をクリアしている。

これらの評価は、世界的に著名なエース級研究者のみならず本学の教員全体が活発な研究活動を展開しており、大学総体として世界的な教育研究拠点としての地位を維持していることを示している。そして、これが本学の国際競争力の源泉となっている。

2. 融合領域への進出

本学は、第3期科学技術基本計画に掲げられた重点4分野のうち、情報、生命、ナノテクの3分野の教育研究に当たる3研究科からなっているが、研究科の枠を越えた融合領域研究への取組も盛んであり、平成14年には、当時新たに人材養成が求められたバイオインフォマティクス分野の研究教育に対応するため、バイオサイエンス研究科の一部と情報科学研究科の一部を統合し、情報科学研究科に情報生命学専攻を設置した。その後、この分野は、情報系では医療・創薬関係への発展が、生命系ではオミックス生物学の進展があり、これらの進展に対応するために、情報生命学専攻は、発展的に解消し、情報科学研究科及びバイオサイエンス研究科の中にそれぞれより大きな研究グループとして再編することにした。また、3研究科の間の共同による融合領域研究を支援・推進するため、学内的に融合領域研究支援制度を設けた。そして、それで推進された研究を基盤としたヒューマノフィリック科学技術創出研究推進事業が運営費交付金特別経費に認められた。これらは、本学が分野を超えた融合領域の研究教育に柔軟に対応できる体制と教員を擁していることの証左であり、また、情報生命学専攻の発展的解消は、研究科という組織が柔軟な融合領域研究教育の発展を阻害する要因となりうることを示している。

3. 柔軟な教員採用と若手研究者の育成

（大学名：奈良先端科学技術大学院大学）（申請区分：タイプB）

学部を置かないことから、教員採用に当たって研究分野を限定する必要がない。定年退職された教授の後任人事では、このメリットを最大限に生かし、分野にこだわらず有望な若手研究者を積極的に採用してきた。また、准教授・助教も広く学内外から人材を登用し、研究科・研究室間の壁が低い、自由な研究環境の下で若手教員の能力を育成してきた。山中伸弥教授はその典型例であり、山中教授をはじめ、このようにして採用された若手教員の中には、本学で十分な実績を上げた後、旧帝大をはじめとする有力大学に異動するケースが多い。法人化以後に限っても、山中教授のほか10名が旧帝大の教授として異動している。女性教員の採用にも積極的に対応してきており、多いときには28名の女性教員が在籍し、優れた業績を上げた女性教員の多くが他大学へ異動昇進している。

大学院教育の実質化とグローバル化を先導

1. 組織的な大学院教育の実質化

“学部を置かない”という特性から、本学に入学する学生は全て他大学出身の学生であり、出身学部にも多様性がある。例えば、専門分野を更に深めようと進学してくる学生と、学部時代の勉強による視野の広がりにより18歳時点で決めた専門分野の変更をしてくる学生が同等に存在する。これらの学生に等しく研究室における世界水準の研究に基づく修士論文、博士論文研究を行わせるため、それぞれの分野での基本的素養を組織的、系統的に身に付けさせるという大学院教育カリキュラムが当初から用意されていた。また、工業倫理や生命倫理、科学英語、科学技術と知財等の科学者、技術者素養教育も含まれていた。入学者の多様性を考慮して、カリキュラムは不断に見直され、より良いものに改善されてきている。このような取組は、大学院教育実質化のモデルとして、他大学に先駆けて行われてきたものと自負している。

従来の日本の大学院教育は、研究室に配属になった後は、全て研究室に責任があるという“たこ壺型”教育であった。しかし、学生の生殺与奪の全権を教授が握っているという負の側面もある。本学では当初から、たこ壺型教育のよさである研究室におけるきめの細かいマンツーマン教育を行うとともに、学生の教育には組織が責任を持つという観点から、複数指導教員制度を採用してきている。配属された研究室の教員が主指導教員となり、それ以外の研究室の教員を副指導教員として選ぶことにより、透明な研究指導がなされてきている。

2. 大学院教育のグローバル化の推進

創立当初から、英語教育担当の外国人教員を雇用し、科学英語の教育を重視してきた。現在では、各研究科にそれぞれ外国人教員が配置され、英語教育に携わっている。また、海外で開かれる国際学会での発表を奨励しており、本学支援財団の援助による海外渡航支援のほか、様々な方法により海外渡航支援のプログラムを充実させてきた。

さらに、諸COE・大学院改革支援プログラムにより、海外での英語研修及び短期海外留学がカリキュラムに組み込まれるようになった。現在では、カリフォルニア大学デービス校との間の協定により、本学の研究教育内容に沿った英語カリキュラムが提供されており、後期課程学生の海外英語研修に利用されている。また、短期海外留学・インターンシップが単位化され、研究交流協定校を中心に受入れ大学が世界に広がっている。これらの取組により、後期課程を修了する学生は、ほぼ全員が海外の国際会議での発表経験を持ち、8割が海外での研究経験を持つに至っている。

また、学生が主催する国際ワークショップ、国際シンポジウムを積極的に支援している。加えて、博士学位の中間審査においては、全て英語で発表、議論が行い、学術交流協定校から数名の教員を国際アドバイザーとして招へいし、学生の進捗状況と計画について評価を行う取組も行っている。

ほとんどの教員が世界水準の研究を展開していることから、共同研究をはじめとする海外との交流が盛んである。定期的な研究交流のある機関を中心に、学術交流協定を締結し、留学生の相互受入れが望める機関とは学術交流協定と併せて学生交流に関する覚書を交わしている。全学での学術交流協定校は21か国50機関、研究科レベルでの交流協定校は11か国19機関であり、研究者・学生の受入れ、派遣実績は、毎年度、それぞれ100名を越えている。また、交流協定機関との間での定期的なシンポジウム、ワークショップが開催され、学生教育にも好影響を与えている。

3. 留学生の積極的獲得と教育体制の拡充

本学は、現在在籍中の留学生 39 か国 166 人を含め、これまでに 71 か国 603 名の留学生を受け入れてきた。留学生の出身国がこれほど多様なことは特筆すべきであり、特に発展途上国からの学生が多い。最先端科学技術分野で教育を受け、母国に貢献したいという留学生の意欲の表れであり、本学の最先端の研究活動とそれを支える整備された先端機器群や 24 時間アクセス可能な電子図書館等の研究環境が、留学生にとって本学を魅力的なものにしていると言える。また、世界各国の交流協定機関との間での活発な交流、交流協定機関の学生・教員を対象とした留学生特別選抜制度、整備された混住型学生寮、本学独自の経済的支援制度等も留学生の増加の要因であり、現在、交流協定機関からの留学生は 93 名に上る。

留学生の教育、生活支援においても、博士後期課程では英語のみで学位を取得できるようになっていた。一方、前期課程ではチューターを充実させ、講義の聴講補助等を通して修士学位の円滑な取得を支援していたが、留学生数が増えたこともあり、情報科学研究科、バイオサイエンス研究科と続けて国際コースが設置され、英語での講義も充実してきた。教員数の少ない物質創成科学研究科においても、来年度から国際コースが設置されることになっている。また、学内に留学生後援会を組織し、生活環境支援を行ってきたが、それを更に充実させ、留学生支援基金を発足させた。

組織的・戦略的な大学運営体制の構築

1. 強いガバナンス

日常的な人的交流を可能とするコンパクトな大学である本学は、迅速かつ適切なトップダウンとボトムアップの運営が可能である。そのため、本学では、早くから学長のリーダーシップを発揮できる環境を整え、意思決定の迅速化を図っている。法人化以降、学長のリーダーシップを補佐する理事・副学長や学長補佐制度を活用し、また、研究科長を含む主要な役職（監事を除く）を全て学長が指名する体制としているなど、学長がリーダーシップを発揮しやすい環境を整備し、戦略的な大学運営を進めている。例えば、各研究科の教員選考会議委員は学長の指名であり、研究科教授会からは独立している。さらに、全学的な研究マネジメントシステムを構築するために、先端科学技術研究調査センターを改組し、国内外の先端科学技術の研究動向調査、次世代を先取りする新たな研究領域の開拓を推進する活動を行う先端科学技術研究推進センターを設置している。

2. 大学のグローバル化への組織的な取組

組織的・戦略的な大学のグローバル化推進のために、平成 21 年に国際連携推進本部を設置し、グローバルな視点で運営するために外国人国際連携マネージャーを雇用している。当該本部が中心となって議論を重ね、平成 23 年度に“奈良先端科学技術大学院大学グローバル化戦略プラン 2011”を策定し、この戦略プランに基づき、アクションプラン及びグローバル化ロードマップが定められた。本構想も、この戦略プラン及びアクションプラン、ロードマップに準拠している。

3. 戦略的な教員選考

上述のように、教員選考は教授会から独立した学長直下の教員選考会議において行っている。教員選考会議は、部局ごとに設置されている。教員を選考する場合、研究分野、採用する理由、条件等を学長に届け、役員間で了承された後、初めて選考に入ることができるようになっている。選考すべき研究分野については、社会情勢により変更や拡充を求めることがある。教員が転出したからその後任を選ぶという理由では、選考は認められない。このように、教員選考に関しては、研究科の事情を勘案しつつも、社会、時代の要請する研究分野をカバーし、より大学の研究力、教育力が強化できるよう戦略的な方法がとられている。

【本構想における取組】

本構想は、上述した本学の特徴、強みを発展させ、グローバルな教育研究環境を実現し、新たな研究分野への科学技術研究の展開とイノベーション創出を担い、世界と未来の問題解決に貢献するグローバル人材を育成し、また、本学の国際的競争力を一層強化するためのものである。

本学の組織的な教育力を背景としたグローバル人材の育成

本学の教育の強みは、世界レベルでの研究を展開している教員による組織的かつ体系的な大学院教育を実践していることにある。

本構想では、グローバルな教育研究環境下で、先端科学技術の専門性と幅広い視野をもつグローバル人材育成を目指す。特に、博士人材育成は、7つの教育プログラムにおいて、区分制の5年一貫の博士コースによって行う。このコースでは、留学生と日本人が同じ環境の下で、先端科学技術の将来を担うグローバルリーダーを育成することを目指している。そのために各研究科で構築されてきた系統的組織的なカリキュラムを基礎に、日本人学生と留学生の協働で自学自修の精神を涵養するプログラム（例えば学生主体の国際シンポジウム開催）や競争的研究支援制度を用意し、科学者、技術者として自立することを促す。このコースでは、原則、全ての学生に3か月以上の海外留学を経験させて、国際感覚を身に付けさせるとともに、自らの博士論文研究の世界における位置付けを考えさせる。一方、科学者・技術者としての素養を教育する全学共通教育を充実させ、研究者倫理、日本文化、科学日本語（日本人学生には科学英語）等を準備する。これにより、留学生は、母国および世界の発展に貢献する親日的研究者・技術者として育成し、日本人学生は、活躍の場を、発展途上国を含め世界に求める挑戦心を持った研究者・技術者として育成する。

こうした人材育成プログラムは、本学が長年培ってきた先導的な大学院教育プログラム、本学と海外教育研究機関との組織レベル、個人レベルのネットワーク、さらに、留学生に魅力的な本学の最先端の教育研究環境の下で可能となるものである。

先端3分野の世界レベルの研究力を持つ教員が連携した教育改革

本構想では、特定の専門分野に特化した人材育成ではなく、しっかりした専門性と幅広い視野や異分野との連携力を有する人材を育成することを目指す。現代社会では、先端科学技術分野である情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の深化だけでなく、3領域をまたぐ融合領域の研究者・技術者が求められている。例えば、バイオサイエンスの分野では、DNA塩基配列であるゲノム情報のみならず、細胞や個体のレベルで働く様々な生体分子の時間的空間的分布が可視化され、情報として蓄積されるようになり、ビッグデータバイオロジーという情報科学と密接な融合領域が生まれている。一方、生体分子の振舞いの観察は、ピコ秒、ピコメートルの時間的空間的分解能に達し、この方面では物質創成科学との融合によるピコバイオロジーという領域が生まれつつある。情報科学における医療データベースの構築とバーチャルリアリティを応用した遠隔操作技術の発展、物質創成科学における素子の微小化による生体埋包型デバイスの開発、材料の柔軟化と生体適合性付与、新規蛍光物質や抗がん剤開発、バイオサイエンスにおける先端発生生物学や細胞生物学の進展等、3領域を結びつけることで、最先端医用工学の展開も期待されている。

こうした要請に応える教育研究は、本学が培って来た各分野の高い研究力と日常的な異分野研究者の連携体制の下で初めて可能となるものである。

大学の機能強化・ガバナンス改革と一体化した取組

本構想では、科学技術の発展と社会からの要請に柔軟に 대응するとともに、グローバル化に対応した世界水準の大学院教育モデルを構築することができる教育研究体制の強化を行う。また、大学としての迅速な意思決定及び実行が可能であり、かつ、教員が教育研究に専念できるよう支援する体制を実現するため、戦略的な大学組織改革を行う。これは、本学の機能強化・ガバナンス改革と一体のものであり、大学そのもの改革である。こうした、大胆な改革は、日常的な人的交流を可能とするコンパクトな大学であり、学長がリーダーシップを発揮しやすい本学であるからこそ実現できるものである。

以上のように、本構想は奈良先端科学技術大学院大学でこそ実現できるものであり、全国の科学技術分野における大学院のグローバル化・機能強化を先導するものである。

他の公的資金との重複状況【1 ページ以内】

- 当該申請大学において、今回申請している構想に含まれる他の補助金に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している事業（大学教育再生加速プログラム、大学の世界展開力強化事業等）がある場合は、それらの取組名称及び内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

研究大学強化促進事業においては、①新研究領域創出チャレンジプログラム、②サステナブル研究力向上プログラム、③戦略的国際共同研究ネットワーク形成プログラムの3プログラムに取り組み、研究力の向上とグローバル化を指向している。

また、運営費交付金特別経費で実施している「国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT 分野大学院教育の国際展開イニシアティブ事業」においては、①グローバル人材育成を目的とした学生参加型の国際共同研究及びワークショップ、②優秀な学生を獲得するためのインターンシップを実施している。この事業では、学生及びインターン生に対して直接支援を行っており、この事業終了後も、大学自己資金を充てることとしているので、経費を重複して申請することはない。

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
(単位：千円)					
補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的であるスーパーグローバル大学創成支援のための使途に限定されます。(平成26年度スーパーグローバル大学創成支援公募要領参照。)(年度ごとに1ページ)			記載例：教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円		
＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		550		550	
①設備備品費		300		300	
・教育推進機構什器類一式		300		300	様式2(2頁目38行目)
・					
②消耗品費		250		250	
・日本語教室教材費		100		100	様式3,1(4)③41行目
・教育推進機構消耗品費		150		150	様式2(2頁目38行目)
・					
[人件費・謝金]		50,640	17,760	68,400	
①人件費		49,740	16,200	65,940	
・UEA(IR担当)1人×@(10,800千円/2)		5,400		5,400	様式3,2(2)③33行目
・UEA支援要員1人×@(2,000千円/2)		1,000		1,000	様式3,2(2)③33行目
・UEA(国際展開担当)3人×@(9,000千円/2)		13,500		13,500	様式2(4頁目44行目)
・国際展開コーディネーター1人×@(4,100千円/2)		2,050		2,050	様式2(4頁目44行目)
・国際展開支援要員(1名)1人×@(2,000千円/2)		1,000		1,000	様式2(4頁目44行目)
・UEA(キャリア支援担当)2人×@(9,000千円/2)		9,000		9,000	様式2(4頁目45行目)
・外国人英語講師3人×@(8,000千円/2)		12,000		12,000	様式3,1(4)④17行目
・日本語・日本文化非常勤講師手当1人×@540千円		540		540	様式3,1(3)②33行目
・就職支援要員3人×@(3,500千円/2)		5,250		5,250	様式2(4頁目45行目)
・留学生特別奨学制度RA18人×@1,800千円/2			16,200	16,200	様式3,1(6)④9行目
②謝金		900	1,560	2,460	
・日本語教室謝金6人×@150千円		900		900	様式3,1(4)③41行目
・チューター謝金50人×@30千円,6人×@10千円			1,560	1,560	様式3,1(3)②31行目
[旅費]		8,400	8,000	16,400	
・教育推進機構運営旅費		500		500	様式2(2頁目38行目)
・ジョイントディグリー調査旅費		800		800	様式3,1(4)②9行目
・海外オフィス設置調査旅費		800		800	様式3,1(3)①34行目
・海外FD旅費		5,000		5,000	様式3,2(1)④27行目
・海外SD旅費		800		800	様式3,2(1)④27行目
・国際セミナー参加旅費		500		500	様式2(3頁目12行目)
・学生海外派遣旅費			8,000	8,000	様式3,1(2)①23行目
[その他]		8,750		8,750	
①外注費		6,750		6,750	
・学生TOEIC受験料		1,750		1,750	様式3,1(4)④17行目
・教職員TOEIC受験料		500		500	様式3,2(2)①27行目
・海外FD研修委託料		2,000		2,000	様式3,2(1)④27行目
・海外SD研修委託料		300		300	様式3,2(1)④27行目
・職員英会話研修委託料		1,000		1,000	様式3,2(2)①32行目
・シラバス英訳翻訳料		1,200		1,200	様式3,1(5)③11行目
②印刷製本費		500		500	
・本事業広報刊行物作成費		500		500	様式3,1(6)⑧21行目
③会議費		1,500		1,500	
・国際セミナー開催経費		1,500		1,500	様式2(3頁目12行目)
④通信運搬費					
・					
⑤光熱水料					
・					
⑥その他(諸経費)					
・					
平成26年度	合計	68,340	25,760	94,100	

(大学名：奈良先端科学技術大学院大学) (申請区分：タイプB)

(前ページの続き)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	1,700		1,700	
	①設備備品費	800		800	
	・教育推進部門什器類一式	300		300	様式2(2頁目38行目)
	・海外オフィス什器類一式	500		500	様式3,1(3)①34行目
	②消耗品費	900		900	
	・日本語教室教材費	100		100	様式3,1(4)③41行目
	・教育推進機構消耗品費	300		300	様式2(2頁目38行目)
	・海外オフィス消耗品費	500		500	様式3,1(3)①34行目
	[人件費・謝金]	145,640	34,900	180,540	
	①人件費	144,740	32,400	177,140	
	・UEA(IR担当)1人×@10,800千円	10,800		10,800	様式3,2(2)③33行目
	・シニアUEA支援要員(1名)1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,2(2)③33行目
	・UEA(カリキュラム担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(国際展開担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開コーディネーター1人×@4,100千円	4,100		4,100	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(キャリア支援担当)2人×@9,000千円	18,000		18,000	様式2(4頁目45行目)
	・CISSスタッフ1人×@9,000千円	9,000		9,000	様式3,1(3)②23行目
	・CISS支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,1(3)②23行目
	・外国人英語講師3人×@8,000千円	24,000		24,000	様式3,1(4)④17行目
	・日本語・日本文化非常勤講師手当1人×@540千円	540		540	様式3,1(4)②33行目
	・就職支援要員3人×@3,500千円	10,500		10,500	様式2(4頁目45行目)
	・運営アドバイザー手当(1名)1人×@7,800千円	7,800		7,800	様式3,1(5)④28行目
	・留学生特別奨学制度RA18人×@1,800千円		32,400	32,400	様式3,1(6)④9行目
	②謝金	900	2,500	3,400	
	・日本語教室謝金6人×@150千円	900		900	様式3,1(4)③41行目
	・チューター謝金80人×@30千円,10人×@10千円		2,500	2,500	様式3,1(3)②31行目
	[旅費]	20,100	8,000	28,100	
	・教育推進機構運営旅費	500		500	様式2(2頁目38行目)
	・ジョイントディグリー調査旅費	1,600		1,600	様式3,1(4)②9行目
	・海外オフィス設置調査旅費	800		800	様式3,1(3)①34行目
	・海外オフィス設置運営旅費	800		800	様式3,1(3)①34行目
	・運営アドバイザー招へい旅費	1,600		1,600	様式3,1(5)④28行目
	・日本留学フェア等旅費	3,500		3,500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外FD旅費	5,000		5,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD旅費	800		800	様式3,2(1)④27行目
	・国際セミナー参加旅費	1,000		1,000	様式2(3頁目12行目)
	・学生海外派遣旅費		8,000	8,000	様式3,1(2)①23行目
	・海外オフィス研修旅費	4,500		4,500	様式3,1(3)①34行目
	[その他]	27,100		27,100	
	①外注費	18,100		18,100	
	・学生TOEIC受験料	3,500		3,500	様式3,1(4)④17行目
	・教職員TOEIC受験料	500		500	様式3,2(2)①27行目
	・海外FD研修委託料	2,000		2,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD研修委託料	300		300	様式3,2(1)④27行目
	・職員英会話研修委託料	1,000		1,000	様式3,2(2)①32行目
	・シラバス英訳翻訳料	2,000		2,000	様式3,1(5)③11行目
	・関係諸規程英訳翻訳料	4,000		4,000	様式4(3頁目13行目)
	・文化活動行事実施経費	700		700	様式2(4頁目28行目)
	・日本語教育委託料	1,600		1,600	様式3,1(4)③27行目
	・日本留学フェア参加費用	500		500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外オフィススタッフ雇用	2,000		2,000	様式3,1(3)①34行目
	②印刷製本費	500		500	
	・本事業広報刊行物作成費	500		500	様式3,1(6)⑧21行目
	③会議費	3,100		3,100	
	・国際交流会	100		100	様式2(4頁目27行目)
	・国際セミナー開催経費	3,000		3,000	様式2(3頁目12行目)
	④通信運搬費	900		900	
	・海外オフィス経費	900		900	様式3,1(3)①34行目
	⑤光熱水料	500		500	
	・海外オフィス経費	500		500	様式3,1(3)①34行目
	⑥その他(諸経費)	4,000		4,000	
	・海外オフィス借料	4,000		4,000	様式3,1(3)①34行目
平成27年度	合計	194,540	42,900	237,440	

(前ページの続き)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	1,900		1,900	
	①設備備品費	500		500	様式3, 1(3)①34行目
	・海外オフィス什器類一式	500		500	
	②消耗品費	1,400		1,400	様式3, 1(4)③41行目
	・日本語教室教材費	100		100	様式2(2頁目38行目)
	・教育推進機構消耗品費	300		300	様式3, 1(3)①34行目
	・海外オフィス消耗品費	1,000		1,000	
	[人件費・謝金]	145,640	34,900	180,540	
	①人件費	144,740	32,400	177,140	
	・UEA (IR担当) 1人×@10,800千円	10,800		10,800	様式3, 2(2)③33行目
	・シニアUEA支援要員(1名) 1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3, 2(2)③33行目
	・UEA(カリキュラム担当) 3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(国際展開担当) 3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開コーディネーター 1人×@4,100千円	4,100		4,100	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開支援要員 1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(キャリア支援担当) 2人×@9,000千円	18,000		18,000	様式2(4頁目45行目)
	・CISSスタッフ 1人×@9,000千円	9,000		9,000	様式3, 1(3)②23行目
	・CISS支援要員 1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3, 1(3)②23行目
	・外国人英語講師 3人×@8,000千円	24,000		24,000	様式3, 1(4)④17行目
	・日本語・日本文化非常勤講師手当 1人×@540千円	540		540	様式3, 1(3)②33行目
	・就職支援要員 3人×@3,500千円	10,500		10,500	様式2(4頁目45行目)
	・運営アドバイザー手当(1名) 1人×@7,800千円	7,800		7,800	様式3, 1(5)④28行目
	・留学生特別奨学制度RA 18人×@1,800千円		32,400	32,400	様式3, 1(6)④9行目
	②謝金	900	2,500	3,400	
	・日本語教室謝金 6人×@150千円	900		900	様式3, 1(4)③41行目
	・コンピューター謝金 80人×@30千円, 10人×@10千円		2,500	2,500	様式3, 1(3)②31行目
	[旅費]	20,100	16,000	36,100	
	・教育推進機構運営旅費	500		500	様式2(2頁目38行目)
	・ジョイントディグリー調査旅費	1,600		1,600	様式3, 1(4)②9行目
	・海外オフィス設置調査旅費	800		800	様式3, 1(3)①34行目
	・海外オフィス設置運営旅費	800		800	様式3, 1(3)①34行目
	・運営アドバイザー招へい旅費	1,600		1,600	様式3, 1(5)④28行目
	・日本留学フェア等旅費	3,500		3,500	様式3, 1(6)⑥9行目
	・海外FD旅費	5,000		5,000	様式3, 2(1)④27行目
	・海外SD旅費	800		800	様式3, 2(1)④27行目
	・国際セミナー参加旅費	1,000		1,000	様式2(3頁目12行目)
	・学生海外派遣旅費		8,000	8,000	様式3, 1(2)①23行目
	・国際インターンシップ(学生招へい)旅費		8,000	8,000	様式3, 1(1)④22行目
	・海外オフィス研修旅費	4,500		4,500	様式3, 1(3)①34行目
	[その他]	32,200		32,200	
	①外注費	16,600		16,600	
	・学生TOEIC受験料	3,500		3,500	様式3, 1(4)④17行目
	・教職員TOEIC受験料	500		500	様式3, 2(2)①27行目
	・海外FD研修委託料	2,000		2,000	様式3, 2(1)④27行目
	・海外SD研修委託料	300		300	様式3, 2(1)④27行目
	・職員英会話研修委託料	1,000		1,000	様式3, 2(2)①32行目
	・関係諸規程英訳翻訳料	2,500		2,500	様式4(3頁目13行目)
	・文化活動行事実施経費	700		700	様式2(4頁目28行目)
	・日本語教育委託料	1,600		1,600	様式3, 1(4)③27行目
	・日本留学フェア参加費用	500		500	様式3, 1(6)⑥9行目
	・海外オフィススタッフ雇用	4,000		4,000	様式3, 1(3)①34行目
	②印刷製本費	500		500	
	・本事業広報刊行物作成費	500		500	様式3, 1(6)⑧21行目
	③会議費	3,100		3,100	
	・国際交流会	100		100	様式2(4頁目27行目)
	・国際セミナー開催経費	3,000		3,000	様式2(3頁目12行目)
	④通信運搬費	1,000		1,000	
	・海外オフィス経費	1,000		1,000	様式3, 1(3)①34行目
	⑤光熱水料	1,000		1,000	
	・海外オフィス経費	1,000		1,000	様式3, 1(3)①34行目
	⑥その他(諸経費)	10,000		10,000	
	・海外オフィス借料	10,000		10,000	様式3, 1(3)①34行目
平成28年度	合計	199,840	50,900	250,740	

(前ページの続き)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	1,400		1,400	
	①設備備品費				
	②消耗品費	1,400		1,400	
	・日本語教室教材費	100		100	様式3,1(4)③41行目
	・教育推進機構消耗品費	300		300	様式2(2頁目38行目)
	・海外オフィス消耗品費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	[人件費・謝金]	145,640	34,900	180,540	
	①人件費	144,740	32,400	177,140	
	・UEA(IR担当)1人×@10,800千円	10,800		10,800	様式3,2(2)③33行目
	・シニアUEA支援要員(1名)1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,2(2)③33行目
	・UEA(カリキュラム担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(国際展開担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開コーディネーター1人×@4,100千円	4,100		4,100	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(キャリア支援担当)2人×@9,000千円	18,000		18,000	様式2(4頁目45行目)
	・CISSスタッフ1人×@9,000千円	9,000		9,000	様式3,1(3)②23行目
	・CISS支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,1(3)②23行目
	・外国人英語講師3人×@8,000千円	24,000		24,000	様式3,1(4)④17行目
	・日本語・日本文化非常勤講師手当1人×@540千円	540		540	様式3,1(3)②33行目
	・就職支援要員3人×@3,500千円	10,500		10,500	様式2(4頁目45行目)
	・運営アドバイザー手当(1名)1人×@7,800千円	7,800		7,800	様式3,1(5)④28行目
	・留学生特別奨学制度RA18人×@1,800千円		32,400	32,400	様式3,1(6)④9行目
	②謝金	900	2,500	3,400	
	・日本語教室謝金6人×@150千円	900		900	様式3,1(4)③41行目
	・コンピューター謝金80人×@30千円,10人×@10千円		2,500	2,500	様式3,1(3)②31行目
	[旅費]	20,100	16,000	36,100	
	・教育推進機構運営旅費	500		500	様式2(2頁目38行目)
	・ジョイントディグリー調査旅費	1,600		1,600	様式3,1(4)②9行目
	・海外オフィス設置調査旅費	800		800	様式3,1(3)①34行目
	・海外オフィス設置運営旅費	800		800	様式3,1(3)①34行目
	・運営アドバイザー招へい旅費	1,600		1,600	様式3,1(5)④28行目
	・日本留学フェア等旅費	3,500		3,500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外FD旅費	5,000		5,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD旅費	800		800	様式3,2(1)④27行目
	・国際セミナー参加旅費	1,000		1,000	様式2(3頁目12行目)
	・学生海外派遣旅費		8,000	8,000	様式3,1(2)①23行目
	・国際インターンシップ(学生招へい)旅費		8,000	8,000	様式3,1(1)④22行目
	・海外オフィス研修旅費	4,500		4,500	様式3,1(3)①34行目
	[その他]	32,000		32,000	
	①外注費	16,100		16,100	
	・学生TOEIC受験料	3,500		3,500	様式3,1(4)④17行目
	・教職員TOEIC受験料	500		500	様式3,2(2)①27行目
	・海外FD研修委託料	2,000		2,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD研修委託料	300		300	様式3,2(1)④27行目
	・職員英会話研修委託料	1,000		1,000	様式3,2(2)①32行目
	・文化活動行実施経費	700		700	様式2(4頁目28行目)
	・日本語教育委託料	1,600		1,600	様式3,1(4)③27行目
	・日本留学フェア参加費用	500		500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外オフィススタッフ雇用	6,000		6,000	様式3,1(3)①34行目
	②印刷製本費	500		500	
	・本事業広報刊行物作成費	500		500	様式3,1(6)⑧21行目
	③会議費	3,100		3,100	
	・国際交流会	100		100	様式2(4頁目27行目)
	・国際セミナー開催経費	3,000		3,000	様式2(3頁目12行目)
	④通信運搬費	1,300		1,300	
	・海外オフィス経費	1,300		1,300	様式3,1(3)①34行目
	⑤光熱水料	1,000		1,000	
	・海外オフィス経費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	⑥その他(諸経費)	10,000		10,000	
	・海外オフィス借料	10,000		10,000	様式3,1(3)①34行目
平成29年度	合計	199,140	50,900	250,040	

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	1,400		1,400	
	①設備備品費				
	②消耗品費	1,400		1,400	
	・日本語教室教材費	100		100	様式3,1(4)③41行目
	・教育推進機構消耗品費	300		300	様式2(2頁目38行目)
	・海外オフィス消耗品費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	[人件費・謝金]	145,640	34,900	180,540	
	①人件費	144,740	32,400	177,140	
	・UEA(IR担当)1人×@10,800千円	10,800		10,800	様式3,2(2)③33行目
	・シニアUEA支援要員(1名)1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,2(2)③33行目
	・UEA(カリキュラム担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(国際展開担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開コーディネーター1人×@4,100千円	4,100		4,100	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(キャリア支援担当)2人×@9,000千円	18,000		18,000	様式2(4頁目45行目)
	・CISSスタッフ1人×@9,000千円	9,000		9,000	様式3,1(3)②23行目
	・CISS支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,1(3)②23行目
	・外国人英語講師3人×@8,000千円	24,000		24,000	様式3,1(4)④17行目
	・日本語・日本文化非常勤講師手当1人×@540千円	540		540	様式3,1(3)②33行目
	・就職支援要員3人×@3,500千円	10,500		10,500	様式2(4頁目45行目)
	・運営アドバイザー手当(1名)1人×@7,800千円	7,800		7,800	様式3,1(5)④28行目
	・留学生特別奨学制度RA18人×@1,800千円		32,400	32,400	様式3,1(6)④9行目
	②謝金	900	2,500	3,400	
	・日本語教室謝金6人×@150千円	900		900	様式3,1(4)③41行目
	・チューター謝金80人×@30千円,10人×@10千円		2,500	2,500	様式3,1(3)②31行目
	[旅費]	20,900	16,000	36,900	
	・教育推進機構運営旅費	500		500	様式2(2頁目38行目)
	・ジョイントディグリー調査旅費	1,600		1,600	様式3,1(4)②9行目
	・海外オフィス設置調査旅費	800		800	様式3,1(3)①34行目
	・海外オフィス設置運営旅費	1,600		1,600	様式3,1(3)①34行目
	・運営アドバイザー招へい旅費	1,600		1,600	様式3,1(5)④28行目
	・日本留学フェア等旅費	3,500		3,500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外FD旅費	5,000		5,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD旅費	800		800	様式3,2(1)④27行目
	・国際セミナー参加旅費	1,000		1,000	様式2(3頁目12行目)
	・学生海外派遣旅費		8,000	8,000	様式3,1(2)①23行目
	・国際インターンシップ(学生招へい)旅費		8,000	8,000	様式3,1(1)④22行目
	・海外オフィス研修旅費	4,500		4,500	様式3,1(3)①34行目
	[その他]	32,000		32,000	
	①外注費	16,100		16,100	
	・学生TOEIC受験料	3,500		3,500	様式3,1(4)④17行目
	・教職員TOEIC受験料	500		500	様式3,2(2)④27行目
	・海外FD研修委託料	2,000		2,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD研修委託料	300		300	様式3,2(1)④27行目
	・職員英会話研修委託料	1,000		1,000	様式3,2(2)①32行目
	・文化活動行実施経費	700		700	様式2(4頁目28行目)
	・日本語教育委託料	1,600		1,600	様式3,1(4)③27行目
	・日本留学フェア参加費用	500		500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外オフィススタッフ雇用	6,000		6,000	様式3,1(3)①34行目
	②印刷製本費	500		500	
	・本事業広報刊行物作成費	500		500	様式3,1(6)⑧21行目
	③会議費	3,100		3,100	
	・国際交流会	100		100	様式2(4頁目27行目)
	・国際セミナー開催経費	3,000		3,000	様式2(3頁目12行目)
	④通信運搬費	1,300		1,300	
	・海外オフィス経費	1,300		1,300	様式3,1(3)①34行目
	⑤光熱水料	1,000		1,000	
	・海外オフィス経費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	⑥その他(諸経費)	10,000		10,000	
	・海外オフィス借料	10,000		10,000	様式3,1(3)①34行目
平成30年度	合計	199,940	50,900	250,840	

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	1,400		1,400	
	①設備備品費				
	②消耗品費	1,400		1,400	
	・日本語教室教材費	100		100	様式3,1(4)③41行目
	・教育推進機構消耗品費	300		300	様式2(2頁目38行目)
	・海外オフィス消耗品費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	[人件費・謝金]	145,640	34,900	180,540	
	①人件費	144,740	32,400	177,140	
	・UEA(IR担当)1人×@10,800千円	10,800		10,800	様式3,2(2)③33行目
	・シニアUEA支援要員(1名)1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,2(2)③33行目
	・UEA(カリキュラム担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(国際展開担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開コーディネーター1人×@4,100千円	4,100		4,100	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(キャリア支援担当)2人×@9,000千円	18,000		18,000	様式2(4頁目45行目)
	・CISSスタッフ1人×@9,000千円	9,000		9,000	様式3,1(3)②23行目
	・CISS支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,1(3)②23行目
	・外国人英語講師3人×@8,000千円	24,000		24,000	様式3,1(4)④17行目
	・日本語・日本文化非常勤講師手当1人×@540千円	540		540	様式3,1(3)②33行目
	・就職支援要員3人×@3,500千円	10,500		10,500	様式2(4頁目45行目)
	・運営アドバイザー手当(1名)1人×@7,800千円	7,800		7,800	様式3,1(5)④28行目
	・留学生特別奨学制度RA18人×@1,800千円		32,400	32,400	様式3,1(6)④9行目
	②謝金	900	2,500	3,400	
	・日本語教室謝金6人×@150千円	900		900	様式3,1(4)③41行目
	・コンピューター謝金80人×@30千円,10人×@10千円		2,500	2,500	様式3,1(3)②31行目
	[旅費]	20,900	16,000	36,900	
	・教育推進機構運営旅費	500		500	様式2(2頁目38行目)
	・ジョイントディグリー調査旅費	1,600		1,600	様式3,1(4)②9行目
	・海外オフィス設置調査旅費	800		800	様式3,1(3)①34行目
	・海外オフィス設置運営旅費	1,600		1,600	様式3,1(3)①34行目
	・運営アドバイザー招へい旅費	1,600		1,600	様式3,1(5)④28行目
	・日本留学フェア等旅費	3,500		3,500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外FD旅費	5,000		5,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD旅費	800		800	様式3,2(1)④27行目
	・国際セミナー参加旅費	1,000		1,000	様式2(3頁目12行目)
	・学生海外派遣旅費		8,000	8,000	様式3,1(2)①23行目
	・国際インターンシップ(学生招へい)旅費		8,000	8,000	様式3,1(1)④22行目
	・海外オフィス研修旅費	4,500		4,500	様式3,1(3)①34行目
	[その他]	32,000		32,000	
	①外注費	16,100		16,100	
	・学生TOEIC受験料	3,500		3,500	様式3,1(4)④17行目
	・教職員TOEIC受験料	500		500	様式3,2(2)①27行目
	・海外FD研修委託料	2,000		2,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD研修委託料	300		300	様式3,2(1)④27行目
	・職員英会話研修委託料	1,000		1,000	様式3,2(2)①32行目
	・文化活動行実施経費	700		700	様式2(4頁目28行目)
	・日本語教育委託料	1,600		1,600	様式3,1(4)③27行目
	・日本留学フェア参加費用	500		500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外オフィススタッフ雇用	6,000		6,000	様式3,1(3)①34行目
	②印刷製本費	500		500	
	・本事業広報刊行物作成費	500		500	様式3,1(6)⑧21行目
	③会議費	3,100		3,100	
	・国際交流会	100		100	様式2(4頁目27行目)
	・国際セミナー開催経費	3,000		3,000	様式2(3頁目12行目)
	④通信運搬費	1,300		1,300	
	・海外オフィス経費	1,300		1,300	様式3,1(3)①34行目
	⑤光熱水料	1,000		1,000	
	・海外オフィス経費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	⑥その他(諸経費)	10,000		10,000	
	・海外オフィス借料	10,000		10,000	様式3,1(3)①34行目
平成31年度	合計	199,940	50,900	250,840	

(大学名：奈良先端科学技術大学院大学) (申請区分：タイプB)

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	1,400		1,400	
	①設備備品費				
	②消耗品費	1,400		1,400	
	・日本語教室教材費	100		100	様式3,1(4)③41行目
	・教育推進機構消耗品費	300		300	様式2(2頁目38行目)
	・海外オフィス消耗品費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	[人件費・謝金]	145,640	34,900	180,540	
	①人件費	144,740	32,400	177,140	
	・UEA(IR担当)1人×@10,800千円	10,800		10,800	様式3,2(2)③33行目
	・シニアUEA支援要員(1名)1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,2(2)③33行目
	・UEA(カリキュラム担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(国際展開担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開コーディネーター1人×@4,100千円	4,100		4,100	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(キャリア支援担当)2人×@9,000千円	18,000		18,000	様式2(4頁目45行目)
	・CISSスタッフ1人×@9,000千円	9,000		9,000	様式3,1(3)②23行目
	・CISS支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,1(3)②23行目
	・外国人英語講師3人×@8,000千円	24,000		24,000	様式3,1(4)④17行目
	・日本語・日本文化非常勤講師手当1人×@540千円	540		540	様式3,1(3)②33行目
	・就職支援要員3人×@3,500千円	10,500		10,500	様式2(4頁目45行目)
	・運営アドバイザー手当(1名)1人×@7,800千円	7,800		7,800	様式3,1(5)④28行目
	・留学生特別奨学制度RA18人×@1,800千円		32,400	32,400	様式3,1(6)④9行目
	②謝金	900	2,500	3,400	
	・日本語教室謝金6人×@150千円	900		900	様式3,1(4)③41行目
	・コンピューター謝金80人×@30千円,10人×@10千円		2,500	2,500	様式3,1(3)②31行目
	[旅費]	20,900	16,000	36,900	
	・教育推進機構運営旅費	500		500	様式2(2頁目38行目)
	・ジョイントディグリー調査旅費	1,600		1,600	様式3,1(4)②9行目
	・海外オフィス設置調査旅費	800		800	様式3,1(3)①34行目
	・海外オフィス設置運営旅費	1,600		1,600	様式3,1(3)①34行目
	・運営アドバイザー招へい旅費	1,600		1,600	様式3,1(5)④28行目
	・日本留学フェア等旅費	3,500		3,500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外FD旅費	5,000		5,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD旅費	800		800	様式3,2(1)④27行目
	・国際セミナー参加旅費	1,000		1,000	様式2(3頁目12行目)
	・学生海外派遣旅費		8,000	8,000	様式3,1(2)①23行目
	・国際インターンシップ(学生招へい)旅費		8,000	8,000	様式3,1(1)④22行目
	・海外オフィス研修旅費	4,500		4,500	様式3,1(3)①34行目
	[その他]	32,000		32,000	
	①外注費	16,100		16,100	
	・学生TOEIC受験料	3,500		3,500	様式3,1(4)④17行目
	・教職員TOEIC受験料	500		500	様式3,2(2)①27行目
	・海外FD研修委託料	2,000		2,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD研修委託料	300		300	様式3,2(1)④27行目
	・職員英会話研修委託料	1,000		1,000	様式3,2(2)①32行目
	・文化活動行実施経費	700		700	様式2(4頁目28行目)
	・日本語教育委託料	1,600		1,600	様式3,1(4)③27行目
	・日本留学フェア参加費用	500		500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外オフィススタッフ雇用	6,000		6,000	様式3,1(3)①34行目
	②印刷製本費	500		500	
	・本事業広報刊行物作成費	500		500	様式3,1(6)⑧21行目
	③会議費	3,100		3,100	
	・国際交流会	100		100	様式2(4頁目27行目)
	・国際セミナー開催経費	3,000		3,000	様式2(3頁目12行目)
	④通信運搬費	1,300		1,300	
	・海外オフィス経費	1,300		1,300	様式3,1(3)①34行目
	⑤光熱水料	1,000		1,000	
	・海外オフィス経費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	⑥その他(諸経費)	10,000		10,000	
	・海外オフィス借料	10,000		10,000	様式3,1(3)①34行目
平成32年度	合計	199,940	50,900	250,840	

(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	1,400		1,400	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	1,400		1,400	
	・日本語教室教材費	100		100	様式3,1(4)③41行目
	・教育推進機構消耗品費	300		300	様式2(2頁目38行目)
	・海外オフィス消耗品費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	[人件費・謝金]	145,640	34,900	180,540	
	①人件費	144,740	32,400	177,140	
	・UEA(IR担当)1人×@10,800千円	10,800		10,800	様式3,2(2)③33行目
	・シニアUEA支援要員(1名)1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,2(2)③33行目
	・UEA(カリキュラム担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(国際展開担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開コーディネーター1人×@4,100千円	4,100		4,100	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(キャリア支援担当)2人×@9,000千円	18,000		18,000	様式2(4頁目45行目)
	・CISSスタッフ1人×@9,000千円	9,000		9,000	様式3,1(3)②23行目
	・CISS支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,1(3)②23行目
	・外国人英語講師3人×@8,000千円	24,000		24,000	様式3,1(4)④17行目
	・日本語・日本文化非常勤講師手当1人×@540千円	540		540	様式3,1(3)②33行目
	・就職支援要員3人×@3,500千円	10,500		10,500	様式2(4頁目45行目)
	・運営アドバイザー手当(1名)1人×@7,800千円	7,800		7,800	様式3,1(5)④28行目
	・留学生特別奨学制度RA18人×@1,800千円		32,400	32,400	様式3,1(6)④9行目
	②謝金	900	2,500	3,400	
	・日本語教室謝金6人×@150千円	900		900	様式3,1(4)③41行目
	・チューター謝金80人×@30千円,10人×@10千円		2,500	2,500	様式3,1(3)②31行目
	[旅費]	20,900	16,000	36,900	
	・教育推進機構運営旅費	500		500	様式2(2頁目38行目)
	・ジョイントディグリー調査旅費	1,600		1,600	様式3,1(4)②9行目
	・海外オフィス設置調査旅費	800		800	様式3,1(3)①34行目
	・海外オフィス設置運営旅費	1,600		1,600	様式3,1(3)①34行目
	・運営アドバイザー招へい旅費	1,600		1,600	様式3,1(5)④28行目
	・日本留学フェア等旅費	3,500		3,500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外FD旅費	5,000		5,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD旅費	800		800	様式3,2(1)④27行目
	・国際セミナー参加旅費	1,000		1,000	様式2(3頁目12行目)
	・学生海外派遣旅費		8,000	8,000	様式3,1(2)①23行目
	・国際インターンシップ(学生招へい)旅費		8,000	8,000	様式3,1(1)④22行目
	・海外オフィス研修旅費	4,500		4,500	様式3,1(3)①34行目
	[その他]	32,000		32,000	
	①外注費	16,100		16,100	
	・学生TOEIC受験料	3,500		3,500	様式3,1(4)④17行目
	・教職員TOEIC受験料	500		500	様式3,2(2)①27行目
	・海外FD研修委託料	2,000		2,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD研修委託料	300		300	様式3,2(1)④27行目
	・職員英会話研修委託料	1,000		1,000	様式3,2(2)①32行目
	・文化活動行事実施経費	700		700	様式2(4頁目28行目)
	・日本語教育委託料	1,600		1,600	様式3,1(4)③27行目
	・日本留学フェア参加費用	500		500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外オフィススタッフ雇用	6,000		6,000	様式3,1(3)①34行目
	②印刷製本費	500		500	
	・本事業広報刊行物作成費	500		500	様式3,1(6)⑧21行目
	③会議費	3,100		3,100	
	・国際交流会	100		100	様式2(4頁目27行目)
	・国際セミナー開催経費	3,000		3,000	様式2(3頁目12行目)
	④通信運搬費	1,300		1,300	
	・海外オフィス経費	1,300		1,300	様式3,1(3)①34行目
	⑤光熱水料	1,000		1,000	
	・海外オフィス経費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	⑥その他(諸経費)	10,000		10,000	
	・海外オフィス借料	10,000		10,000	様式3,1(3)①34行目
平成33年度	合計	199,940	50,900	250,840	

(前ページの続き)

＜平成34年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	1,400		1,400	
	①設備備品費				
	②消耗品費	1,400		1,400	
	・日本語教室教材費	100		100	様式3,1(4)③41行目
	・教育推進機構消耗品費	300		300	様式2(2頁目38行目)
	・海外オフィス消耗品費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	[人件費・謝金]	145,640	34,900	180,540	
	①人件費	144,740	32,400	177,140	
	・UEA(IR担当)1人×@10,800千円	10,800		10,800	様式3,2(2)③33行目
	・シニアUEA支援要員(1名)1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,2(2)③33行目
	・UEA(カリキュラム担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(国際展開担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開コーディネーター1人×@4,100千円	4,100		4,100	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(キャリア支援担当)2人×@9,000千円	18,000		18,000	様式2(4頁目45行目)
	・CISSスタッフ1人×@9,000千円	9,000		9,000	様式3,1(3)②23行目
	・CISS支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,1(3)②23行目
	・外国人英語講師3人×@8,000千円	24,000		24,000	様式3,1(4)④17行目
	・日本語・日本文化非常勤講師手当1人×@540千円	540		540	様式3,1(3)②33行目
	・就職支援要員3人×@3,500千円	10,500		10,500	様式2(4頁目45行目)
	・運営アドバイザー手当(1名)1人×@7,800千円	7,800		7,800	様式3,1(5)④28行目
	・留学生特別奨学制度RA18人×@1,800千円		32,400	32,400	様式3,1(6)④9行目
	②謝金	900	2,500	3,400	
	・日本語教室謝金6人×@150千円	900		900	様式3,1(4)③41行目
	・コンピューター謝金80人×@30千円,10人×@10千円		2,500	2,500	様式3,1(3)②31行目
	[旅費]	20,900	16,000	36,900	
	・教育推進機構運営旅費	500		500	様式2(2頁目38行目)
	・ジョイントディグリー調査旅費	1,600		1,600	様式3,1(4)②9行目
	・海外オフィス設置調査旅費	800		800	様式3,1(3)①34行目
	・海外オフィス設置運営旅費	1,600		1,600	様式3,1(3)①34行目
	・運営アドバイザー招へい旅費	1,600		1,600	様式3,1(5)④28行目
	・日本留学フェア等旅費	3,500		3,500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外FD旅費	5,000		5,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD旅費	800		800	様式3,2(1)④27行目
	・国際セミナー参加旅費	1,000		1,000	様式2(3頁目12行目)
	・学生海外派遣旅費		8,000	8,000	様式3,1(2)①23行目
	・国際インターンシップ(学生招へい)旅費		8,000	8,000	様式3,1(1)④22行目
	・海外オフィス研修旅費	4,500		4,500	様式3,1(3)①34行目
	[その他]	32,000		32,000	
	①外注費	16,100		16,100	
	・学生TOEIC受験料	3,500		3,500	様式3,1(4)④17行目
	・教職員TOEIC受験料	500		500	様式3,2(2)①27行目
	・海外FD研修委託料	2,000		2,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD研修委託料	300		300	様式3,2(1)④27行目
	・職員英会話研修委託料	1,000		1,000	様式3,2(2)①32行目
	・文化活動行事実施経費	700		700	様式2(4頁目28行目)
	・日本語教育委託料	1,600		1,600	様式3,1(4)③27行目
	・日本留学フェア参加費用	500		500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外オフィススタッフ雇用	6,000		6,000	様式3,1(3)①34行目
	②印刷製本費	500		500	
	・本事業広報刊行物作成費	500		500	様式3,1(6)⑧21行目
	③会議費	3,100		3,100	
	・国際交流会	100		100	様式2(4頁目27行目)
	・国際セミナー開催経費	3,000		3,000	様式2(3頁目12行目)
	④通信運搬費	1,300		1,300	
	・海外オフィス経費	1,300		1,300	様式3,1(3)①34行目
	⑤光熱水料	1,000		1,000	
	・海外オフィス経費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	⑥その他(諸経費)	10,000		10,000	
	・海外オフィス借料	10,000		10,000	様式3,1(3)①34行目
平成34年度	合計	199,940	50,900	250,840	

(前ページの続き)

＜平成35年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	1,400		1,400	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	1,400		1,400	
	・日本語教室教材費	100		100	様式3,1(4)③41行目
	・教育推進機構消耗品費	300		300	様式2(2頁目38行目)
	・海外オフィス消耗品費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	[人件費・謝金]	145,640	34,900	180,540	
	①人件費	144,740	32,400	177,140	
	・UEA(IR担当)1人×@10,800千円	10,800		10,800	様式3,2(2)③33行目
	・シニアUEA支援要員(1名)1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,2(2)③33行目
	・UEA(カリキュラム担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(国際展開担当)3人×@9,000千円	27,000		27,000	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開コーディネーター1人×@4,100千円	4,100		4,100	様式2(4頁目44行目)
	・国際展開支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式2(4頁目44行目)
	・UEA(キャリア支援担当)2人×@9,000千円	18,000		18,000	様式2(4頁目45行目)
	・CISSスタッフ1人×@9,000千円	9,000		9,000	様式3,1(3)②23行目
	・CISS支援要員1人×@2,000千円	2,000		2,000	様式3,1(3)②23行目
	・外国人英語講師3人×@8,000千円	24,000		24,000	様式3,1(4)④17行目
	・日本語・日本文化非常勤講師手当1人×@540千円	540		540	様式3,1(3)②33行目
	・就職支援要員3人×@3,500千円	10,500		10,500	様式2(4頁目45行目)
	・運営アドバイザー手当(1名)1人×@7,800千円	7,800		7,800	様式3,1(5)④28行目
	・留学生特別奨学制度RA18人×@1,800千円		32,400	32,400	様式3,1(6)④9行目
	②謝金	900	2,500	3,400	
	・日本語教室謝金6人×@150千円	900		900	様式3,1(4)③41行目
	・コンピューター謝金80人×@30千円,10人×@10千円		2,500	2,500	様式3,1(3)②31行目
	[旅費]	20,900	16,000	36,900	
	・教育推進機構運営旅費	500		500	様式2(2頁目38行目)
	・ジョイントディグリー調査旅費	1,600		1,600	様式3,1(4)②9行目
	・海外オフィス設置調査旅費	800		800	様式3,1(3)①34行目
	・海外オフィス設置運営旅費	1,600		1,600	様式3,1(3)①34行目
	・運営アドバイザー招へい旅費	1,600		1,600	様式3,1(5)④28行目
	・日本留学フェア等旅費	3,500		3,500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外FD旅費	5,000		5,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD旅費	800		800	様式3,2(1)④27行目
	・国際セミナー参加旅費	1,000		1,000	様式2(3頁目12行目)
	・学生海外派遣旅費		8,000	8,000	様式3,1(2)①23行目
	・国際インターンシップ(学生招へい)旅費		8,000	8,000	様式3,1(1)④22行目
	・海外オフィス研修旅費	4,500		4,500	様式3,1(3)①34行目
	[その他]	32,000		32,000	
	①外注費	16,100		16,100	
	・学生TOEIC受験料	3,500		3,500	様式3,1(4)④17行目
	・教職員TOEIC受験料	500		500	様式3,2(2)①27行目
	・海外FD研修委託料	2,000		2,000	様式3,2(1)④27行目
	・海外SD研修委託料	300		300	様式3,2(1)④27行目
	・職員英会話研修委託料	1,000		1,000	様式3,2(2)①32行目
	・文化活動行実施経費	700		700	様式2(4頁目28行目)
	・日本語教育委託料	1,600		1,600	様式3,1(4)③27行目
	・日本留学フェア参加費用	500		500	様式3,1(6)⑥9行目
	・海外オフィススタッフ雇用	6,000		6,000	様式3,1(3)①34行目
	②印刷製本費	500		500	
	・本事業広報刊行物作成費	500		500	様式3,1(6)⑧21行目
	③会議費	3,100		3,100	
	・国際交流会	100		100	様式2(4頁目27行目)
	・国際セミナー開催経費	3,000		3,000	様式2(3頁目12行目)
	④通信運搬費	1,300		1,300	
	・海外オフィス経費	1,300		1,300	様式3,1(3)①34行目
	⑤光熱水料	1,000		1,000	
	・海外オフィス経費	1,000		1,000	様式3,1(3)①34行目
	⑥その他(諸経費)	10,000		10,000	
	・海外オフィス借料	10,000		10,000	様式3,1(3)①34行目
平成35年度	合計	199,940	50,900	250,840	